

令和元年度

豊橋市政策分析報告書

(平成 30 年度決算評価)

令和元年 9 月

豊 橋 市

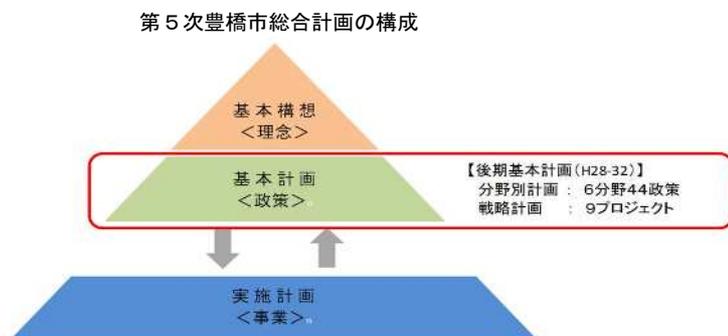
目 次

I 政策分析報告書について	3
II 総括	4
III 政策分析レポート（戦略計画・分野別計画）	7
【戦略計画】	
政策分析レポート（戦略計画）とは	8
1 活力みなぎる産業創出プロジェクト	9
2 選ばれるまち豊橋プロジェクト	10
3 ほの国創生プロジェクト	11
4 しあわせファミリープロジェクト	12
5 いきいき長寿プロジェクト	13
6 都市強靱化プロジェクト	14
7 コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト	15
8 未来に羽ばたく人づくりプロジェクト	16
9 まち ECO 実践プロジェクト	17
【分野別計画】	
政策分析レポート（分野別計画）とは	18
1 活力と魅力にあふれるまちづくり	20
2 健やかに暮らせるまちづくり	34
3 心豊かな人を育てるまちづくり	50
4 環境を大切にするまちづくり	70
5 安心して暮らせるまちづくり	80
6 快適で利便性の高いまちづくり	92
○細事業評価結果一覧	109

I 政策分析報告書について

本市では第5次豊橋市総合計画の後期基本計画において、戦略計画では9つの戦略プロジェクト、分野別計画では6分野44の政策を掲げています。

この政策分析報告書は、細事業の評価結果等に鑑み、各プロジェクト及び政策の総合評価を「政策分析レポート」としてとりまとめ、本市の行政評価の年次報告（平成30年度決算評価）として公表するものです。

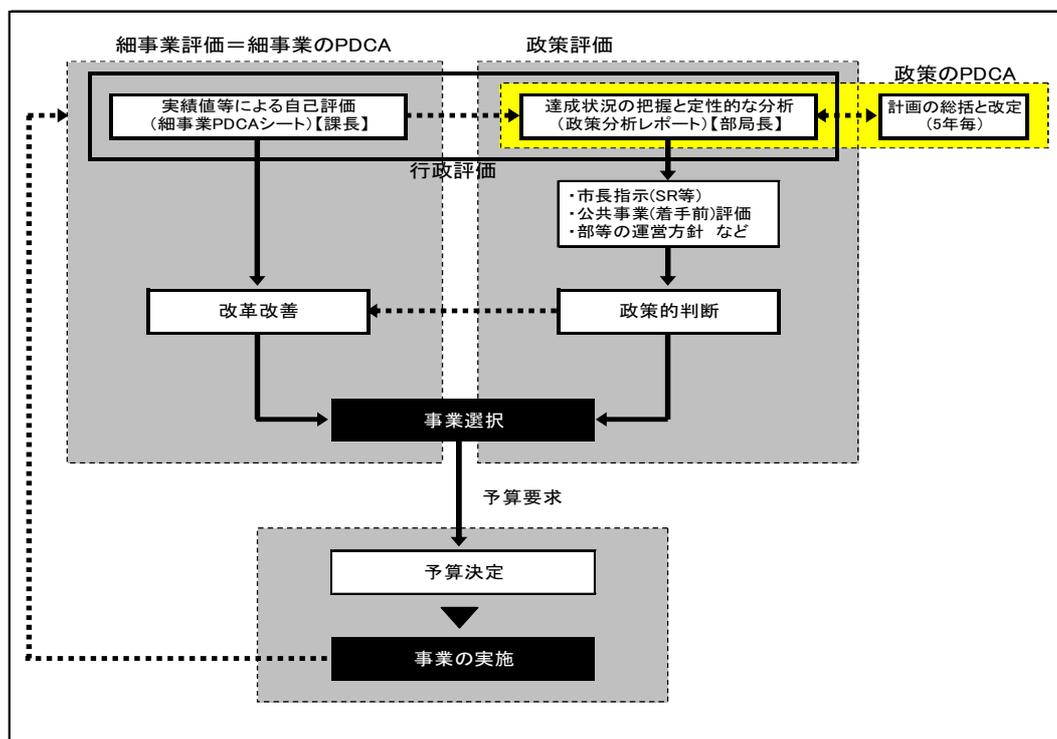


行政評価のしくみについて

本市の行政評価は、44の「政策」と、「政策」を推進するために実施する個々の事業である「細事業」の2段階により評価を行います。

細事業評価では、実績に基づき進捗の評価を行うことで改革改善を進める一方、政策評価では、定性的な分析と政策判断を重視した総合評価を行います。

評価結果は、政策推進に向けた効果的な事業の選択と、行政資源の効率的な配分を図るために有効活用するとともに、財政計画や実施計画、行財政改革プランとも連携を図りながら、総合計画の推進に役立てていきます。



細事業のPDCA：実績評価－改革改善－事業選択－事業実施
 政策のPDCA：政策分析－計画の総括－計画改定－政策推進

II 総括

平成30年度決算評価では、行政評価の対象となる細事業数は1,035となりました。その内訳は、6分野44政策に属する細事業数が912（このうち、9つの戦略プロジェクトに属する細事業数は142、重複は除く）、その他の細事業数が123でした。

総合評価一覧

【戦略計画】

プロジェクト	評価対象		総合評価
	細事業数	事業費 (千円)	
1 活力みなぎる産業創出プロジェクト	25	1,239,634	◎
2 選ばれるまち豊橋プロジェクト	14	1,025,353	◎
3 ほの国創生プロジェクト	13	3,857,360	◎
4 しあわせファミリープロジェクト	16	10,607,651	○
5 いきいき長寿プロジェクト	16	30,118,057	◎
6 都市強靱化プロジェクト	26	2,319,271	○
7 コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト	10	3,055,481	○
8 未来に羽ばたく人づくりプロジェクト	18	924,765	○
9 まちECO実践プロジェクト	12	2,212,664	◎

※) ◎:成果が上がっている ○:概ね成果が上がっている △:あまり成果が上がっていない ×:成果が上がっていない
 ※) 複数のプロジェクトに属する細事業は、それぞれのプロジェクトの細事業数及び事業費に計上しています。

【分野別計画】

分野	政策	取組みの 基本方針数	評価対象		総合評価	
			細事業数	事業費 (千円)		
1	活力と魅力にあふれる まちづくり	1 農漁業の振興	5	67	2,056,115	A
		2 工業の振興	3	20	492,122	A
		3 商業・サービス業の振興	3	30	2,349,530	B
		4 観光・イベント・コンベンションの充実	3	17	1,373,734	A
		5 雇用の安定・勤労者福祉の充実	2	12	179,035	B
		6 三河港の振興	2	5	48,464	B
		7 近隣市町村との結びつきの強化	2	6	170,347	A
2	健やかに暮らせる まちづくり	1 健康づくりの推進	4	30	3,046,635	B
		2 医療の充実	3	15	29,804,102	B
		3 地域福祉の充実	3	32	374,056	B
		4 子育て支援・児童福祉の充実	6	29	20,510,693	A
		5 高齢者福祉・介護保険の充実	6	38	7,889,127	B
		6 障害者（児）福祉の充実	3	54	9,983,027	B

分野	政策	取組みの 基本方針数	評価対象		総合 評価		
			細事業数	事業費 (千円)			
2	健やかに暮らせる まちづくり	7	医療機会の確保	2	28	39,850,172	B
		8	生活自立の支援	2	6	3,648,498	B
3	心豊かな人を育てる まちづくり	1	学校教育の推進	6	88	9,647,029	A
		2	生涯学習の推進	3	31	763,748	B
		3	生涯スポーツの推進	4	23	813,547	B
		4	子ども・若者の健全育成	2	4	30,013	B
		5	芸術文化の振興	3	25	980,408	B
		6	科学教育の振興	2	9	150,621	A
		7	文化財の保護と歴史の継承	2	8	292,008	B
		8	市民協働の推進	2	9	324,190	B
		9	国際化・多文化共生の推進	3	11	113,550	A
		10	男女共同参画の推進	2	4	12,302	B
4	環境を大切にする まちづくり	1	温暖化防止対策の推進	3	7	91,971	A
		2	自然環境の保全	2	2	3,375	B
		3	水と緑の環境づくり	3	14	1,341,591	A
		4	大気・水環境の保全	3	10	80,063	B
		5	廃棄物対策の推進	4	21	4,506,112	A
5	安心して暮らせる まちづくり	1	防災対策の推進	3	11	186,334	B
		2	消防・救急救命体制の整備	3	20	1,359,257	A
		3	治山・治水・侵食対策の充実	4	12	721,369	B
		4	暮らしの安全確保	4	15	172,789	A
		5	生活衛生の確保	4	6	158,232	B
		6	食の安全確保	2	5	106,091	B
6	快適で利便性の高い まちづくり	1	市街地の整備と景観の形成	4	15	3,426,126	A
		2	幹線道路網の整備	2	6	749,168	A
		3	生活道路の整備	2	32	2,765,343	A
		4	公共交通の充実	3	3	140,817	A
		5	住宅環境の整備	3	14	1,627,673	A
		6	水道水の安定供給	3	25	5,161,022	A
		7	下水道の整備	4	84	5,569,337	A
		8	情報・通信環境の充実	2	9	777,269	A
小計				136	912	163,847,012	—
その他				—	123	19,519,234	—
総計				136	1,035	183,366,246	—

※) A:成果が上がっている B:概ね成果が上がっている C:あまり成果が上がっていない D:成果が上がっていない
※) 事業費は直接事業費のみを集計しており、職員人件費や公債費等は除いています。

(参考) 細事業評価結果集計表

分野	細事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
		a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
1	157	41	61	15	40	19	2	123	13
2	232	46	101	20	65	27	1	194	10
3	212	70	97	19	26	27	3	160	22
4	54	14	32	3	5	8	0	44	2
5	69	14	34	11	10	11	0	58	0
6	188	93	67	1	27	21	0	155	12
小計	912	278	392	69	173	113	6	734	59
その他	123	8	10	4	101	5	0	100	18
総計	1,035	286	402	73	274	118	6	834	77

※) a:順調に進んでいる b:概ね順調に進んでいる c:あまり順調に進んでいない —:評価しない

評価（分野別）のまとめ

平成 30 年度決算評価としては、44 政策のうち、A 評価が 21 政策、B 評価が 23 政策となり、平成 29 年度決算評価（A 評価 21 政策、B 評価 23 政策）と比べ変化はありませんでした。第 5 次豊橋市総合計画後期基本計画の 3 年目として概ね順調に成果を上げているものの、社会情勢の変化に適切に対応しながら、さらなる取組みの推進が必要です。

分野ごとの評価を見ると「1 活力と魅力にあふれるまちづくり」の分野では、A 評価が 4 政策、B 評価が 3 政策であり、平成 29 年度決算評価と変化はありませんでした。豊橋イノベーションガーデンを拠点とした多様な人材の交流や、のんほいパークのさらなる魅力向上を図るため、ナイト ZOO の拡充やゾウ舎周辺のリニューアルをはじめとした施設整備を進めました。

「2 健やかに暮らせるまちづくり」の分野では、A 評価が 1 政策、B 評価が 7 政策と、平成 29 年度決算評価と比べ A 評価が 1 つ減少しましたが、東三河広域連合による介護保険事業を開始したほか、東三河の中核病院である市民病院に手術センター棟を整備するなど、広域的なサービス提供体制の充実を図りました。

「3 心豊かな人を育てるまちづくり」の分野では、A 評価が 3 政策、B 評価が 7 政策と、平成 29 年度決算評価と比べ A 評価が 1 つ減少しましたが、「英語で学ぶ」事業の拡充や中学校へのタブレット配備など、これからの時代を見据えた教育環境の整備を進めたほか、ドイツのヴォルフスブルグ市やリトアニアのパネヴェジス市をはじめ、海外の様々な相手との交流を深化しました。

「4 環境を大切にすまちづくり」の分野では、A 評価が 3 政策、B 評価が 2 政策であり、平成 29 年度決算評価と比べ、A 評価が 1 つ増加しました。雑がみの分別や生ごみの分別の啓発を推進したことにより、リサイクル率が向上するなど、具体的な成果が見られます。

「5 安心して暮らせるまちづくり」の分野では、A 評価が 2 政策、B 評価が 4 政策であり、平成 29 年度決算評価と比べ A 評価が 1 つ増加しました。交通ビッグデータを活用した予防型の交通安全対策を進めるとともに、交通安全市民運動などの積極的な啓発活動を行い、年間人身事故件数が減少するなど具体的な成果が見られます。

「6 快適で利便性の高いまちづくり」の分野では、8 政策全てが A 評価であり、平成 29 年度決算評価と変化はありませんでした。ストリートデザイン事業をはじめとした魅力ある中心市街地の形成を進めたほか、サイクルピットの設置など自転車を活用しやすい環境を整えました。

Ⅲ 政策分析レポート (戦略計画・分野別計画)

政策分析レポート（戦略計画）とは

政策分析レポート（戦略計画）は、プロジェクトのポイントごとに進捗状況や参考データ等による総合的な分析を行うことにより、プロジェクトの成果を評価し、今後の展開につなげるものです。

■【基本方針】

第5次豊橋市総合計画後期基本計画の戦略計画に掲載されている「基本方針」を記載しています。

■【進捗状況及び参考データ】

プロジェクトのポイントごとに、事業の進捗状況や参考となるデータ等をまとめて記載しています。

■【総合評価】

プロジェクトの事業進捗状況や社会経済情勢等を踏まえ、総合評価としてプロジェクトの成果を次の4段階で評価しています。

◎：成果が上がっている	○：概ね成果が上がっている
△：あまり成果が上がっていない	×：成果が上がっていない



戦略計画1

活力みなぎる産業創出プロジェクト

■基本方針

新たな産業の創出や集積を促す環境整備を推進するとともに、それを支える人材育成に力を注ぎます。加えて、豊橋市の農業の成長産業化に向けた取組みを推進します。

【プロジェクトのポイント】

- ・新産業の創出支援
- ・産業集積の促進
- ・産業人材の育成



■進捗状況及び参考データ

1. 新産業の創出支援

豊橋サイエンスコア内の「豊橋イノベーションガーデン」を核として、多様な人材の交流・連携を促進し、新製品開発や新規ビジネスの創出を図りました。また、豊橋技術科学大学をはじめとした大学等の研究機関と優れた技術を持つ企業との共同研究開発への支援等を行い、イノベーションの創出を図りました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・豊橋イノベーションガーデンでの人材交流の促進（豊橋イノベーションガーデン運営事業補助金）
- ・イノベーション創出等の支援（イノベーション創出等支援事業補助金）など



2. 産業集積の促進

企業立地支援施策のPRなど積極的な企業誘致活動を進めた結果、新たに御津2区に2社を誘致することができました。また、農地の貸し出しを仲介する農地中間管理機構などの活用により、農地の集約化を着実に進めました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・新たな工業団地の整備（産業拠点形成事業費）
- ・農地集積の推進（機構集積協力金・農地利用集積推進支援事業費補助金）など

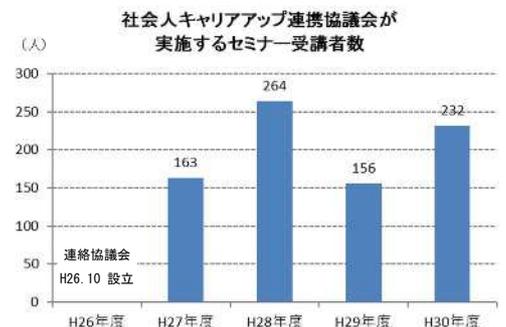


3. 産業人材の育成

社会人キャリアアップ連携協議会による人材育成講演会やシンポジウム等の開催を支援し、多様な人材の育成・交流を図りました。また、女性農業者の活躍を促進するため、大型特殊機械の操作研修の開催や免許取得の支援を行いました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・社会人のキャリアアップ支援（社会人キャリアアップ支援事業補助金）
- ・大型運転免許等の取得支援（大型特殊免許取得支援事業補助金）など



■総合評価

「豊橋イノベーションガーデン」を拠点とした多様な人材の交流・連携の活性化を図るとともに、産学連携による研究開発を支援したほか、積極的な企業誘致活動を行いました。こうした取組みの結果、産学共同による研究開発件数や事業所在地の分譲率などの伸びが見られることから、本プロジェクトは成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画2

選ばれるまち豊橋プロジェクト

■基本方針

豊橋市に関心を持ってもらい、訪れる場所、滞在する場所、さらには住む場所として選ばれるよう一層の魅力づくりと効果的な情報発信に努めるほか、若者の定住促進に取り組みます。

【プロジェクトのポイント】

- ・まちの魅力の創出と磨き上げ
- ・シティプロモーションの積極推進
- ・若者定住都市の推進



■進捗状況及び参考データ

1. まちの魅力の創出と磨き上げ

豊橋総合動植物公園ではゾウ放飼場やアフリカ園観覧デッキ等を整備したほか、自然史博物館開館30周年記念事業として、3D対応の大型映像上映システムを導入しました。また、防災活動拠点機能及び地域振興・情報発信機能を備えた、本市初となる道の駅の開駅に向け、地域振興施設の建設を進めるなど、まちの魅力向上に努めました。

【主な取組み（H30細事業）】

- ・のんほいパークの魅力の創出（リニューアル事業費）
- ・道の駅での農業・観光情報の発信（名豊道路道の駅整備事業）

など

豊橋総合動植物公園(のんほいパーク)の入園者数



2. シティプロモーションの積極推進

豊橋ふるさと大使や豊橋ゆかりの著名人をゲストに招いて映画祭を引き続き開催したほか、福島市とともに官民協働で連携し、連続テレビ小説誘致に向け、交流イベントの開催など、様々な誘致活動を実施しました。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、リトアニア共和国パラリンピック委員会と事前合宿に関する協定を結ぶなど、市のPRや諸外国との交流を促進しました。

【主な取組み（H30細事業）】

- ・映画祭の開催（プロモーション活動事業費）
- ・オリンピック・パラリンピックの応援を通じたPR活動の展開

など

市外でのシティプロモーション活動回数



3. 若者定住都市の推進

学生ワークショップの開催や、市内大学の教員、学生による地方創生に資する活動への支援など、若者意見を汲み取る場や自主活動を促す機会をつくるとともに、「学生がつくる企業PRデザインコンテスト」を開催するなど、若者が本市に愛着を持ち、定住を促進するために様々な施策に取り組みました。

【主な取組み（H30細事業）】

- ・若者定着に向けた大学連携の推進（大学連携推進事業費補助金）

など

大学が行う調査研究及び地方創生に資する活動に対する補助件数



■総合評価

豊橋総合動植物公園では、リニューアル事業を着実に進めるとともに、イベント企画のさらなる充実により、昨年度より約2万人多い入園者数を記録しました。また、連続テレビ小説の誘致や東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿の誘致など、シティプロモーションの効果が着実に現れていることから、本プロジェクトは成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画3

ほの国創生プロジェクト

■基本方針

「東三河はひとつ」という共通認識のもと、東三河広域連合の活動を通じ、あるいは関係市町村と連携して、各市町村の魅力を活かした新たな地域振興策の展開や共同処理による住民サービスの維持・向上など、「ほの国」東三河の創生に向けた取組みをこれまで以上に積極的かつ率先して推進します。

【プロジェクトのポイント】

- ・活力ある経済生活圏の形成
- ・持続可能な東三河の地域づくり



■進捗状況及び参考データ

1. 活力ある経済生活圏の形成

東三河広域連合において、地域の魅力発信と特産品の販路拡大を図るため、名古屋市、岡崎市などのショッピングモールで物産展を開催しました。また、東三河地域のインフラ整備を促進するため、国や県に対して、経済界や地元企業、議会等と連携し名豊道路の未開通区間の早期完成、暫定2車線区間の4車線化や、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期実現に向けた要望活動を実施しました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・東三河における地方創生の推進（東三河広域連合広域行政推進事業負担金）
- ・広域幹線道路の整備促進（幹線道路建設促進対策事務費）

など



2. 持続可能な東三河の地域づくり

平成30年度から介護保険事業の保険者を統合し、東三河広域連合が保険者として介護保険事業計画に基づいた事業を実施しました。また、平成29年度に更新された消防通信指令システムの効率的な運用のため、通信指令員の機器操作の習熟、緊急通報への対応能力向上を目的とした研修を行ったほか、大規模特殊災害や水難救助に対する連携訓練を実施しました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・東三河の介護保険事業の保険者統合（東三河広域連合介護保険事業負担金）
- ・東三河消防出動体制の強化（通信指令事業費）

など



■総合評価

東三河広域連合による物産展等のプロモーションを名古屋圏で展開するなど、東三河地域の魅力を積極的に発信したほか、ほの国子どもパスポート事業にも引き続き取り組み、東三河地域内の交流人口の拡大を図りました。また、これまで準備を進めてきた東三河広域連合による介護保険事業が開始となり、住民サービスの維持・向上と安定した財政基盤の構築を図りました。こうしたことから、本プロジェクトは成果が上がっていると考えます。

事業の進捗率や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画4

しあわせファミリープロジェクト

■基本方針

若い世代が家庭を築き、子育ての幸せを実感できるよう、これまでの施策を一層充実し、あわせて効果的に推進するための総合的な相談体制を整え、ライフステージに応じた最適なサービスを切れ目なく提供するとともに、子育て世帯が仕事と家庭を両立できる環境を地域ぐるみで支えます。

【プロジェクトのポイント】

- ・結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築
- ・子育て支援サービスの充実
- ・地域ぐるみの子育て応援



■進捗状況及び参考データ

1. 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

「こども若者総合相談支援センター（ココエール）」の開館日を拡大し、相談・支援体制を充実したほか、妊婦に対する健診・相談業務に加え、産婦の心身のケアと健診を新たに開始するなど、産前・産後のサポート体制を充実させるとともに、チャイルドサポートプラン説明会を新たに実施し、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援体制のさらなる拡充を図りました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・切れ目のない子育て支援体制の充実（児童相談支援事業）
- ・妊娠・出産支援の充実（妊産婦保健事業費）

など

妊産婦保健事業の延べ参加者数



2. 子育て支援サービスの充実

幼稚園及び保育園から認定こども園へ移行する2園に対し、改築に要する整備費の助成を実施したほか、放課後児童クラブを増設するなど、子育て支援体制を充実させました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・認定こども園の整備（法人保育所・認定こども園整備費補助金）
- ・放課後児童クラブの拡充（公営児童クラブ運営事業費・民営児童クラブ運営事業費）
- ・子育て世帯への経済的支援の充実（子ども医療費助成事業費）

など

放課後児童クラブの延べ利用者数



3. 地域ぐるみの子育て応援

企業と連携し、授乳やおむつ替えができる「赤ちゃんの駅」の登録促進に取り組んだほか、子どもと一緒に安心して外出できるよう、出かけた際にスマートフォンから最寄りの登録施設が検索できるようなwebマップを作製するなど、子育てしやすい環境づくりを進めました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・赤ちゃんの駅の普及（児童育成事業費）
- ・ワーク・ライフ・バランスの啓発（切れ目のない子育て支援事業費）

など

赤ちゃんの駅の登録施設数



■総合評価

こども若者総合相談支援センターの開館日拡大や、産後ケア事業を新たに開始するなど、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援体制を充実させました。また、年々増加する利用ニーズに対応するため、放課後児童クラブを増設し、子育て世帯が仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めました。こうしたことから、本プロジェクトは概ね成果が上がっていると考えています。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画5

いきいき長寿プロジェクト

■基本方針

健康づくりに気軽に取り組める環境や仕組みが充実したまちの中で、年齢を重ねても生きがいを実感しながら現役で活躍できるよう、仕事や趣味などの活動支援や、病気や介護の予防と地域での支えあいを推進します。加えて、いざという時のための保健医療体制を充実します。

【プロジェクトのポイント】

- ・健康づくりと介護予防の推進
- ・高齢者の生きがいづくり
- ・保健医療体制の充実



■進捗状況及び参考データ

1. 健康づくりと介護予防の推進

「健幸なまち」の実現を目指し、「豊橋市健幸なまちづくり条例」を制定するとともに、受動喫煙対策を強化するため、「豊橋市受動喫煙防止条例」を制定したほか、気軽に取り組むことのできる「歩く」を楽しく積極的に実践してもらうため、健康マイレージ専用アプリを開発しました。また、介護予防教室の開催や受講生の自主グループ化を支援し、継続的な介護予防活動に取り組みました。

【主な取組み (H30 細事業)】

- ・とよはし健康マイレージの推進 (健康なまちづくり推進事業費)
- ・介護予防の普及啓発 (介護予防普及啓発事業費)

など



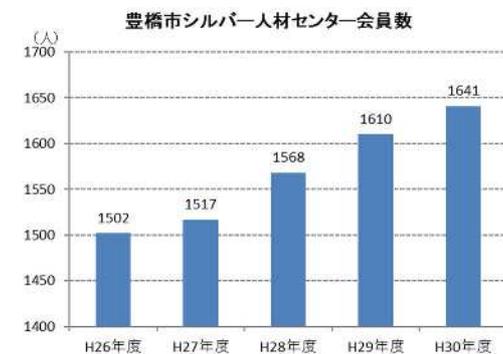
2. 高齢者の生きがいづくり

支え合い活動の拠点創出や活動者交流会の開催支援などにより、地域の支え合い活動の普及・深化を図り、お互いさまのまちづくりを推進したほか、高齢者に就業機会を提供するシルバー人材センターの活動に対し支援を行うなど、高齢者の社会参加を促進しました。

【主な取組み (H30 細事業)】

- ・「まちの居場所づくり」の推進 (生活支援体制整備事業費等)
- ・高齢者の就労促進 (豊橋市シルバー人材センター補助金)

など



3. 保健医療体制の充実

豊橋市民病院では、最新鋭の医療機器を備えた手術センター棟を整備し、東三河地域の中核病院として、一層の機能強化を進めたほか、開放型病床等の共同利用では、新たに脳波検査を追加するなど、地域の医療機関等との機能分担と相互連携の強化を図りました。

【主な取組み (H30 細事業)】

- ・手術センター棟の整備 (診療事業)
- ・医療機関等の連携強化 (診療事業)

など



■総合評価

「とよはし健康マイレージ」のアプリ配信を新たに開始したほか、企業と連携した各種イベントの開催などを通じ、生涯にわたって市民が健康づくりに取り組む機運を高めました。また、東三河地域の中核病院として、一層の機能強化を図るため、豊橋市民病院において手術センター棟を新たに整備しました。こうしたことから、本プロジェクトは成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎: 成果が上がっている ○: 概ね成果が上がっている △: あまり成果が上がっていない ×: 成果が上がっていない)



戦略計画6 都市強靱化プロジェクト

■基本方針

南海トラフ地震に主眼を置いた防災・減災対策を推進するため、これまでの住宅等の耐震化に加え、津波による被害を最小限に抑えるよう堤防の耐震化を進めるとともに、災害医療の機能強化を図ります。また、災害時に自助や共助の力が発揮されるよう、自主防災組織など防災コミュニティの活動を一層支援します。



【プロジェクトのポイント】

- ・ 災害に強いインフラの整備
- ・ 自助・共助・公助の防災体制の強化

■進捗状況及び参考データ

1. 災害に強いインフラの整備

津波による浸水被害が想定される梅敷地区への津波防災センター整備に向けた実施設計や、市北西部の消防活動拠点である前芝出張所整備に向けた敷地造成を行い、防災機能の強化に資する事業を進捗させたほか、指定避難所にマンホールトイレを整備し、帰宅困難者や避難者のための良好な生活環境の確保に努めました。また、市内中心部へ配水している幹線管路や緊急輸送道路下の下水管渠などインフラの耐震化を進めました。



指定避難所に整備されたマンホールトイレ

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・ 中消防署前芝出張所の整備（前芝出張所施設整備事業費）
- ・ 上下水道施設の耐震化（配水管整備事業費、管渠総合地震対策事業費）など

2. 自助・共助・公助の防災体制の強化

津田・磯辺校区において、次世代の地域防災の主役となる児童を交えた「防災コミュニティマップ」づくりを実施しました。また、消防団については、災害発生時の初動対応力の強化を図るため、活動マニュアルに基づいた訓練を実施しました。さらに、消防体制強化のため、国内最長の54m級はしご車「レッドジラフ54」を中消防署に配備したほか、高度な救命措置に対応した高規格救急自動車を2台更新し、消防・救急体制を強化しました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・ 地域住民や学校等が連携した防災活動の推進（防災対策啓発事業費）
- ・ 消防団の災害対応力の強化（消防団員管理事業費）
- ・ 消防体制の充実（消防署所車両等設備管理事業費）
- ・ 救急救命体制の充実（救急高度化事業費）

など



■総合評価

災害対応力の強化に向け、上下水道施設などインフラの耐震化を着実に進めたほか、住民や消防団の防災意識の向上を目的とした研修会や合同訓練の実施など、自助・共助・公助による防災体制のさらなる強化に努めました。こうしたことから本プロジェクトは概ね成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)



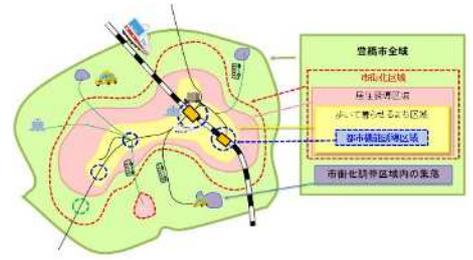
戦略計画7 コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト

■基本方針

まとまりのある移動しやすいまちづくりを進める中で、東三河の「顔」でもある中心市街地の魅力を高め、地域の中核市としての求心力を強化します。あわせて、人口規模に見合った快適で暮らしやすい都市への転換を図るため、長期的な観点から公共施設・社会基盤の統廃合を進めるほか、空家などの遊休資産の適正管理や新たな利用促進などに取り組みます。

【プロジェクトのポイント】

- ・コンパクト+ネットワークの推進
- ・魅力ある中心市街地の整備
- ・既存ストックのマネジメント強化



■進捗状況及び参考データ

1. コンパクト+ネットワークの推進

豊橋市立地適正化計画を策定し、都市機能の集約と居住誘導のための施策検討を進めたほか、渥美線南栄駅のバリアフリー化を支援するなど、利便性の高い公共交通ネットワークの形成を推進しました。

【主な取組み (H30 細事業)】

- ・立地適正化計画の策定・推進 (都市計画事務費)
- ・公共交通ネットワークの形成 (都市交通計画推進事業費)

など



2. 魅力ある中心市街地の整備

まちなか図書館 (仮称) の開館に向けたワークショップの開催や、情報紙の発行等により、地域人材との関係構築及び市民理解の促進を図りました。また、ストリートデザイン事業の一環として、萱町通りの一部区間で道路整備に着手するなど、魅力ある中心市街地の形成に向けた事業を着実に推進しました。

【主な取組み (H30 細事業)】

- ・まちなか図書館 (仮称) の整備 (まちなか図書館 (仮称) 整備事業費)
- ・ストリートデザインの推進 (ストリートデザイン事業費)

など



ストリートデザイン (萱町通り)

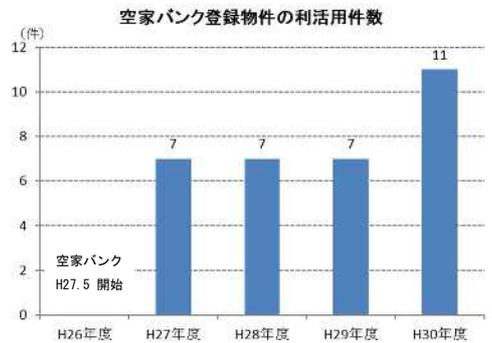
3. 既存ストックのマネジメント強化

市内 50 校区で地域意見交換会を開催し、公共施設の現状などについて市民意識の醸成を図るとともに、施設複合化等の最適化実施に向けて多くの市民の意見を聴取しました。また、近年増加している空家問題に対応するため、空き家バンクによる利活用の促進や、改修費用の助成など、空家の適切な管理・活用を推進しました。

【主な取組み (H30 細事業)】

- ・公共施設等総合管理計画の策定・推進 (ファシリティマネジメント推進事務費)
- ・空家対策の推進 (空家対策推進事業費)

など



■総合評価

コンパクトで快適に暮らせるまちづくりを目指し、「居住誘導区域」や「歩いて暮らせるまち区域」の検討を行い、豊橋市立地適正化計画を策定しました。また、中心市街地に新たな魅力を付加するストリートデザイン事業では、萱町通りで工事に着手したほか、広小路通りで沿線住民等を交えたワークショップを開催するなど、魅力ある中心市街地の形成に向け、事業を着実に推進しており、本プロジェクトは概ね成果が上がっていると考えています。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎: 成果が上がっている ○: 概ね成果が上がっている △: あまり成果が上がっていない ×: 成果が上がっていない)



戦略計画8

未来に羽ばたく人づくりプロジェクト

■基本方針

一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細やかな教育を一層推進するとともに、地域の歴史や文化、風土を踏まえた特色ある教育にも力を入れていきます。あわせて、本市に住み地域社会をしっかりと支える人や、全国や世界を舞台に最前線で活躍する人など、多様な人材を育てるための将来を見据えた取組みを一層推進します。

【プロジェクトのポイント】

- ・一人ひとりの個性や能力に応じた教育の推進
- ・郷土への誇りと愛着の醸成
- ・多様な人材を育てるための取組みの推進



■進捗状況及び参考データ

1. 一人ひとりの個性や能力に応じた教育の推進

小学校高学年において教科担任制を実施するとともに、小規模小学校での体育の合同授業の実施や、中学校のモデル校にスポーツトレーナーを派遣するなど、時代の要請に対応した教育に取り組みました。また、不登校児童生徒や来日直後の外国人生徒など、一人ひとりに寄り添いきめ細やかにサポートができる体制を整備しました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・学力・体力向上の推進（学力向上支援事業費、体力向上支援事業費）
- ・教育支援体制の充実（外国人児童生徒教育相談事業費）

など

2. 郷土への誇りと愛着の醸成

郷土学習用の小冊子を小学校に配付し、各校での活用を進め、郷土学習の充実を図るとともに、学校と地区市民館の連携強化により、地域ぐるみで行う地域教育ボランティア活動を推進しました。

【主な取組み（H30 細事業）】

- ・郷土学習の充実（教育活動支援事業費）
- ・地域教育ボランティアの充実（学校運営支援事業費）

など

3. 多様な人材を育てるための取組みの推進

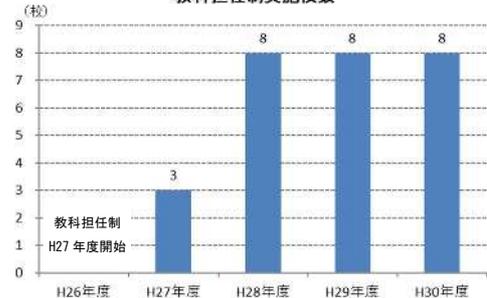
「英語で学ぶ」モデル事業を拡充し、算数など実技科目以外にも英語で授業を行い、子どもたちがより英語に触れられる環境を整えました。また、全中学校にタブレット端末を配備し、ICT教育環境を充実しました。

【主な取組み（H30 細事業）】

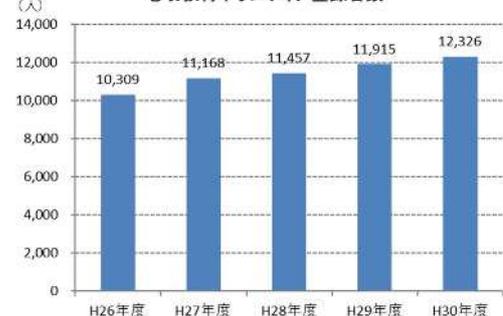
- ・グローバル人材の育成（英会話のできる豊橋っ子育成事業費）
- ・ICTを活用した教育の推進（コンピュータ活用事業費）

など

教科担任制実施校数



地域教育ボランティア登録者数



外国人英語指導員(ALT)等の活動時間数



■総合評価

特色ある英語教育やICT機器の活用により、グローバル社会やICT社会を見据えた教育環境の整備を進めたほか、不登校児童生徒や外国人生徒への支援体制を充実するなど、一人ひとりの個性や能力に応じた教育を推進しました。こうしたことから、本プロジェクトは概ね成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画9

まち ECO 実践プロジェクト

■基本方針

市民とともに、環境に配慮したライフスタイルの定着したまちづくりに取り組むとともに、郷土の豊かな自然を守り、市民が自然にふれあう機会を創出するほか、これらの取組みをまちの魅力として市内外に発信していきます。

【プロジェクトのポイント】

- ・再生可能エネルギーの導入促進
- ・ごみ減量・リサイクルの積極推進
- ・自然とのふれあいの推進



■進捗状況及び参考データ

1. 再生可能エネルギーの導入促進

太陽光発電システムやリチウムイオン蓄電池などの設置費用に対する助成や、下水汚泥・生ごみ等のバイオマスの利活用を行い、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、「とよはし版クールチョイス」として、セミナーやイベントの開催を通じた節電・省エネの実践行動の普及啓発に取り組みました。

【主な取組み (H30 細事業)】

- ・再生可能エネルギーの導入促進
(家庭用エネルギー設備等導入費補助金、再生可能エネルギー活用推進事業費)
- ・バイオマス利活用センターの安定稼働 (バイオマス利活用センター運営事業) など

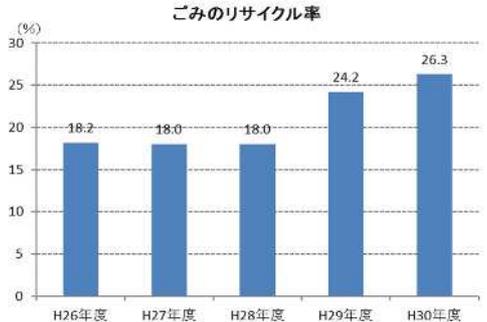


2. ごみ減量・リサイクルの積極推進

もやすごみに多く含まれる雑がみの分別、再利用を促進するため、分別袋の配布や、雑がみの回収量を小学校区ごとに競う「雑がみグランプリ」を開催しました。また、世界的な海洋汚染が深刻化しているプラスチックごみ抑制を目指し、「とよはしプラ 530 宣言」を発表し、市民の意識啓発に努めました。

【主な取組み (H30 細事業)】

- ・ごみ減量・リサイクルの啓発 (ごみ減量啓発事業費・ごみ収集事業費) など



3. 自然とのふれあいの推進

市の自然環境について総合的に紹介する出前講座のメニューを新たに追加したほか、「とよはしネイチャースポット」のウェブページの更新や啓発冊子の販売などを通じて、自然環境保護意識の醸成に努めました。

【主な取組み (H30 細事業)】

- ・自然環境保全活動の推進 (自然環境保全推進事業費)
- ・ネイチャースポットの情報発信 (自然環境保全推進事業費)

など



■総合評価

環境に配慮したまちづくりを推進するため、再生可能エネルギーの導入・活用を促進するとともに、省エネ・節電の実践行動の普及啓発に取り組みました。こうした結果、再生可能エネルギーの導入実績やごみのリサイクル率は順調に推移しており、本プロジェクトは成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)



政策分析レポート（分野別計画）とは

政策分析レポート（分野別計画）は、政策ごとに目標の達成度や細事業の進捗状況並びに昨今の社会経済情勢等による総合的な分析を行うことにより、政策の成果を評価し、今後の展開につなげるものです。

■【政策】及び【取組みの基本方針】

第5次豊橋市総合計画後期基本計画の分野別計画に掲載されている「政策」の名称及び「取組みの基本方針」を記載しています。

■【政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ】

政策を推進するうえで認識すべき社会経済情勢や関連するデータ等について記載しています。

■【政策推進上の重要課題】

現状において当該政策を推進する上で重要な課題を記載しています。

■【取組みの目標】

第5次豊橋市総合計画後期基本計画の分野別計画に掲載されている目標と平成28年度から平成30年度までの実績値を記載しています。

■【まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表】

当該政策についてどのように感じているか、市民アンケートを実施した結果を記載しています。

■【主な取組みと決算データ】

「主な取組み」

当該政策を推進するための細事業のうち、主な取組みの内容と評価結果を記載しています。

「細事業評価結果一覧」

政策を構成する全ての細事業の「実績評価」結果と今後の「方向性」の集計結果を記載しています。

「決算データ」

行政評価の対象とした細事業の直接事業費を集計した結果を記載しており、職員人件費や公債費等は除いています（取組みの基本方針ごとに千円未満切り捨てとしています）。

■【政策の総合評価】

細事業評価による定量的な判断に加え、政策を取り巻く昨今の社会経済情勢や政策推進上の重要課題、取組みの目標の達成状況、市民アンケートの結果、取組みの実施状況、他都市の状況等を踏まえ、総合評価として政策の成果を次の4段階で評価しています。

A：成果が上がっている	B：概ね成果が上がっている
C：あまり成果が上がっていない	D：成果が上がっていない

■【今後の展開】

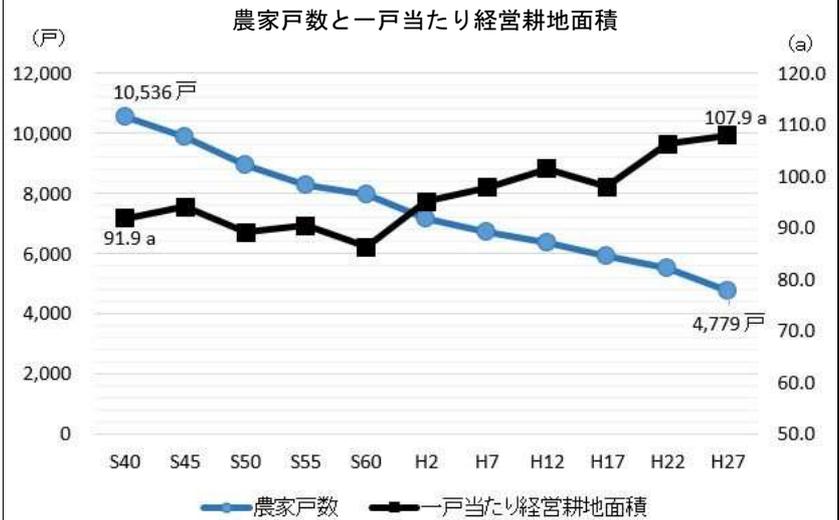
政策の総合評価を踏まえ、政策を推進する上で今後重点的に進めていく取組み内容や改善内容について記載しています。

- | | | |
|---|-----------------|---------|
| 1 | 活力と魅力にあふれるまちづくり | P20～33 |
| 2 | 健やかに暮らせるまちづくり | P34～49 |
| 3 | 心豊かな人を育てるまちづくり | P50～69 |
| 4 | 環境を大切にするまちづくり | P70～79 |
| 5 | 安心して暮らせるまちづくり | P80～91 |
| 6 | 快適で利便性の高いまちづくり | P92～107 |

<p>【政策】 1-1</p> <p>農漁業の振興</p>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農業者の確保・育成と経営力の強化 2. 農業生産を支える基盤の充実 3. とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進 4. 次世代農業の推進 5. 地産地消の促進
--------------------------------------	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- 本市では、豊川用水の恩恵を受けながらキャベツ、白菜などの露地野菜をはじめ、大葉、トマトなどの施設野菜、うずらをはじめとする畜産物、その他花き、果物など多様な農産物が生産されています。
- 農業後継者や新規就農者は確保されつつあるものの農家戸数の減少傾向に変わりはありません。農業従事者の高齢化も進んでおり、今後、廃業等に伴う遊休農地の増加や他への転用による耕作面積の減少などが懸念されています。
- 経費や販売価格の変動が大きいため、農業者にとっては、この先の農業経営を見通しにくいものがあります。また、諸外国からの輸入農産物の増加や、企業の農業参入、農業技術の高度化など農業を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。
- 農家戸当たりの経営耕地面積は増加傾向にあり、農業の大規模化や生産性の向上が着実に図られてきています。



資料／農林業センサス

■政策推進上の重要課題

生産力と経営力のある農業者が活躍し、地域農業を活力ある成長産業とするためには、次の課題を解決していく必要があります。

- 新規就農者や農業後継者の確保・育成
- 農業生産基盤の整備と生産効率の向上
- 耕作放棄地の解消と発生抑制（農地の利用集積）及び優良農地の確保
- 農畜産物の販売力向上と次世代施設園芸などの新技術導入の促進
- 農産物・加工品の輸出促進
- 農産物等の信頼性確保と地産地消や食農教育の推進

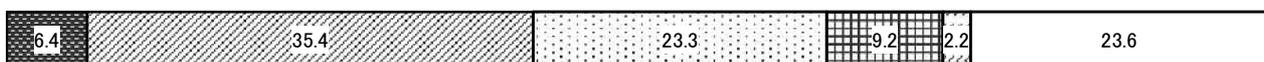
■取組みの目標

【目標とする姿】生産力と経営力のある農業者が活躍し、地域農業が活力ある成長産業となっている。

達成状況（各年度の最新値）

目標内容	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶地域の中心となる農業経営体の数を 500 経営体にします。 (H26 年実績 228 経営体)	228 経営体	342 経営体	373 経営体	396 経営体		
▶農業生産基盤整備面積を 146ha にします。 (H26 年実績 109ha)	109ha	127ha	141ha	146ha		
▶あぐりパーク食彩村（道の駅）の来場者数を 700,000 人にします。 (H26 年実績 464,585 人)	464,585 人	468,315 人	450,591 人	385,895 人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる まあまあ進んでいる どちらともいえない あまり進んでいない 全く進んでいない 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
農産物プロモーション事業費	キャラクターグッズの販売や首都圏での広告、日本野菜ソムリエ協会と連携した効果的なPRを加速し、消費拡大を推進	b	維持
豊橋産農産物海外販路開拓事業費	豊橋産農産物の輸出促進を図るため、海外で開催される商談会への参加、現地バイヤーとの商談や販売プロモーション等を実施	a	充実
花のまち豊橋プロモーション事業費	豊橋産花きの需要拡大を図るため、豊橋駅を中心とした市街地における花きのPR活動を実施	a	維持
産地パワーアップ事業補助金	農産物生産の収益力強化を図るため、新たな設備投資を計画的に進める農業者を支援	b	維持
農業経営基盤強化促進対策事業費	認定農業者をはじめとする担い手を育成し、農地の利用集積を促進することにより農業経営の基盤を強化	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
67	19	22	4	22	1	1	56	9

決算データ

取組みの基本方針	H29年度決算（千円）	H30年度決算（千円）
1. 農業者の確保・育成と経営力の強化	48,621	58,877
2. 農業生産を支える基盤の充実	613,074	702,226
3. とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進	54,720	65,168
4. 次世代農業の推進	676,941	1,220,707
5. 地産地消の促進	8,900	9,137

■政策の総合評価

農業者の確保・育成のため、意欲のある農業者を支援する認定農業者制度や認定新規就農者制度を促進するとともに、認定農業者の後継者の就農支援を行い、農業人材の確保に努めました。また、農家の経営力強化のため、農地の利用集積や農業制度資金の活用を推進し、農業経営の安定化を図りました。さらに、安定的な生産体制確保のため、用排水路などの整備・維持管理や生産基盤の整備及び設備投資に係る融資への利子補給を行い、農業生産基盤の充実を図りました。

農漁業の発信力強化については、地域の農産物や加工食品の付加価値を高めるため、機能性表示や地理的表示などの制度を活用するための取組みを引き続き支援しました。また、海外輸出促進のため、香港における業務需要に重点を置いた豊橋産農産物セミナーの実施や、シンガポール・タイにおける試食プロモーション等を行うとともに、マレーシアにおいて三遠南信地域の4市（豊橋市、田原市、浜松市、飯田市）が連携して試食プロモーション、バイヤー招へい等を行い、新規輸出ルートの開拓や既存ルートの拡大を図りました。さらに、首都圏における広告掲載と豊橋フェアの連携や、農工商連携による新商品開発支援などにより豊橋産農産物の消費拡大を図ることができました。

次世代農業の推進については、収益力強化のための活動や、新技術導入、大型投資を支援し、本市の農業が持続的に発展するよう努めました。

市民に対する施策として、市内小学校におけるふるさと農業講座や、市内飲食店業者向けの農場見学、市場祭の開催などの取り組みを行い、地元農業に対する理解を深めてもらうことができました。

こうした取組みの結果、「農業経営体の数」、「農業生産基盤整備面積」については順調に伸びています。また、「あぐりパーク食彩村の来場者数」については、道の駅整備に係る工事や食彩村のリニューアル工事の影響などを受け微減となりましたが、平成31年度道の駅開駅への準備を着実に進めることができました。よって、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

高齢化や農業後継者の不足、遊休農地問題、農業が環境に及ぼす影響などの問題に対応するため、今後は次のような取組みを進めていきます。

- ・農業後継者の確保や担い手の育成（農業後継者の就農支援、農業経営の法人化支援、先端農業技術者の育成）
- ・女性農業者の活躍支援（女性農業者に対する研修、女性農業者を中心とした起業の支援）
- ・担い手への農地集積による生産コストの低減（農地中間管理機構や円滑化事業を活用した農用地利用集積）
- ・農業生産基盤整備の推進（新たなほ場整備への取組み、産地パワーアップ事業、畜産クラスター推進事業）
- ・IoT・AIをはじめとした先端農業技術の地域への普及促進
- ・農産物プロモーションと消費拡大の推進（豊橋産農産物販売促進事業）
- ・豊橋産農産物等の海外販路開拓の継続実施（海外販路開拓推進事業）
- ・農産物の地産地消や食農教育の推進（ファーマーズマーケット、道の駅における情報発信、食農関連イベントの実施）
- ・農福連携の推進

<p>【政策】 1-2</p> <h2 style="text-align: center;">工業の振興</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業の経営基盤の強化と人材育成 2. 製品開発力や技術力等の向上と新規産業の創出 3. 円滑な企業活動の促進と企業誘致の推進
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・日本経済は、減速気味ながら回復基調を維持しており、本市の製造業においては、事業所数は引き続き減少しているものの、従業者数も緩やかながら増加を続けています。
- ・人口の減少と首都圏への集中が続く中で人材をめぐる課題が顕在化してきており、とりわけ中小企業においては優れた人材の確保・育成に困難を抱える事業者が少なくありません。
- ・生産性を高め地域産業の付加価値の向上を図るため、IoT や AI といった情報技術の導入や産学官連携による新たな技術開発の取組みが一層求められています。

豊橋市の工業統計指数の推移 (H22 基準)

年度	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	県製造品出荷額等
H22	1.00	1.00	1.00	1.00
H23	1.08	1.00	1.00	1.00
H24	0.95	0.95	0.95	1.05
H25	0.92	0.95	0.98	1.10
H26	0.88	0.95	1.08	1.15
H27	0.98	0.98	1.10	1.20
H28	0.98	1.00	1.15	1.18
H29	0.88	1.00	1.08	1.25

資料／工業統計調査（平成 24 年、28 年は経済センサス活動調査）

■政策推進上の重要課題

本市産業のさらなる発展に向け、経済状況の変化に柔軟に対応できる産業基盤づくりをソフト・ハードの両面から進める必要があります。そのため、次の取組みに力を注ぐ必要があります。

- ・中小企業の経営力強化と人材の確保・育成
- ・新産業の創出と関連産業の集積
- ・企業立地の促進と誘致環境の整備

■取組みの目標

【目標とする姿】 特色ある技術をもった中小企業が活躍し、地域に新しい産業が生まれている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶ものづくり・夢づくり支援事業による支援件数を 100 件にします。(H26 年実績 61 件)	61 件	76 件	93 件	78 件		
▶研究開発に対する支援件数を 15 件にします。(H26 年実績 12 件)	12 件	10 件	11 件	14 件		
▶産業用地における立地企業数を 45 社にします。(H26 年実績 36 社)	36 社	39 社	41 社	43 社		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

3.6	24.5	31.4	15.5	3.6	21.5
------------	-------------	-------------	-------------	------------	-------------

よく進んでいる

 まあまあ進んでいる

 どちらともいえない

 あまり進んでいない

 全く進んでいない

 分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
中小企業振興助成金	中小事業者の事業活動の近代化、合理化を図るため、新たな機械・装置の導入に対し助成を実施	c	維持
ものづくり・夢づくり支援事業費	意欲ある事業者を支援するため、特許等知的財産権取得、大学との共同研究、販路開拓のための展示商談会への出展、新規創業などの取組みに助成を実施	b	維持
イノベーション創出等支援事業補助金	産学連携による新事業創出を促進するため、(株)サイエンス・クリエイトが実施する市内企業と大学等による研究開発や本市産業に特に寄与すると認められる特定分野の研究開発等に対し補助を実施	b	維持
企業誘致活動事業費	優良企業に対する誘致活動を強化するため、企業訪問や企業誘致説明会、PR活動を行うほか、立地企業の流出防止を目的として、情報交換会や地元企業への訪問を実施	b	充実
産業拠点形成事業費	三弥地区の地区計画策定や三弥地区の地権者と愛知県企業庁との土地売買契約、愛知県企業庁による造成工事の着手	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
20	5	10	1	4	4	0	15	1

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 中小企業の経営基盤の強化と人材育成	182,999	185,560
2. 製品開発力や技術力等の向上と新規産業の創出	213,762	156,246
3. 円滑な企業活動の促進と企業誘致の推進	185,982	150,316

■政策の総合評価

意欲ある事業者を支援するため、経営基盤の強化に関する各種助成をしたほか、中小企業人材育成支援研修については、専門的技術者の育成など、中小企業の安定経営を支援する取組みを展開しました。

また、製品開発力・技術力向上のため、産学連携による研究開発支援を行ったほか、官民協働でのオープンデータの利活用を進め、データポータルサイト等の運用やデータ活用を促進するワークショップを開催しました。さらには、「豊橋イノベーションガーデン」の運営を支援し、多様な事業者の交流・連携や新商品開発、新規ビジネスの創出を促進することにより、起業を志す人などが活動しやすい環境づくりに努めました。企業誘致については、近隣市と連携した誘致活動を進めるとともに、支援施策のPRや企業との情報交換を積極的に行った結果、新たに御津2区に2社を誘致することができました。

こうした取組みにより、取組みの目標の指標である「研究開発に対する支援件数」や「産業用地における立地企業数」は増加傾向にあり、目標達成に向けて着実に進捗しており、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

新産業の創出と企業進出の促進に取り組むとともに、本市産業の持続的な成長を支える産業拠点の形成を目指すため、次のような取組みを進めていきます。

- ・愛知県企業庁が整備する豊橋三弥地区工業用地への企業誘致
- ・土地開発公社による東細谷地区工業用地の整備及び企業誘致
- ・中小事業者の経営力・販売力の強化を図るための支援（知的財産権の取得や販路開拓への助成、事業承継への支援）
- ・次世代のものづくり人材の育成（学生の製作活動支援、社会人のキャリアアップ支援、デジタルファブリケーションの推進）
- ・産学官連携等による新産業の創出支援（オープンイノベーション・オープンデータの推進、産学連携プロジェクトの創出）
- ・広域連携による企業誘致活動の推進（東三河5市連携による企業誘致活動の実施）

【政策】 1-3	【取組みの基本方針】
商業・サービス業の振興	1. 魅力ある商業集積の形成
	2. 意欲ある事業者への支援
	3. にぎわい創出活動の推進

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ																	
<ul style="list-style-type: none"> 年間商品販売額においては、平成20年以降の減少基調から平成26年実績値で回復を見せましたが、平成28年実績値で再び減少しました。 商店数及び従業者数は平成26年実績値から改善しました。 「消費の二極化」やICT利用による消費の増加等、近年の消費スタイルは多様化しており、付加価値の提供やコト消費への対応等、ニーズの多様化に対する個店の対応力が求められてきています。 中心市街地は、再開発等による新たな住宅供給により人口増加が見込まれることから、生活支援のための商業集積が求められています。 	<p>豊橋市の卸売業・小売業の現状</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>指標値</th> <th>平成24年実績値</th> <th>平成26年実績値</th> <th>平成28年実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間商品販売額</td> <td>9,758億円</td> <td>12,096億円</td> <td>10,899億円</td> </tr> <tr> <td>商店数</td> <td>3,215店</td> <td>3,045店</td> <td>3,317店</td> </tr> <tr> <td>従業者数</td> <td>25,623人</td> <td>25,258人</td> <td>28,666人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">資料／平成24年、平成28年経済センサス活動調査 平成26年商業統計調査</p>	指標値	平成24年実績値	平成26年実績値	平成28年実績値	年間商品販売額	9,758億円	12,096億円	10,899億円	商店数	3,215店	3,045店	3,317店	従業者数	25,623人	25,258人	28,666人
指標値	平成24年実績値	平成26年実績値	平成28年実績値														
年間商品販売額	9,758億円	12,096億円	10,899億円														
商店数	3,215店	3,045店	3,317店														
従業者数	25,623人	25,258人	28,666人														

■政策推進上の重要課題	
<p>事業者の多くは資金や人材などの経営基盤が脆弱なため、本市商業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。このことから、次の課題を解決していく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金面や人材面における経営基盤の強化 事業者の高齢化や後継者不足への対応 安全・安心を支えるサービスの提供 魅力のある個店や新規創業者の創出 キャッシュレス対応やインバウンドの増加など急速に変化する経営環境への対応 	

■取組みの目標						
【目標とする姿】魅力的な店舗が集まり、おもてなしとにぎわいにあふれたまちになっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶中心市街地の休日歩行者通行量を60,000人にします。 (H26年実績 57,455人)	57,455人	64,680人	55,366人	60,107人		
▶創業に係る制度融資の利用者数を45人にします。 (H26年実績 37人)	37人	13人	21人	33人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)					
2.1	12.6	27.4	36.7	13.0	8.2

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
商業団体共同事業補助金	商店街等が集客増加を図るために実施するイベントの開催補助を実施	b	維持
商店街環境向上事業補助金	商店街の安全や環境の向上を図るために実施するアーケードの LED 化などの経費に対して補助を実施	c	維持
まちなかにぎわい創出活動事業費	中心市街地の魅力向上を図り、にぎわいを創出するためのイルミネーション装飾やまちなかマルシェ、クリスマスマーケット等の集客イベントを開催	b	充実
歩行者天国実行委員会負担金	中心市街地のにぎわいを創出し、消費に結びつけるため、商店街と一体となり、イベントや販促活動を行う歩行者天国の開催に対して支援を実施	a	維持
まちなかインキュベーション事業等補助金	中心市街地において商業・サービス業の新規創業の後押しを行うため、TMO*が行う空き店舗活用に対して補助を実施	b	維持
小口事業資金預託金	中小商工業者に対する経営の安定と自主的経済活動の促進に要する資金の融通を円滑化	—	維持

*TMO：(株)豊橋まちなか活性化センター

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
30	3	14	3	10	1	0	26	3

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 魅力ある商業集積の形成	5,560	9,482
2. 意欲ある事業者への支援	1,424,714	2,297,800
3. にぎわい創出活動の推進	42,442	42,248

■政策の総合評価

魅力ある商業集積の形成のため、商業団体が所有するアーケードの補修や LED 化、イベントの開催、共同宣伝等の補助を行い、商店街等の快適な環境の整備を支援するとともに、集客増加に努めました。

また、意欲ある事業者を支援するため、融資制度の支援策を積極的に提案し、中小企業者等が必要とする資金融通の円滑化を図りました。

にぎわい創出については、中心市街地への来街者に魅力的な店舗を紹介するマップを配布し消費を促進しました。また、TMO が新規創業者の開業を支援する「まちなかインキュベーション事業」に対して補助し、中心市街地での新店舗開業を促進したほか、店舗の顧客づくりを目的とした豊橋まちゼミの開催を支援するなど、官民一体となり商業振興施策に取り組み、まちなかの活性化と魅力向上を図ることができました。

取組みの目標の平成 30 年度の休日歩行者通行量は、目標値を上回る結果となり、創業に係る融資制度利用者数も昨年度から増加しているほか、中心市街地の空き店舗数も減少してきていることから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

魅力ある商業地を形成するとともに、大規模小売店舗の適切な立地を促進するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・制度融資や人材育成事業などの中小企業振興策の充実
- ・商店街の安全やアメニティの向上を図るための環境整備への支援
- ・個店の魅力向上や商店街が実施する活性化事業などへの支援
- ・にぎわいの効果を消費につなげるための事業者や諸団体と連携した取組み

<p>【政策】 1-4</p> <h2 style="text-align: center;">観光・イベント・ コンベンションの充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 観光資源の魅力づくり 2. インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進 3. のんほいパークの魅力向上
--	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ																													
<p>・世界的には、平成20年のリーマンショックに端を発する金融危機や平成23年の東日本大震災を経て、国内外における旅行者は増加傾向にあり、観光客等呼び込むための競争が激化しています。</p> <p>・訪日外国人旅行者数は、ここ数年で増え続け、平成29年には過去最高の2,869万人となりました。その要因としては、近隣諸国の経済成長など日本を取り巻く経済情勢の変化、航空路線の拡大及び航空運賃の低下、プロモーション等による訪日旅行需要の拡大等が挙げられます。</p>	<p style="text-align: center;">観光旅行者の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 国際観光客到着数(世界の観光客数)(百万人)</td> <td>1,087</td> <td>1,138</td> <td>1,184</td> <td>1,235</td> <td>1,322</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>② 訪日外国人旅行者数(万人)</td> <td>1,036</td> <td>1,341</td> <td>1,974</td> <td>2,404</td> <td>2,869</td> <td>3,119</td> </tr> <tr> <td>③ 日本人国内宿泊観光旅行回数(回)</td> <td>1.4</td> <td>1.3</td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>1.4</td> <td>1.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">資料／観光庁調査</p>	年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	① 国際観光客到着数(世界の観光客数)(百万人)	1,087	1,138	1,184	1,235	1,322	1,403	② 訪日外国人旅行者数(万人)	1,036	1,341	1,974	2,404	2,869	3,119	③ 日本人国内宿泊観光旅行回数(回)	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3
年	H25	H26	H27	H28	H29	H30																							
① 国際観光客到着数(世界の観光客数)(百万人)	1,087	1,138	1,184	1,235	1,322	1,403																							
② 訪日外国人旅行者数(万人)	1,036	1,341	1,974	2,404	2,869	3,119																							
③ 日本人国内宿泊観光旅行回数(回)	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3																							

■政策推進上の重要課題	
<p>観光誘致における自治体間競争が激化する中、本市に誘客するためには、本市の魅力を高め、その魅力を効果的に発信する必要があります。また、一都市だけでは誘客資源や発信力に限界があるため、従来からつながりが深い東三河地域が一体となって取り組む必要があります。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏を中心に全国に向けた効果的なプロモーション活動の拡大・充実 ・東三河8市町村の観光連携の強化 ・インバウンド観光客の誘致 ・総合動植物公園の魅力の向上(効果的なシティプロモーションの実施、円滑なりニューアル事業の実施) 	

■取組みの目標																									
<p>【目標とする姿】観光施設など魅力ある地域資源が全国に伝わり、外国人も含め多くの観光客が訪れるようになっている。</p>	達成状況(各年度の最新値)																								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▶市内ホテル等への宿泊者数を770,000人にします。(H26年実績611,470人)</td> <td>611,470人</td> <td>695,104人</td> <td>726,586人</td> <td>805,498人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶イベントの観客数を1,100,000人にします。(H26年実績931,500人)</td> <td>931,500人</td> <td>992,500人</td> <td>504,500人</td> <td>990,550人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶総合動植物公園の入園者数を900,000人にします。(H26年実績678,537人)</td> <td>678,537人</td> <td>797,521人</td> <td>838,322人</td> <td>858,357人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基準値	H28	H29	H30	R1	R2	▶市内ホテル等への宿泊者数を770,000人にします。(H26年実績611,470人)	611,470人	695,104人	726,586人	805,498人		▶イベントの観客数を1,100,000人にします。(H26年実績931,500人)	931,500人	992,500人	504,500人	990,550人		▶総合動植物公園の入園者数を900,000人にします。(H26年実績678,537人)	678,537人	797,521人	838,322人	858,357人	
基準値	H28	H29	H30	R1	R2																				
▶市内ホテル等への宿泊者数を770,000人にします。(H26年実績611,470人)	611,470人	695,104人	726,586人	805,498人																					
▶イベントの観客数を1,100,000人にします。(H26年実績931,500人)	931,500人	992,500人	504,500人	990,550人																					
▶総合動植物公園の入園者数を900,000人にします。(H26年実績678,537人)	678,537人	797,521人	838,322人	858,357人																					

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)	
<p>1.1</p>	
<p> <input checked="" type="checkbox"/> よく進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> まあまあ進んでいる <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input checked="" type="checkbox"/> あまり進んでいない <input checked="" type="checkbox"/> 全く進んでいない <input type="checkbox"/> 分からない/無回答 </p>	

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
首都圏プロモーション活動事業費	首都圏における手筒花火イベント等のプロモーション活動の推進、「ほの国東三河応援倶楽部」会員等への情報発信を実施	a	維持
産業プロモーション推進事業費	浅草「まるごとにつぼん」への出展など首都圏を中心にプロモーション活動を行うほか、台湾の旅行会社等へ外国人旅行者の誘客に繋げるPR活動を実施	a	充実
観光PR活動推進事業費	より多くの観光客に訪れてもらうための観光情報の発信や情報プラザにおけるPR活動を実施	c	充実
動物園等管理運営事業費	来園者が安心して楽しめるような管理・運営をすることによる集客促進や動物の赤ちゃん誕生など話題性のあるトピックスと連動した情報発信による集客促進	a	充実
リニューアル事業費	演出効果に配慮した生息環境の創出、おもてなしの空間整備をコンセプトとした、のんほいパーク来園者が安心して快適に楽しめる施設へのリニューアルを実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
17	8	6	2	1	9	1	7	0

決算データ

取組みの基本方針	H29年度決算（千円）	H30年度決算（千円）
1. 観光資源の魅力づくり	124,607	111,497
2. インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進	89,882	90,054
3. のんほいパークの魅力向上	1,498,210	1,172,183

■政策の総合評価

浅草「まるごとにつぼん」において特産品等の常設展示・販売を実施するとともに、横浜赤レンガ倉庫及びららぽーと豊洲で手筒花火の放揚を行ったほか、街頭ビジョン・映画館を活用した豊橋市プロモーションビデオ等の放映など、首都圏における豊橋市及び東三河地域のプロモーション活動に取り組みました。また、ええじゃないか豊橋まつりでは、若者向けの音楽イベント「ええじゃないか！とよフェス」「ええじゃないか舞乱行列」などを行いました。さらに、「ええじゃないか豊橋伝播隊DOEE」の活動支援、豊橋ふるさと大使を活用した「ええじゃないかとよはし映画祭」の開催、映画「クソ野郎と美しき世界」をはじめ本市で行われた様々なロケを活用したPRなどを通じ、本市の知名度向上を図りました。

外国人観光客の誘客については、昨年に引き続き台湾からの誘客を図るため、現地旅行会社等を訪問したほか、新たに現地で交通広告を掲示するなど、魅力ある観光資源をPRし、本市の認知度向上に努めました。

のんほいパークの魅力向上については、ゾウ舎周辺のリニューアルを進めるとともに、アフリカ園観覧デッキの整備やフォトスポットとして活用できる動物オブジェの設置、園内バス更新など、来園者が一層快適に過ごすことができる環境整備を行いました。また、ナイトZOOでは動物園エリアを拡大するとともに、展望塔プロジェクションマッピングの新規プログラムを上映するなどイベント内容の充実を図り、集客の向上に努めました。

このようなことから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

シティプロモーションにより本市の魅力を高め、効果的に発信するとともに、観光客・交流人口を拡大するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・外国人旅行者の中でもとりわけ個人旅行者の誘客に向けた新たな取組みを推進
- ・東三河が一体となった、効果的かつ効率的な広域観光の推進（東三河振興ビジョン主要プロジェクト推進プランの推進）
- ・「のんほいパーク100万人プロジェクト」の推進（魅力的なイベントの開催とリニューアル事業の計画的な推進）
- ・本市の魅力を伝えるプロモーションの充実（ええじゃないか豊橋ホームページの充実、学生魅力デジタルマップの制作）

<p>【政策】 1-5</p> <h2 style="text-align: center;">雇用の安定・ 勤労者福祉の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就業の促進支援 2. 勤労者福祉の充実
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ															
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災や急速な円高などの影響により厳しい状況にあったわが国の経済環境は国の経済政策により好転し、景気は緩やかに回復している一方で、人手不足感が深刻になっています。 ・平成 31 年 3 月の大学卒業者の就職率を見ると、平成 31 年 4 月 1 日現在で 97.6%と、前年同期比で 0.4 ポイント減となりましたが、依然高い水準を維持しています。 ・まち・ひと・しごと創生法では、多様な人材の確保と、多様な就業機会の創出を地域社会の形成と一体的に推進することとなっています。 	<p style="text-align: center;">全国の大学卒業者の就職率の推移 各年4月現在</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>全国の大学卒業者の就職率の推移 (各年4月現在)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年</td> <td>94.4%</td> </tr> <tr> <td>H27年</td> <td>96.7%</td> </tr> <tr> <td>H28年</td> <td>97.3%</td> </tr> <tr> <td>H29年</td> <td>97.6%</td> </tr> <tr> <td>H30年</td> <td>98.0%</td> </tr> <tr> <td>H31年</td> <td>97.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">資料／大学等卒業者の就職状況調査</p>	年度	就職率 (%)	H26年	94.4%	H27年	96.7%	H28年	97.3%	H29年	97.6%	H30年	98.0%	H31年	97.6%
年度	就職率 (%)														
H26年	94.4%														
H27年	96.7%														
H28年	97.3%														
H29年	97.6%														
H30年	98.0%														
H31年	97.6%														

■政策推進上の重要課題	
<p>少子高齢化や人口減少社会となり、労働者の高齢化や若者の減少による労働力不足が懸念されるなど、経済社会構造は大きく変化しています。そのため、雇用の創出・確保など地域社会や地域の産業ニーズに応じた支援を行う必要があります。また、労働者の意欲と能力が発揮され、企業が活性化するための支援も求められています。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年就労者の早期離職の防止 ・高齢者、障害者、女性、外国人等の雇用促進 ・UIJ ターン就業の促進 ・職業能力開発の促進 	

■取組みの目標																			
<p>【目標とする姿】就職希望者の就業機会が確保されており、勤労者が安定した雇用の中で、充実した生活を営むことができています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶就業促進事業への参加者数を 1,800 人にします。(H26 年実績 1,117 人) ▶勤労者会館の利用者数を 28,000 人にします。(H26 年実績 26,852 人) 	達成状況 (各年度の最新値)																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,117 人</td> <td>1,337 人</td> <td>745 人</td> <td>953 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>26,852 人</td> <td>28,395 人</td> <td>20,207 人</td> <td>16,793 人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基準値	H28	H29	H30	R1	R2	1,117 人	1,337 人	745 人	953 人			26,852 人	28,395 人	20,207 人	16,793 人		
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2													
1,117 人	1,337 人	745 人	953 人																
26,852 人	28,395 人	20,207 人	16,793 人																

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1.7</td> <td style="width: 10%;">20.2</td> <td style="width: 10%;">38.6</td> <td style="width: 10%;">16.8</td> <td style="width: 10%;">3.7</td> <td style="width: 10%;">19.1</td> </tr> </table>	1.7	20.2	38.6	16.8	3.7	19.1	<p> よく進んでいる まあまあ進んでいる どちらともいえない あまり進んでいない 全く進んでいない 分からない／無回答 </p>
1.7	20.2	38.6	16.8	3.7	19.1		

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
職業訓練センター管理運営事業費	職業訓練センターの施設管理及び運営事業の実施	a	維持
若年者就職支援事業費	若年就職希望者に職業適性診断やキャリア相談を実施	b	維持
雇用確保安定事業費	大型運転免許等の取得や首都圏在住者に対する求人活動、女性が安心して働ける環境づくりへの支援、企業と一体となった奨学金返還支援等を実施	c	維持
勤労者会館管理運営事業費	勤労者の福祉の増進及び文化の向上、並びに雇用の促進を図るため、勤労者会館を管理運営	b	維持
勤労者文化体育事業費補助金	労働団体の実施する各種文化、体育事業に補助を実施	c	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
12	4	3	4	1	0	0	12	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 就業の促進支援	17,579	19,809
2. 勤労者福祉の充実	167,775	159,226

■政策の総合評価

就業の促進支援として、ハローワークなどの関係機関と連携して未就労者の求職活動を幅広く支援し、誰でも働きやすい環境を整えるとともに、豊橋商工会議所内の無料職業紹介所を支援し、求職者と求人企業のマッチングを図りました。また、女性が安心して働くことができる環境づくりのため、女性従業員用のトイレ等の整備や国家資格取得に対する支援を行うとともに、女性雇用支援制度活用セミナーの開催やセミナー参加事業所への個別相談を実施しました。さらに、中小事業者の採用活動に資する取り組みとして、首都圏での求人活動に対する支援やインターンシップ支援補助金及び採用ホームページ改善補助金等を創設したほか、貨物や旅客運送事業者の人材確保の支援を行うなど、雇用の維持・拡大と多様な人材の活用を促進しました。

勤労者福祉対策としては、労働者団体が行う労働者福祉事業を補助し、勤労者の経済的地位等の向上を図りました。なお、失業率（愛知県）は、リーマンショック前の水準に戻った平成 26 年以降、回復傾向が続いており、豊橋公共職業安定所管内の有効求人倍率は昨年度と比較して向上しています。

取組みの目標については、就業促進事業への参加者数は、豊橋商工会議所の合同企業説明会以外でも開催することにより、基準値を下回ったものの増加しています、また、勤労者会館利用者数は、講座を廃止したことにより減少しましたが、各事業の実績評価は良好であることから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

社会情勢に応じて見直しを行いながら、雇用の安定を図り、必要な労働力を確保し、勤労者がゆとりある生活を送ることができるよう、次の取組みを進めていきます。

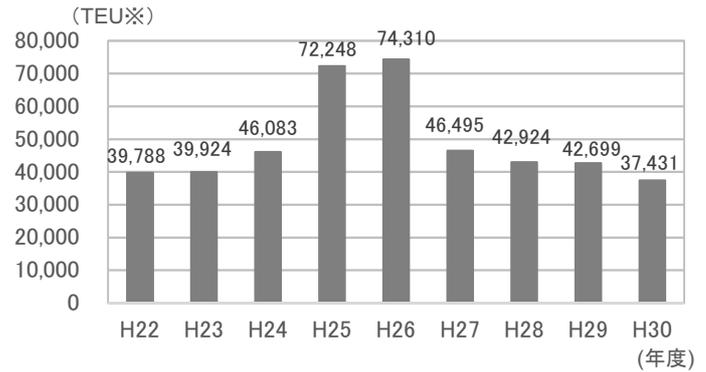
- ・新規学卒者や就職希望の高校生等に対する様々な就業支援（合同企業説明会の開催）
- ・労働者や関係団体などによる自主的な勤労者福祉事業に対する支援（東三河勤労者福祉サービスセンターへの支援）
- ・地域産業を支える人材確保に対する支援（事業者における人材確保対策への支援）
- ・高齢者、女性、障害者などへの雇用促進対策
- ・若者を呼び込むための奨学金の返還支援
- ・就業等を契機とした首都圏からの移住に対する支援

【政策】 1-6	【取組みの基本方針】
三河港の振興	1. 総合物流機能の強化
	2. みなとのにぎわいの創出

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・平成 23 年 5 月に「港湾計画」が改訂され、26 年度から神野ふ頭再編事業が事業化し、平成 30 年 6 月、神野ふ頭の耐震強化岸壁の供用が開始されました。
- ・三河港は、周辺地域に多くの自動車関連企業が集積し、日本を代表する自動車港湾としての地位を確立しています。
- ・三河港の貿易額は、前年に比べ約 4% 増加の約 3.4 兆円となり港別順位で全国 11 位となりました。
- ・輸入自動車の取扱量については、平成 5 年から 26 年連続で日本一を記録し、平成 30 年はその台数・金額ともに過去最高となり、台数では初めて 20 万台を超えました。
- ・コンテナ貨物の取扱量については、航路再編や経済動向の影響を受け減少しています。
- ・規制緩和を受け、全国のナンバープレートを装着できる工場訪問型自動車購入制度を実施しており、メルセデス・ベンツ新車整備センターでは平成 31 年 3 月までに 190 台の納車式が行われました。

三河港コンテナ貨物取扱実績



※TEU：20 フィートの長さのコンテナに換算したコンテナ取扱個数の単位
資料／三河港コンテナターミナル株式会社

■政策推進上の重要課題

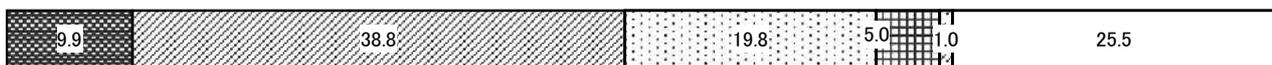
東三河をはじめ西遠地域などの経済活動を支える物流拠点として、港湾機能の充実とともに広域幹線道路網の整備充実を進めていくことが必要となります。一方、港湾施設や幹線道路などのハード事業整備を行うためには三河港の港湾管理者である県と国への要望を行っていくことが重要となります。このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- ・港湾施設用地の不足解消のため、「港湾計画」に基づく港湾整備の早期完了
- ・アクセス道路等の整備促進
- ・航路の維持・拡充とその利用促進
- ・物流の効率化を図るための港湾機能の整備充実
- ・防災・減災対策の強化
- ・みなとのにぎわいをもたらすためのポートインフォメーションセンターのあり方の検討
- ・次期港湾計画改訂に向け港湾管理者へ提言を行うための地元意見の集約

■取組みの目標

【目標とする姿】 港湾機能の整備が進むとともに物流が活発になり、三河港が日本一安全で使いやすい自動車港湾として利用されている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶完成輸入自動車の取扱台数を 200,000 台にします。(H26 年実績 186,988 台)	186,988 台	179,115 台	189,969 台	206,051 台		
▶年間コンテナ取扱量を 52,000TEU にします。(H26 年実績 43,407TEU)	43,407TEU	42,924TEU	42,699TEU	37,431TEU		
▶ポートインフォメーションセンターの乗館者数を 30,000 人にします。(H26 年実績 28,728 人) *平成 28 年度は海フェスタ東三河来場者含む	28,728 人	110,390 人	28,182 人	31,202 人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
港湾関連調整事務費	国、県、関係団体への要望活動と港湾関係団体等への負担金	b	充実
三河港振興会負担金	三河港の港湾機能の整備促進、施設及び運営の円滑化と充実を図るための負担金	b	充実
みなとにぎわい創出活動事業費	臨海部周辺の企業等と連携したイベントの実施	a	維持
ポートインフォメーションセンター管理運営費	ポートインフォメーションセンターの施設の維持管理	a	維持
みなとフェスティバル補助金	豊橋みなとフェスティバル実行委員会への補助金の支出	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
5	2	3	0	0	2	0	3	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 総合物流機能の強化	27,957	26,109
2. みなとのにぎわいの創出	23,349	22,355

■政策の総合評価

三河港の物流機能を強化するため、三河港振興会を中心とした国、県及び関係団体への積極的な要望活動により、平成 26 年度から耐震強化岸壁やふ頭用地の整備が進められています。平成 30 年 6 月には神野ふ頭で耐震強化岸壁の供用が開始され、また、全国初の取組みとして開始した輸入自動車の新車整備センターでの直接納車も平成 30 年度末までに累計で 190 台に上ったほか、平成 31 年 3 月には構造改革特区の認定により、代替措置により後面仮ナンバー取付省略が可能となり、回送業務の効率化が図られました。

みなとのにぎわい創出においては、海フェスタ東三河の継承事業として東三河交流ステージ等をみなとフェスティバルで開催し、多くの来場者でにぎわったほか、臨海部の工場見学など魅力ある各種イベントの開催を通じて港に親しんでもらうことができました。また、のんほいパークのオータムフェスタと連携して三河港モーターショーを開催し、市内外からの来園者に「自動車のまち豊橋」を広く PR することができました。

コンテナ貨物取扱量については、航路再編や経済情勢の影響により減少となりましたが、完成自動車の輸入台数が 20 万台を超え、目標値を達成したことや、ポートインフォメーションセンター入場者数が、海フェスタ東三河の開催された平成 28 年を除いて初めて 3 万人に達したことなど、本政策は全体として概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

港湾整備においては、現行の港湾計画の目標年次である平成 30 年代前半が近づいていることから、今後、三河港が進むべき将来像や方向性について検討する必要があります。本地域の経済活動を支える三河港が物流拠点として今後も発展し続けるよう、次のような取組みを進めていきます。

- ・三河港の物流・産業機能を強化するため現港湾計画に基づく臨港道路の整備や工業用地及びふ頭用地の確保等の要望活動の実施
- ・港湾計画改訂に向け、三河港の将来の方向性や整備方針等を検討するための地元意見の集約
- ・規制緩和や ICT による新たな自動車流通システム構築の促進
- ・農産物の輸出や新規貨物の獲得に向けたポートセールスの推進
- ・市民にみなとに親しんでもらうためのにぎわいのあるみなとづくり
- ・明海地区、神野地区での企業防災のための取組みの強化

<p>【政策】 1-7</p> <h2 style="text-align: center;">近隣市町村との 結びつきの強化</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 東三河広域連合の充実と広域的な地域づくりの推進 2. 水資源の保全と安定確保に向けた流域連携の促進
--	---

■ 政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ													
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の発達や幹線道路網の整備などにより、市民の活動圏や企業の事業活動は市域を超えて一層の広がりを見せています。また、人口減少や超高齢社会への対応など、個々の基礎自治体では対応困難な行政課題が増加しており、近隣市町村と協力して効率的で効果的な対応が必要となっています。 ・山間部の多い東三河地域は、人口減少と高齢化が愛知県内の他地域よりも速く進行するなど厳しい見通しとなっています。こうした中、愛知県においては東三河県庁が設置され、東三河の目指すべき姿と重点的な施策を明らかにする「東三河振興ビジョン（将来ビジョン）」を平成24年度に策定しました。 ・また、平成27年1月に設立した東三河広域連合では、共同処理事務や広域連携事業、権限移譲事務に取り組んでいますが、平成28年度には「東三河人口ビジョン」及び「地方版総合戦略（東三河創生戦略）」を策定し、東三河が一体となって地方創生の取組みを進めています。 ・三遠南信地域では、平成20年に策定した「三遠南信地域連携ビジョン」が計画期間を終了することとともない、新三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）を中心に新たなビジョンの策定に向けた検討が行われています。 	<p style="text-align: center;">東三河広域連合における共同処理事務の実施件数 (件数)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>東三河広域連合における共同処理事務の実施件数 (件数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※件数は累積 ※R1年度は旅券事務を含む</p>	年度	実施件数	H27年度	2	H28年度	5	H29年度	5	H30年度	7	R1年度	8
年度	実施件数												
H27年度	2												
H28年度	5												
H29年度	5												
H30年度	7												
R1年度	8												

■ 政策推進上の重要課題	
<p>地域が自ら考え行動する事が求められている時代において、地域の持つポテンシャルを最大限に発揮し地域力を高めていくためには、広域的な連携がますます重要となってきています。そのためには次の課題を解決していく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の取組みを含めた東三河広域連合の充実 ・三遠南信地域に適した広域連携の検討と地方創生の取組みの実施 ・水資源の安定確保と山村都市交流拠点施設の整備 	

■ 取組みの目標																			
<p>【目標とする姿】 東三河広域連合等による広域の枠組みにより、地域の一体的な発展に向けた取組みが活発に展開されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶広域連携事業実施数を330件にします。(H26年実績290件) ▶水源林地帯整備面積を13,700haにします。(H26年実績11,928ha) 	<p style="text-align: center;">達成状況 (各年度の最新値)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #cccccc;">基準値</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">290件</td> <td>300件</td> <td>313件</td> <td>313件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">11,928ha</td> <td>12,674ha</td> <td>13,050ha</td> <td>13,410ha</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基準値	H28	H29	H30	R1	R2	290件	300件	313件	313件			11,928ha	12,674ha	13,050ha	13,410ha		
基準値	H28	H29	H30	R1	R2														
290件	300件	313件	313件																
11,928ha	12,674ha	13,050ha	13,410ha																

■ まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)	
<p> </p> <p> よく進んでいる まあまあ進んでいる どちらともいえない あまり進んでいない 全く進んでいない 分からない/無回答 </p>	

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
広域行政推進事務費	設楽ダムの建設による豊川水系における総合開発の促進を図るほか、東三河地域、さらには三遠南信地域との連携を推進	b	充実
東三河広域連合広域行政推進事業負担金	東三河広域連合が実施する広域行政推進事業に要する経費の一部について構成員として負担	b	充実
設楽ダム水源地域整備事業負担金	水源地域対策特別措置法（水特法）に基づく「設楽ダムに係る水源地域整備計画」で掲げた事業を愛知県や設楽町が実施するに当たり、設楽町が負担することになる経費の80%を愛知県及び本市を含む豊川下流5市で負担	—	維持
設楽ダム水源地域対策事業負担金	設楽ダムの水源地域対策として、公益財団法人豊川水源基金が実施する基盤整備、生活再建等の事業に対する経費を愛知県及び本市を含む豊川下流5市で負担	—	維持
水源林地域対策事業負担金	豊川水系における治水及び水資源の安定的確保を図り、関係地域の振興と流域の一体的な発展に資するため、公益財団法人豊川水源基金が実施する豊川上流域の森林整備に対し負担	—	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
6	0	3	1	2	2	0	4	0

決算データ

取組みの基本方針	H29年度決算（千円）	H30年度決算（千円）
1. 東三河広域連合の充実と広域的な地域づくり推進	77,355	82,019
2. 水資源の保全と安定確保に向けた流域連携の促進	56,328	88,328

■政策の総合評価

東三河広域連合では、既存の5つの共同処理事務（社会福祉法人指導監査事務、障害支援区分認定審査事務、滞納整理事務、消費生活相談事務、航空写真撮影事務）に加え、新たに介護保険に関する事務並びに老人福祉施設に規定する事業及び認可等に関する事務の共同処理を開始し、行政サービスの水準を維持するとともに、事務の効率化を推進しました。

三遠南信地域の取組みにおいては、新たな地域づくりの指針となる「第2次三遠南信地域連携ビジョン」を策定し、行政、経済界、大学などが一丸となってこの地域の振興、発展に取り組んでいます。

また、国・県に対し設楽ダム建設の要望活動を行ったほか、公益財団法人豊川水源基金を通じて、水源林地域における下刈り・間伐等の森林整備を支援するなど、地域の生活や産業に欠かせない水資源の保全と安定確保に向けた取り組みを着実に進めました。

こうした取組みの結果、目標である広域連携事業実施数、水源林地域整備面積はともに増加しており、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

東三河地域や三遠南信地域との結びつきを強化するために、次のような取組みを進めていきます。

- ・ 東三河広域連合での新たな広域連携事業及び権限移譲事務の具体化とその財源確保
- ・ 東三河広域連合での一般旅券の発給申請の受理等に関する事務の共同処理の開始
- ・ 東三河及び三遠南信地域での地方創生に関わる事業の積極的な提案
- ・ 第2次三遠南信地域連携ビジョンの推進
- ・ 三遠南信地域に適した広域連携体制の検討
- ・ 設楽ダムの早期実現に向けた取組みと山村都市交流拠点施設の整備

【政策】2-1

【取組みの基本方針】

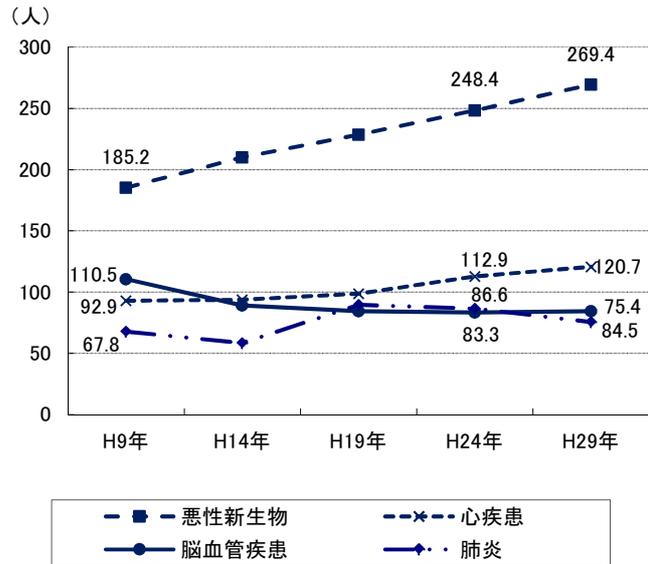
健康づくりの推進

1. 健康を支える環境づくり
2. 疾病対策の推進
3. 感染症対策の推進
4. 母子保健の推進

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市の死因別死亡率を見ると、悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患の3大疾病が上位を占め、悪性新生物と心疾患は増加傾向にあります。
- ・生活習慣病対策の強化は重要な課題で、国は、平成24年度に「健康日本21計画（第2次）」を策定しました。本市では健康とよはし推進計画の改訂版を策定し、平成30年度から令和4年度までの目標を掲げ実施していきます。
- ・自殺の原因には、精神保健上の問題だけではなく、様々な社会的要因があります。生きることの包括的な支援を推進するために、豊橋市自殺対策計画を策定しました。
- ・感染症対策として最も効果的な対策である予防接種においては、国が予防接種法の対象となる疾病・ワクチンの拡大に向けて、予防接種制度の見直しを行っています。

豊橋市の三大疾病及び肺炎の死亡率(人口10万人対)



資料/厚生労働統計

政策推進上の重要課題

- 地域が自主的に行う健康づくり活動への支援、健診における受診率の向上、保健指導の強化、定期予防接種の接種率向上を図るため、次の課題を解決していく必要があります。
- ・誰もが健康になることのできる「健幸なまちづくり」の推進
 - ・がん検診受診率が10.5%にとどまる現状を踏まえ、受診率向上のための啓発や受診しやすい環境の整備
 - ・がん検診及び特定健康診査の受診率向上のための啓発の強化
 - ・特定保健指導の受講率向上のための指導体制の強化と健診結果を活用した効果的な保健指導の実施
 - ・予防接種における未接種者への勧奨
 - ・不妊・不育対策及び産前・産後のサポート体制の充実

取組みの目標

【目標とする姿】安定した保健サービスのもとで、市民一人ひとりが自ら健康づくりに取り組んでいる。

達成状況（各年度の最新値）

	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶とよはし健康マイレージ事業への参加者数を10,000人にします。(H27 見込値3,000人)	3,000人	1,357人	2,052人	4,463人		
▶母子健康手帳交付時における妊婦への面接率を100%にします。(H26年実績50.8%)	50.8%	92.2%	100%	100%		
▶特定健康診査の受診率を65%にします。(H26年実績30.7%)	30.7%	32.3%	35.2%	34.7%		

まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
健康なまちづくり推進事業費	とよはし健康マイレージ事業について、豊橋市健康づくり推進プロジェクト協定企業と連携し、イベントや企業等幅広く周知啓発を実施	b	充実
がん予防事業費	がん検診の受診率向上を図るため、商業施設での検診実施、がんと特定検診を同時に実施。また全国健康保険協会愛知支部と連携して、被扶養者向け特定検診にがん検診を併せて実施	b	充実
特定健康診査事業費 （国民健康保険）	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の受診率向上に向け、保健師の電話による未受診者勧奨を実施	b	充実
妊産婦保健事業費	「産婦健康診査事業」と「産後ケア事業」を開始し、妊娠・出産包括支援体制の充実を実施	b	充実
予防接種事業費	定期予防接種の接種率の向上に向け、未接種者勧奨の充実	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
30	7	18	4	1	10	0	19	1

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 健康を支える環境づくり	502, 293	504, 104
2. 疾病対策の推進	740, 005	775, 221
3. 感染症対策の推進	1, 134, 319	1, 134, 254
4. 母子保健の推進	625, 828	633, 056

■政策の総合評価

健康を支える環境づくりでは、「豊橋市健康なまちづくり条例」を制定し、市民が生涯にわたり健やかで幸せに暮らすことができる社会の実現に向けた一歩を踏み出すことができました。また、「とよはし健康マイレージ」では新たにアプリ配信を開始したほか、健康づくり推進プロジェクト協定企業と連携してウォーキングイベントや健康に関する講演会を開催するなど、市民や企業の健康づくりへの参加を促進した結果、平成 29 年度に比べて参加者が大幅に増加しました。さらに、20～30 歳の若者に向けた定期的な歯科検診の受診勧奨を行い、かかりつけ歯科医を持つよう働きかけました。

疾病対策の推進については、がん予防を進めるため、全国健康保険協会愛知支部の特定健康診査とがん検診を同時実施するなど市民の利便性向上を図りましたが、がん検診受診率は前年度対比 0.2 ポイント減の 10.5%となりました。また、特定健康診査の受診を促すため、未受診者へハガキや保健師の電話による勧奨を行うとともに、各種健（検）診での啓発活動を積極的に行いました。一方、難病対策では、「難病の患者に対する医療等に関する法律」の施行により拡大が図られた対象疾病への対応を円滑にしました。

感染症対策の推進については、市の独自策としてロタウイルスワクチン・おたふくかぜワクチンの一部助成を継続実施したほか、骨髄移植手術等の理由で、接種済の定期接種の予防効果が期待できないと医師に判断された場合の再接種に係る費用の助成を新たに開始しました。

母子保健の推進については、産後うつなどにつながる産婦の心身の不調を早期にキャッチするための「産婦健康診査」及び、支援が必要と判断された方を対象に心身のケア等を行う「産後ケア事業」を新たに開始し、産婦への支援を充実しました。

このほか、健康増進法の改正を機に「豊橋市受動喫煙防止条例」を制定し、受動喫煙対策を強化したほか、豊橋市自殺対策計画を策定し、自殺対策を強化しました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

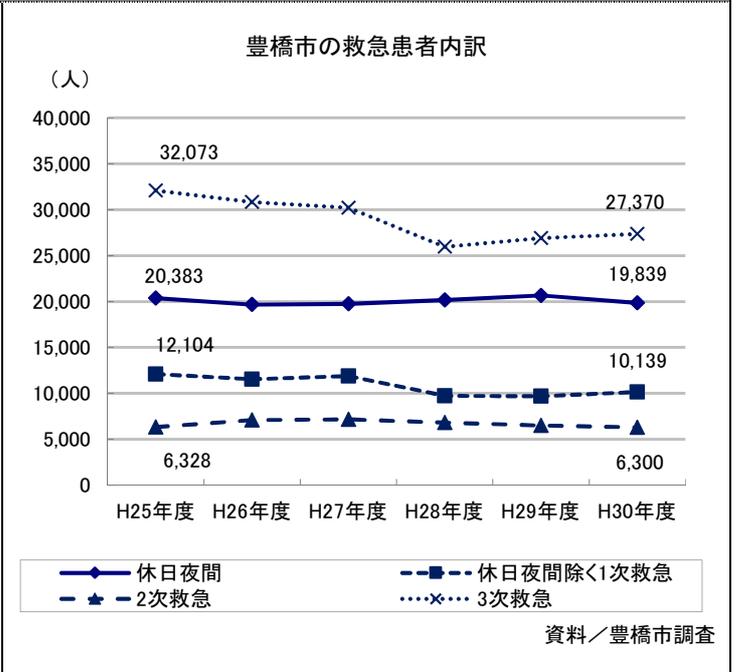
健康づくりの推進を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・「豊橋市健康なまちづくり条例」の理念に基づく、健康経営やとよはし健康マイレージ、歩の国とよはしプロジェクトなどの実施による「健康なまちづくり」の推進
- ・「豊橋市受動喫煙防止条例」に基づく、豊橋市独自の取組みを加えた受動喫煙対策の推進
- ・地域農産物を活用した健康づくり教室など、野菜摂取促進の周知や食育の推進
- ・SMS を用いた受診勧奨など、若い世代におけるがん検診の受診率向上
- ・自殺対策計画に基づく、ゲートキーパー研修会や自殺対策の周知啓発による自殺対策の推進
- ・生涯にわたる歯と口の健康の保持増進
- ・安心して妊娠・出産・子育てをすることができる環境づくりのための母子保健事業の充実
- ・不妊・不育専門相談支援センターの安定した運営及び啓発活動の実施

<p>【政策】 2-2</p> <h2 style="text-align: center;">医療の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域医療体制の充実 2. 災害時医療体制の充実 3. 市民病院の充実
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・医療ニーズが多様化する中で、夜間・休日を中心とした救急医療体制の確保、産科・小児科など医療スタッフの不足への対応、限られた医療資源の有効活用と医療機関の役割分担に基づく連携など、社会情勢や医療環境の変化に応じた地域医療体制の構築が求められています。
- ・救急患者の推移では、症状に応じた医療機関の利用やかかりつけ医の推奨に伴い、救急医療機関の利用は減少傾向であることから、市民による適正受診の考え方が浸透しつつあると考えられます。
- ・医療体制の充実には、医療スタッフの確保が必要ですが、全国的に医師、看護師等の不足が続いており、その確保に苦慮しています。
- ・国の医療制度改革においては、高齢化率の上昇に対応する医療提供体制の改革としての病床の機能分化・連携と、在宅医療の推進や介護との連携など、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みが進められています。



■政策推進上の重要課題

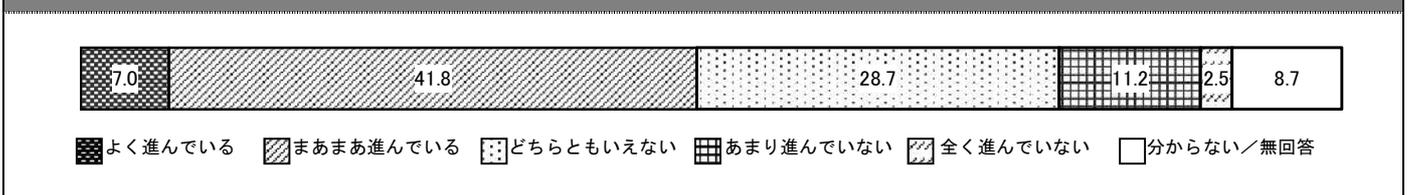
救急医療機関における患者は減少傾向にあるものの、各救急医療機関の役割分担、連携を推進するとともに、地域包括ケアシステムの構築により、医療機関の適正な受診を促しながら、救急医療体制を維持していく必要があります。また、市民病院では、医療スタッフの確保とともに、地域医療機関等との連携や質の高い医療を推進していくことが求められています。こうした現状を踏まえ、次の課題を解決していく必要があります。

- ・地域医療機関等との連携の推進
- ・休日夜間急病診療所をはじめとする第1次及び第2次救急医療体制の充実
- ・適正受診と「かかりつけ医」の大切さについての周知・啓発
- ・医師、看護師等医療スタッフの確保・充実
- ・災害時における医療連携体制と医療救護活動の充実
- ・救急医療、周産期医療、高度専門医療の充実
- ・効率的な病院運営の推進

■取組みの目標

【目標とする姿】医療機関の役割分担と連携、救急医療や高度専門医療の充実など、医療体制の強化が図られ、市民が安心して医療を受けられる地域になっている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶豊橋市民病院の患者紹介率を65%にします。(H26年実績 62.5%)	62.5%	75.3%	77.1%	79.8%		
▶豊橋市民病院の患者逆紹介率を85%にします。(H26年実績 82.1%)	82.1%	87.0%	84.6%	80.0%		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
地域医療対策事業補助金	医療機関同士を適切につなぎ、効率的な医療サービスを提供するため、豊橋市医師会が豊橋市民病院内に設置する病診連携室の仲介・調整経費の一部を助成	a	維持
休日夜間急病診療所管理運営事業費	豊橋市医師会や近隣大学の協力のもと、休日・夜間帯における内科・小児科の第1次救急医療を提供	b	維持
休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費	豊橋市歯科医師会を指定管理者として開設し、休日・夜間帯における歯科の第1次救急医療及び、心身に障害のある患者に歯科医療を提供	a	維持
医療救護活動事業費	災害時における迅速な医療救護活動を実施するため、保健所・保健センターと関係機関が連携し、医療救護体制の構築及び充実・強化	b	充実
診療事業（市民病院）	東三河地域の中核病院として、患者にやさしく、質の高い医療を提供するため、救急医療、周産期医療、高度専門医療などを実施	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
15	3	11	1	0	3	0	12	0

決算データ

取組みの基本方針	H29年度決算（千円）	H30年度決算（千円）
1. 地域医療体制の充実	450,349	451,502
2. 災害時医療体制の充実	730	798
3. 市民病院の充実	28,286,164	29,351,802

■政策の総合評価

地域医療体制については、救急医療機関の利用者数が平成24年度以降は減少傾向にあることから、かかりつけ医の推奨やコンビニ受診抑制など適正受診の考え方が少しずつ市民に浸透しつつあると考えています。

災害時の医療体制については、三師会との連携により継続協議を進め、住民参加の応急救護所開設訓練や避難所での災害用カルテを使った巡回診療訓練を実施したほか、明海地区で働く労働者のために応急救護所開設用の資材及び医薬品を配備するなど、災害時の医療救護体制の整備及び啓発を推進しました。

市民病院については、患者が安心して入院し退院後も住み慣れた地域で療養や生活ができるよう、社会福祉士や看護師の増員による入退院支援体制の充実など、より一層の地域医療機関との連携強化を図りました。また、ダヴィンチ手術の豊富な経験と質の高い技術が認められ、婦人科領域における術者として必要となるライセンス取得のための症例見学施設として認定を受けたほか、検査精度向上のため、県内公立病院では愛知県がんセンターに次ぐ2番目の施設として、臨床検査部門における品質と能力の国際規格である ISO15189 の認定を受けました。

こうしたことから、本政策は、安定した地域医療の提供と市民病院の充実について、概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

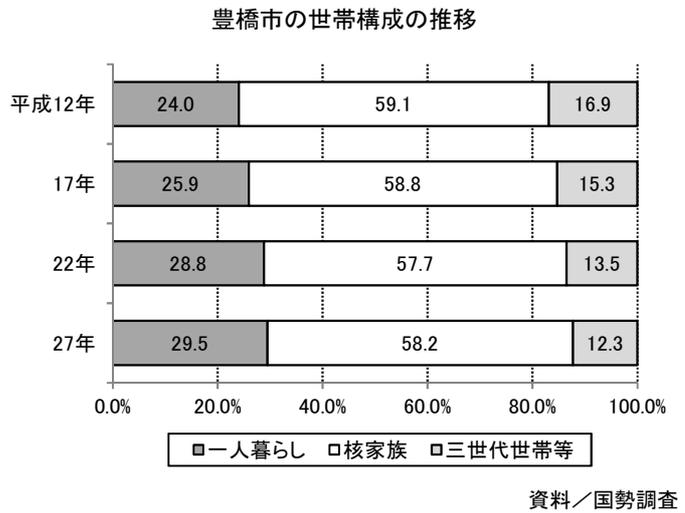
安定した地域医療体制の構築や市民病院の充実を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・地域連携のさらなる推進（医療情報連携を含む）
- ・保健所・保健センター内における乳幼児健診を活用した「かかりつけ医」の推奨など適正受診の普及啓発
- ・災害時における三師会と連携・協力した医療体制の充実
- ・有事に開設する臨時救護基幹センター及び応急救護所の機能と実践力の向上
- ・医療スタッフの確保・充実
- ・救急医療の充実
- ・周産期医療の充実（総合周産期母子医療センター、パースセンターの充実）
- ・高度専門医療の充実

<p>【政策】 2-3</p> <h2 style="text-align: center;">地域福祉の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域福祉拠点機能の充実 2. 地域福祉の担い手づくり 3. 社会福祉団体等への支援
--	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・少子高齢化の進行や少人数世帯の増加、個人の価値観やライフスタイルの多様化などにより、地域における人と人とのつながりが希薄化し、家庭や地域における相互扶助機能が低下してきています。
- ・公的福祉サービスは、高齢者・障害者などの分野ごとに質・量とも充実してきたものの、一人暮らし高齢者の日常生活サポートや災害時における要配慮者への支援など、行政だけでは対応できない課題が増加しています。
- ・障害、介護、子育てや生活困窮など、様々な分野の課題が絡み合って複雑化し、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え複合的な支援を必要とする状況がみられます。



■政策推進上の重要課題

地域のあらゆる住民が、役割を持ち支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを形成し、行政をはじめ関係機関と連携しながら主体的に地域づくりに取り組み、生きがいを持って暮らすことができる「地域共生社会」の実現が求められています。

このため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・地域での助けあい支えあい意識の醸成
- ・住民や地域活動団体、福祉事業者、行政などの連携強化
- ・地域福祉の拠点となる総合福祉センター、地域福祉センターの利用促進
- ・災害時における要配慮者への支援体制の充実
- ・個人や世帯単位で複数分野の課題を抱える相談者等への包括的な支援体制の充実
- ・ボランティア登録者の継続的な確保

■取組みの目標

【目標とする姿】それぞれの地域において、住民自らによる福祉活動が活発に行われている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶総合福祉センター・地域福祉センターの利用者数を340,000人にします。(H26年実績317,186人)	317,186人	301,067人	297,976人	271,606人		
▶福祉ボランティア登録数を28,000人にします。(H26年実績26,312人)	26,312人	26,878人	26,236人	25,796人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
成年後見制度推進事業費	総合福祉センター内に設置している成年後見支援センターにおいて、制度の普及啓発や相談業務等を実施	b	維持
総合福祉センター管理運営事業費	福祉活動の総合的な推進拠点として、施設の適切な管理運営及び福祉に関する各種講座を実施	c	維持
ボラントピア事業推進費補助金	ボランティア養成講座の開催やボランティア活動の支援に必要な費用の補助を実施	a	維持
民間社会福祉施設運営費補助金	社会福祉法人が運営する社会福祉施設の運営費等の補助を実施	c	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
32	4	15	7	6	0	0	31	1

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 地域福祉拠点機能の充実	233, 121	235, 738
2. 地域福祉の担い手づくり	20, 243	19, 742
3. 社会福祉団体等への支援	95, 632	118, 576

■政策の総合評価

判断能力の不十分な高齢者や障害者等の権利擁護を推進するため、豊橋市成年後見支援センターにおいては、相談業務や法人後見の受任に取り組むとともに、当該制度の普及啓発に努めました。その結果、相談件数及び受任件数がともに増加し、制度の利用促進が図られました。

総合福祉センター、地域福祉センターの管理運営については、施設利用者数は減少しているものの、指定管理者である社会福祉協議会と協議を重ね、適切な管理運営に努めた結果、施設利用者アンケートでは「利用しやすい」との回答が95.7%となり、平成29年度の92.1%と比較して良好な結果となりました。

また、社会福祉協議会との共催による「いきいきフェスタ」の開催や出前講座の実施など各種啓発事業に取り組み、地域福祉の担い手づくりを推進したほか、民間事業者の施設運営等指導監査の実施などにより、質の高い社会福祉施設サービスの確保に努めました。

このようなことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

「豊橋市地域福祉計画」の基本理念である「子どもから高齢者まで、全ての人が健康的で生きがいを持ち、安心して暮らせる地域社会の実現」を目指して、自助・互助・共助・公助の4つの視点から地域福祉活動をより効果的に推進していくため、今後も次のような取組みを進めていきます。

- ・「第3期豊橋市地域福祉計画」の推進、進行管理
- ・総合福祉センター、地域福祉センターを拠点とした地域福祉事業の充実
- ・地域における助けあい活動の推進（避難行動要支援者台帳への登録促進と支援体制の充実）
- ・個人や世帯単位で複数分野の課題を抱える相談者等への包括的な支援体制の充実
- ・地域福祉に携わる人材を育成するための事業の推進

<p>【政策】2-4</p> <h2 style="text-align: center;">子育て支援・ 児童福祉の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ライフステージに応じた支援の充実 2. 子どもの権利の擁護 3. 幼児期の教育・保育の充実 4. 地域における子育て支援の充実 5. 放課後児童対策の充実 6. ひとり親家庭等の自立支援
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・合計特殊出生率は1.50から1.60の間を推移しています。
- ・核家族化や共働き家庭の増加などにより、3歳未満児の入園などの保育ニーズが高まるとともに、多様化しています。
- ・育児に不安やとまどいを感じている親が増えており、ストレスなどから、児童虐待や養育状態の不適切な家庭が問題となるなど、子育て支援のための環境づくりが一層求められています。
- ・本市が平成28年度に実施した調査結果によると、子どもの貧困率は6.1%となっており、県の5.9%（平成28年度）と比べやや高く、対策が必要となっています。

合計特殊出生率の推移

年	全国	愛知県	豊橋市
23年	1.39	1.46	1.60
24年	1.41	1.46	1.56
25年	1.43	1.47	1.60
26年	1.42	1.46	1.53
27年	1.45	1.57	1.60
28年	1.44	1.56	1.58
29年	1.43	1.53	1.54
30年	1.42	1.53	1.54

資料／厚生労働省、愛知県、豊橋市

■政策推進上の重要課題

子育て支援のための環境づくりを推進するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・地域社会が一体となって子育てをする仕組みづくり
- ・切れ目のない子育て支援の充実
- ・身近な場所における子育て支援体制の充実
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・保育ニーズの高まり、多様化への対応
- ・放課後児童対策の充実
- ・児童虐待防止体制の充実
- ・子どもの貧困対策の推進
- ・ひとり親家庭等の自立に向けた経済的支援及び就業支援
- ・適正な医療費助成

■取組みの目標

【目標とする姿】子育て家庭を支援する仕組みが整っており、子育てをしやすいまちになっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶認定こども園数を21園にします。 (H26年実績2園)	2園	9園	14園	18園		
▶地域子育て支援拠点数を47か所にします。 (H26年実績43か所)	43か所	46か所	47か所	48か所		
▶放課後児童クラブ設置数を83か所にします。 (H26年実績67か所)	67か所	83か所	85か所	87か所		
▶子育て応援企業の認定事業所数を210事業所にします。 (H26年実績89事業所)	89事業所	190事業所	231事業所	277事業所		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)

35.2%	28.0%	30.6%	12.7%	3.2%	22.0%
--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
切れ目のない子育て支援事業費	結婚から出産、育児へと続く切れ目のない支援のため、新たに子どもの貧困対策に着手するとともに、とよはし子育て応援宣言を発表	a	充実
子育てプラザ活動事業費	乳幼児（0～3歳）と保護者を対象に、子どもとのふれあいや仲間づくりの場を提供。妊娠・出産・子育て総合相談窓口での多様な相談へ対応するとともに、新たにチャイルドサポートプラン説明会で情報提供を開始	b	充実
公営児童クラブ運営事業費	昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している児童を対象に放課後に適切な遊びや生活の場を提供	a	充実
児童相談事業費	児童や家庭に関する相談、特に児童虐待への対応・支援を行うため、要保護児童対策ネットワーク協議会の運営及び養育支援事業、家庭児童相談を実施	b	維持
法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費	保育所、認定こども園において児童を教育・保育し、子育て世帯への支援を実施	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
29	10	14	0	5	9	0	19	1

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. ライフステージに応じた支援の充実	8,024,823	8,026,691
2. 子どもの権利の擁護	45,619	24,117
3. 幼児期の教育・保育の充実	10,129,749	9,963,477
4. 地域における子育て支援の充実	316,660	317,007
5. 放課後児童対策の充実	604,390	656,418
6. ひとり親家庭等の自立支援	1,586,897	1,522,983

■政策の総合評価

結婚から子育てに至る子育て支援の充実を図るため、子育てに関する情報提供や相談対応を行うチャイルドサポートプラン説明会を新たに開始しました。また、経済的に困難な状況にある子どもを支援するため、保育士資格の取得支援制度の創設や、無料学習支援と子ども食堂をモデル事業として実施したほか、学生服等や食品を集め必要とする世帯・支援団体へ提供する事業を補助しました。

また、すべての子ども・若者及びその家族を対象に相談・支援を行う拠点として、平成29年10月に開設した「こども若者総合相談支援センター（ココエール）」を、平成30年4月から土曜日も開設日とし、相談しやすい環境を整えました。

さらに、幼児期の教育・保育を充実させるため、市内の保育所・幼稚園の認定こども園への移行の支援や、利用ニーズに合わせて放課後児童クラブを増設したほか、保育士の再就職支援のための保育士・保育所支援窓口の設置、保育支援者の雇用に対する支援、保育業務の効率化のためのICTの活用など保育の質の向上に取り組みました。

本市の合計特殊出生率は、上昇に転じるまでには至っていませんが、取組みの目標の4つの指標のように、子育て支援の環境づくりは順調に進捗していることから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

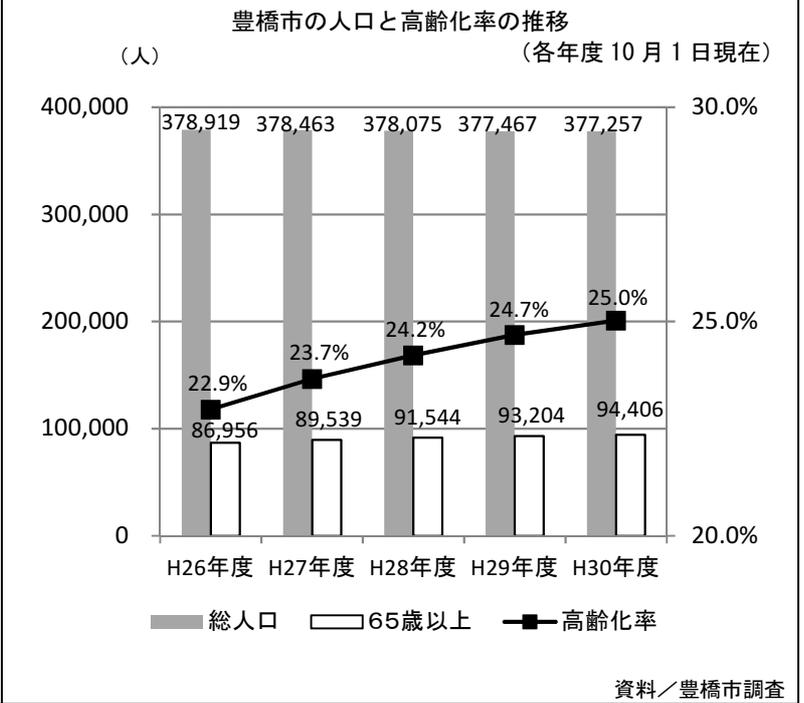
■今後の展開

- 子育て支援に対する市民のニーズが多様化する中、ライフステージに応じたきめ細かい支援を進めていきます。
- ・妊娠・出産・子育て総合相談窓口とこども若者総合相談支援センターを含むエリア全体を相談支援拠点として充実
 - ・切れ目のない子育て支援を充実するためチャイルドサポートプラン説明会などによる情報提供の実施
 - ・幼児教育・保育の無償化の実施
 - ・幼保連携型認定こども園の整備
 - ・保育コンシェルジュの設置
 - ・一時預かり事業の充実
 - ・放課後児童クラブの充実
 - ・子どもの貧困対策の充実
 - ・「とよはし子育て応援宣言」を普及し、社会全体で子ども・子育てを応援するまちづくりの推進

<p>【政策】 2-5</p> <p>高齢者福祉・ 介護保険の充実</p>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者の健康づくりと介護予防の推進 2. 高齢者の生活支援サービスの充実 3. 在宅医療・介護連携の推進 4. 認知症高齢者支援の推進 5. 住環境の整備と介護保険サービスの充実 6. 介護保険制度の円滑な運営
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・わが国は、世界に前例のない速度で高齢化が進行しています。団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向けて介護保険サービスを必要とする人が大幅に増えると見込まれています。
- ・本市においても、高齢者数は増加し、高齢化率も年々上昇しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれます。
- ・少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に伴い、高齢者単独世帯や高齢者夫婦のみの世帯が増加し、孤立死や老老介護の問題など、高齢者を取り巻く環境はますます厳しくなっていくと考えられます。
- ・一方で、定年後も就労する高齢者や、ボランティア活動、地域活動、趣味活動に取り組む高齢者が増加しており、高齢者の社会参加が進んでいます。



■政策推進上の重要課題

高齢化のさらなる進行を踏まえ、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービスの提供体制（地域包括ケアシステム）の推進を図るとともに、東三河広域連合において介護保険事業を円滑に実施するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・お互いさまのまちづくりの推進
- ・介護予防の普及啓発
- ・一人暮らし高齢者などの生活の支援
- ・在宅医療と介護の連携体制づくり
- ・認知症高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ・東三河広域連合との連携

■取組みの目標

<p>【目標とする姿】超高齢社会に対応できる体制づくりにより、高齢者が生きがいをもち、安心して生活することができる。</p> <p>▶高齢者の介護予防教室などへの参加者数を 10,000 人にします。(H26 年実績 7,642 人)</p> <p>▶認知症サポーター数を 5,000 人にします。(H26 年実績 4,525 人)</p>	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
	7,642 人	9,573 人	11,301 人	10,661 人		
	4,525 人	4,797 人	4,547 人	3,939 人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
老人クラブ活動事業費	老人クラブ運営費の補助や、地域の高齢者の見守り活動、地域の親子との三世代交流や健康づくりのためのウォーキング等への補助を実施	b	維持
生活支援体制整備事業費	地域住民が主体となる支え合い活動の普及拡大を推進	a	充実
認知症総合支援事業	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームを通じ、認知症高齢者を支援	b	維持
AIを活用した自立支援促進事業費	AIを活用したケアプラン作成を支援するとともに、利用者及びケアマネージャーを対象にしたセミナーを開催し、高齢者の自立を促進	—	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
38	8	21	1	8	3	0	34	1

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 高齢者の健康づくりと介護予防の推進	645,068	152,362
2. 高齢者の生活支援サービスの充実	1,295,499	1,407,213
3. 在宅医療・介護連携の推進	57	12,199
4. 認知症高齢者支援の推進	19,773	22,449
5. 住環境の整備と介護保険サービスの充実	20,734,290	103,091
6. 介護保険制度の円滑な運営	1,017,928	6,191,813

■政策の総合評価

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、厚生労働省が掲げる新オレンジプランの7つの柱に沿って認知症施策を進めました。認知症サポーター養成講座の開催や認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チームを通じた支援に取り組むとともに、愛知県の「あいちオレンジタウン構想モデル事業」の採択を受け、認知症に関する啓発を実施しました。また、AIを活用したケアプラン作成支援等により、要介護等認定者の自立支援や重度化防止、ケアマネージャーの業務効率化、介護給付の適正化に取り組みました。さらに、「お互いさまのまちづくり協議会」を通じて支え合い活動を普及拡大したほか、老人クラブの運営に対し補助金を交付するなど様々な取り組みを通じて、地域包括ケアシステムを着実に推進することができました。

また、東三河8市町村の介護保険者を統合し、東三河広域連合において介護保険事業を滞りなく実施し、効率的な介護保険事務の処理、安定的な財政基盤の構築、広域的なサービス提供体制の確立を進めました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

地域包括ケアシステムの推進及び東三河広域連合における円滑な介護保険事業の実施に向けて、以下の取組みを進めます。

- ・AIを活用した自立支援型ケアマネジメントの推進
- ・認知症への理解を深める取組みの推進
- ・認知症カフェ等を拠点とした認知症高齢者等の交流促進
- ・「お互いさまのまちづくり協議会」を通じた地域住民による支え合い活動の担い手の創出
- ・介護予防教室及び運動教室の開催などによる介護予防活動の普及啓発
- ・高齢者に対する生活支援サービスの充実
- ・在宅医療と介護の連携に向けた課題抽出と対応策検討、関係者の情報共有
- ・東三河広域連合との効果的な業務連携

<p>【政策】2-6</p> <h2 style="text-align: center;">障害者(児)福祉の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者の自立と社会参加の促進 2. 療育支援の推進 3. 医療費助成の推進
---	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市の平成26年から平成31年までの障害者手帳所持者数は、身体障害者が微減、知的障害者がゆるやかに増加する中、精神障害者は約1.5倍と顕著な伸びを示し、全体では約9%増加しています(H26:16,607人⇒H31:18,047人)。
- ・障害者(児)数が増加傾向にある中、福祉サービス等へのニーズも多様化しており、障害者(児)を支える環境づくりや必要な支援など、きめ細かな施策展開が必要となっています。
- ・医療的ケアを必要とする障害児の保護者の負担を軽減するため、保育園や学校に訪問看護ステーションの看護師を派遣する費用を給付する制度を開始しました。

豊橋市の障害者手帳所持者数の推移

(人) 各年3月31日現在

年度	身体	療育	精神
H26	11,935	2,210	2,462
H27	11,935	2,462	2,462
H28	11,935	2,462	2,462
H29	11,935	2,462	2,462
H30	11,935	2,462	2,462
H31	11,731	2,937	3,379

資料/豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

障害者(児)が地域で自立し、社会参加できる環境の整備を進めるとともに、身近な地域での支援を充実するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・総合的な療育支援体制の充実
- ・適切な療育の推進と地域の療育力強化
- ・発達障害児・重症心身障害児を抱える家族の負担軽減
- ・障害者(児)の自立や社会参加の促進
- ・障害に対する正しい知識の普及と理解の促進
- ・障害者の一般就労の促進と支援体制の充実
- ・適正な医療費助成による持続可能な制度の確立

■取組みの目標

【目標とする姿】障害者(児)の自立と社会参加が進み、障害の有無に関わらず、地域でいきいきと生活している。	達成状況(各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶福祉的就労から一般就労への移行者数及び就労支援事業所の利用者数の合計を800人にします。(H26年実績712人)	712人	1,151人	1,348人	1,492人		
▶障害者(児)及びその家族からの相談件数を18,000件に増やします。(H26年実績17,531件)	17,531件	20,098件	24,154件	22,623件		
▶こども発達センター利用件数を33,000件にします。(H26年実績31,751件)	31,751件	34,326件	30,256件	29,799件		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)

2.1	16.4	29.8	13.0	3.2	35.5
-----	------	------	------	-----	------

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
介護給付事業費	障害者が充実した日常生活・社会生活を送るために必要なサービスの提供（ショートステイ（短期入所）、生活介護、ホームヘルプ）	—	維持
訓練等給付事業費	障害者が充実した日常生活・社会生活を送るために必要な訓練的なサービスの提供（共同生活援助、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）	—	維持
障害児通所支援給付事業費	障害児の生活能力の向上を図るため、必要な訓練を行うサービスの提供（児童発達支援、放課後等デイサービス）	—	維持
障害児看護支援事業費	保育園・学校等に通う医療的ケアを必要とする障害児の保護者の負担を軽減するため、保育園等に看護師を派遣する費用を給付	—	維持
障害者医療費助成事業費	身体・知的障害者の医療費の自己負担分を助成	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
54	8	15	7	24	2	1	46	5

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 障害者の自立と社会参加の促進	8, 119, 837	8, 593, 494
2. 療育支援の推進	437, 596	342, 798
3. 医療費助成の推進	1, 024, 823	1, 046, 735

■政策の総合評価

障害者（児）が安心して日常生活・社会生活を送ることができるよう、居宅介護や就労移行支援などの障害福祉サービスや障害児通所支援への給付を行うとともに、障害者の社会参加を促進するため、公共交通機関の利用に対しての交通費助成を充実しました。

また、発達障害者に対する支援体制の充実を図るため、相談支援専門員を増員したほか、援助や配慮を必要としていることが、外見からはわからない方が、援助を得やすくなるよう、ヘルプマークを作成し、愛知県と協力して普及啓発を図りました。

さらに、グループホーム整備に対する助成により、障害者の地域生活の基盤を整備するとともに、医療的ケアを必要とする障害児の保護者の負担を軽減するため、保育園等に看護師を派遣する事業を開始しました。

障害者の一般就労を促進するため、就労支援を行う機関を紹介する「事業所フェア」や「就労移行支援事業所プレゼンテーション大会」を開催したほか、障害者雇用を行う企業の増加を目指し、ハローワーク豊橋と連携して「東三河雇用管理セミナー」を開催し、一般就労者への移行者数を増やす取組みを進めました。

こども発達センターでは、医師をはじめとした専門スタッフを配置し、保健、医療、福祉、教育などの関係機関と連携しながら、相談、診療、通園の各種事業を実施し、総合的な療育支援に努めました。

障害者（児）数が増加傾向にある中で、多様化する福祉ニーズに対してきめ細やかな取組みを進めており、取組みの目標である障害者の就労並びに相談にかかる指標は、目標値を上回るなど、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

障害者（児）の福祉を充実するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・「とよはし総合相談支援センター」を中心とする相談支援体制の充実
- ・障害者の地域移行、地域生活を支援するため、グループホームなどの施設整備
- ・障害についての理解・啓発を促進するためのイベントや研修の充実
- ・こども発達センターにおける市内保育園や教育・福祉施設などの関係機関との連携強化と診療・相談・通園機能の充実
- ・高山学園の児童発達支援センター機能の充実
- ・障害者の自立と社会参加を促進するための障害者の一般就労の促進及び就労支援体制の強化
- ・「豊橋市障害者のコミュニケーション手段の利用促進に関する条例」の制定を踏まえたコミュニケーション支援の充実
- ・医療的ケアを必要とする障害者（児）への支援の充実

【政策】 2-7

【取組みの基本方針】

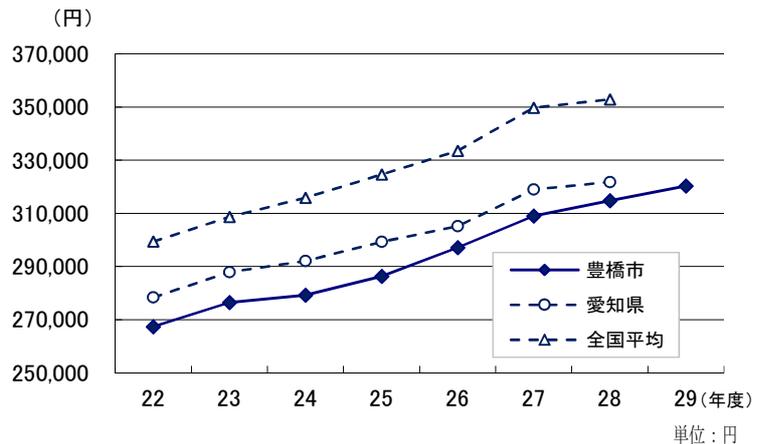
医療機会の確保

1. 公的医療保険の安定運営
2. 適正な医療費給付・医療費助成

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・国民健康保険事業は、加入者の年齢構成が高く、医療費水準が高いため保険税額が増加し、所得水準が低いと保険税負担が重く、保険税の負担感から収納率が低迷するなど、構造的な問題により安定した財政運営が難しい状況になっています。
- ・国民健康保険が抱える構造的な問題の解消に向けて、平成27年5月に国民健康保険の財政支援拡充や財政運営責任の都道府県への移行などを柱とした「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、平成27年度より順次施行されました。
- ・平成30年度施行の財政運営主体の都道府県化を含む広域化のため、平成28年6月に、県、市町村、国民健康保険団体連合会を構成員とする愛知県国保運営方針連携会議が設置され、広域化へ向けた協議が行われ、平成29年12月に愛知県国保運営方針が策定、公表されています。
- ・少子化や後期高齢者医療制度への移行、社会保険の適用拡大により、国民健康保険被保険者数は減少傾向にあり、後期高齢者医療制度被保険者数は増加傾向にあります。

国民健康保険被保険者1人当たり療養諸費の費用額



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
豊橋市	267,317	276,441	279,188	286,242	297,090	309,018	314,707	320,267
愛知県	278,308	287,795	292,079	299,309	305,173	318,912	321,748	
全国平均	299,333	308,669	315,856	324,543	333,461	349,697	352,839	

資料/国民健康保険実態調査

■政策推進上の重要課題

国民健康保険事業の安定した運営には、国・県の財政支援拡充とともに国民健康保険税の収納率の向上が不可欠です。また、医療給付の適正化を進めることにより伸び続ける医療費の抑制を図る必要があります。このため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・収納率向上に向けた効果的な取組み
- ・後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図るなど医療費抑制への取組み
- ・柔道整復師施術等療養費の過誤・不正請求の防止、正しい知識の周知、啓発など医療費適正化への取組み
- ・国民健康保険事業運営の広域化への円滑な移行に向けた取組み

■取組みの目標

【目標とする姿】市民の誰もが必要とする医療を適切に受けることができる。

達成状況（各年度の最新値）

	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶国民健康保険税（現年分）の収納率を93%にします。（H26年実績88.92%）	88.92%	90.43%	91.58%	92.02%		
▶国民健康保険加入者のジェネリック医薬品使用率を80%にします。（H26年実績56.3%）	56.3%	65.8%	66.6%	70.7%		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
収納率向上特別対策事業費	賦課の適正化、口座振替促進、新規滞納者への重点的取組みなどの実施	a	維持
保険給付費 (療養給付事業費)	国民健康保険加入者への医療サービスの提供（医療の現物給付）	—	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
28	4	6	0	18	0	0	28	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 公的医療保険の安定運営	19,196,289	14,554,712
2. 適正な医療給付・医療費助成	25,265,051	25,295,460

■政策の総合評価

平成 30 年度の国民健康保険の医療給付費は、少子化や後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少したため、108 百万円減の 21,751 百万円と前年度比 0.5%減となりましたが、一方で高齢化の進展や医療の高度化に伴い、被保険者 1 人当たりの医療給付費は、8 千円増の 272 千円と前年度比 3.3%増となりました。

主な取組みとしては、国民健康保険税の収納率向上のため、平成 29 年度に引き続き新規加入者に対する窓口での賦課説明や本算定通知への口座振替依頼はがき同封による口座振替勧奨に取り組みるとともに、長期遡及課税者への丁寧な課税内容の説明や納税課による催告強化などを行った結果、現年度分収納率は前年度比プラス 0.44 ポイントの 92.02%となりました。

また、後期高齢者医療制度の収納率向上のため、電話催告を強化した結果、現年度分収納率は前年度比プラス 0.1 ポイントの 99.43%となりました。

さらに、増加する国民健康保険の医療費を抑制するため、後発医薬品の差額通知書の送付や希望シールの配布のほか、被保険者証の一斉更新時に後発医薬品の啓発を行いました。その結果、後発医薬品の使用率は 70.7%で前年度比プラス 4.1 ポイントとなりました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

国民健康保険の安定した運営のため、後期高齢者医療制度とともに、次のような取組みを進めていきます。

- ・ 収納率向上に向けた効果的な取組み
- ・ 医療費の抑制・適正化
- ・ 後発医薬品使用率の向上及び新たな目標に向けた取組み（令和 2 年 9 月までに 80%以上）
- ・ 柔道整復師施術等療養費及び海外療養費の不正請求防止対策
- ・ 国民健康保険事業の広域化・標準化・効率化への取組み
- ・ 国民健康保険の県内保険料（税）水準の統一の検討
- ・ 保険者努力支援制度によるインセンティブ制度への取組み（特定健康診査受診率、がん検診受診率、収納率の向上等）

<p>【政策】 2-8</p>	<p>【取組みの基本方針】</p> <p>1. 生活保護者への継続的な自立支援</p> <p>2. 生活困窮者に対する支援体制の整備</p>
<h2>生活自立の支援</h2>	

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- 生活保護者数は、豊橋市においては減少傾向にあります。全国的にも平成31年3月時点で約209万人と減少傾向で推移しています。
- 景気回復が緩やかに続かなか、有効求人倍率も上昇しており、今後も生活保護者個々に適した就労指導を行い、生活保護からの脱却を促していきます。
- 高齢者世帯は今後も増加することが予想され、医療扶助、介護扶助の増加が見込まれるため、国は令和3年1月から生活保護者へ健康管理支援事業を実施することとしています。
- 生活保護世帯の大学等への進学を支援するため進学給付金が創設されたほか、大学等修学支援法が成立したことで子どもの自立を助長する支援が広がっています。
- 住居喪失者（ホームレス）自立支援対策については、就労支援等により一定の成果を上げていますが、社会生活を営む上で困難な問題を抱えている者が多く、特に居住場所の確保及び社会とのつながりの回復が課題となっています。
- 生活扶助費は、平成30年10月から3年をかけて見直すこととしており、2年目の基準見直し及び消費税率の引上げの影響を含む国民の消費動向などを勘案した改定が令和元年10月に予定されています。

豊橋市の生活保護世帯数の推移

各年4月1日現在

(世帯)

年度	世帯数
27年度	1,877
28年度	1,832
29年度	1,798
30年度	1,757
31年度	1,695

資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

生活保護者や生活困窮者の経済的・社会的自立を促進するために、次の課題を解決していく必要があります。

- 生活困窮者の早期把握・早期支援（関係機関との速やかな情報共有及び協力体制の強化）
- 就労可能な生活保護者に対する早期就労支援及び就労に至ることが困難な方に対する就労準備支援の強化
- 生活保護世帯及び生活困窮世帯の小学4年生から中学生・高校生に対する学習、進路支援並びに家庭以外の居場所の提供
- 住居喪失者（ホームレス）の緊急一時支援や社会的自立に向けた継続的な支援
- 健康に課題を抱える生活保護者への健康管理支援の実施

■取組みの目標

<p>【目標とする姿】ハローワークなどの関係機関との連携のもと、生活保護者、生活困窮者の自立が進んでいる。</p>	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶生活保護者への就労支援件数を720件にします。 (H26年実績677件)	677件	664件	657件	657件		
▶生活困窮者への自立支援件数を150件にします。 (H27年見込値100件)	100件	90件	95件	113件		

■まちづくりに関するアンケート結果R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)

1.4	11.4	29.5	8.6	2.6	46.6
-----	------	------	-----	-----	------

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
生活保護扶助事業費	生活保護法に基づく最低限度の生活の保障と自立を助長するため、生活保護者の状況に応じた必要な支援の実施	ー	維持
生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者が抱える問題に対して、生活困窮者自立支援法に基づき実施する各種事業につなぎ、また、関係機関と連携を図ることにより、生活困窮者が自立した生活を送れるよう必要な支援の実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	ー	充実	縮小	維持	完了・廃止
6	2	1	0	3	0	0	5	1

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 生活保護者への継続的な自立支援	3,886,533	3,619,283
2. 生活困窮者に対する支援体制の整備	28,573	29,215

■政策の総合評価

生活保護世帯に対しては、最低限度の生活の保障と世帯の自立に向け、困窮の状況に応じた必要な支援を行いました。

生活保護者への就労支援件数については、生活保護世帯の減少、高齢者世帯の増加により支援対象者が減少しているなかで前年度の支援件数を維持しました。生活困窮者の自立支援件数については、年々増加しています。

住居喪失者（ホームレス）59 人に対し緊急一時支援と平行して就労支援を行った結果、53 人が居宅生活へ移行し就労を開始するなど生活の立て直しを図ることができました。

ハローワークとの連携により設置している就労サポートコーナーでは、就労能力・就労意欲のある生活保護者等に対し、早期の自立に向けて本人の希望や適性などを勘案した就労支援を行ったことにより、生活保護世帯 81 世帯、生活困窮世帯 49 世帯、合わせて 130 世帯の就労につなげることができました。

生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生・高校生の支援については、学習支援教室を開催し、個々の習熟度に応じた学習、進路支援を行うとともに、同年代や学習を教える地元大学生との交流を図ることで、社会性を育むことにつなげることができました。平成 30 年 7 月からは 1 会場増やし、市内 4 会場開催に拡充した結果、参加者は前年比 102 人増の延べ 718 人となりました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

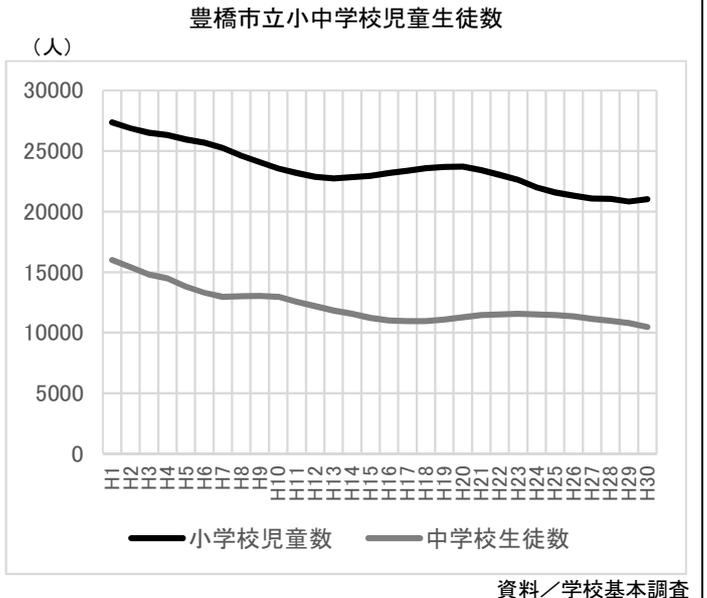
生活保護者及び生活困窮者に対し、経済的自立だけでなく日常生活自立や社会生活自立の側面から支援するため、以下の取組みを行います。

- ・豊橋市就労サポートコーナー職員等との連携による就労支援及び就労準備支援の充実
- ・生活保護世帯及び生活困窮世帯の小学校 4 年生から中学生・高校生への学習、進路支援の充実
- ・学習支援参加者の保護者に向けた学習支援コーディネーターによる学習、進路等に関する養育相談の実施
- ・健康に課題を抱える生活保護者への健康管理、生活習慣病の発症や重症化予防支援の実施
- ・住居喪失者（ホームレス）が自立できるまでの継続的な支援

<p>【政策】 3-1</p> <p>学校教育の推進</p>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「この子の輝く学び」の創造 2. 子どもの心と体の健康増進 3. 特色ある学校づくりの推進 4. 教職員の力量向上 5. 教育環境の整備・充実 6. 市立の強みを活かした教育の推進
---------------------------------------	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市では、「子どもと教師」「学校の歴史と伝統」「地域の風土と人々」によって育まれてきた、かつての学校独特の文化の再生を目指すとともに、特色ある学校づくりや、学校、家庭、地域が一体となった地域ぐるみの教育システムの構築を推進する中で、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな心と体」を柱に掲げ、「生きる力」を身に付けた子どもの育成に取り組んでいます。
- ・少子高齢化や核家族化など、社会情勢が大きく変化する中、学校の主役である子どもたちの姿も多様化し、家庭、地域の教育力の低下など、新たな課題も生まれています。
- ・全国的に人口減少が加速する中、学校規模の縮小による集団活動機会の減少や、空き教室の発生など、新たな教育課題への対応が急務となっています。
- ・教職員の多忙化が社会問題となっている中、本市においても例外ではなく、教員自身の意識改革を進めるとともに、子どもと向き合う時間の確保策の検討を進める必要があります。
- ・建設から40年を経過するなど、老朽化の著しい学校施設が増えつつあります。
- ・子どもの命を守るため、学校ブロック塀・通学路の安全対策や、熱中症対策としての空調設備の設置が強く求められています。



■政策推進上の重要課題

未来を生き抜く力のある子どもを育成するため、個に応じた教育、時代の要請に対応した教育に取り組むとともに、今の時代にあった家庭・地域との新たなつながりを築き、特色ある学校づくりを推進していくことが求められています。このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- ・増加する発達障害児童生徒に対応する支援員の増員
- ・子どもの多国籍化・多言語化に対応する体制の整備
- ・経済的な理由による就学困難家庭に対する支援の強化
- ・いじめや暴力行為等の問題行動を未然に防ぐ取組みの推進
- ・不登校児童生徒の低年齢化、不登校状態の長期化に対する早期対応及び専門機関と連携した取組みの充実
- ・地域教育ボランティア制度を活用した、地域で子どもを育てる風土づくりの推進
- ・教職員の多忙化解消のための環境づくり
- ・増加する空き教室に対する学校施設の有効活用や減築等の検討
- ・老朽化した学校施設の計画的な改修や学校プールのあり方の検討
- ・市立豊橋高等学校や家政高等専修学校、くすのき特別支援学校における、市立学校ならではの特色ある教育の推進
- ・低所得者世帯の高等教育無償化に関する国の動向

■取組みの目標

【目標とする姿】 学校が核となる地域ぐるみの教育体制が構築され、生きる力を身につけた子どもが育っている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶学校評価における「確かな学力の保証」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を50%にします。(H26年参考値43.1%)	43.1%	28.3%	31.8%	30.4%		
▶学校評価における「健やかな体の育成」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を65%にします。(H26年参考値58.3%)	58.3%	63.5%	67.6%	66.2%		
▶学校評価における「家庭や地域との連携」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を65%にします。(H26年参考値57.1%)	57.1%	41.9%	45.5%	47.3%		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
外国人児童生徒教育相談事業費	外国人児童生徒に対する教育相談員、外国人児童生徒教育相談コーディネーター及びスクールアシスタントの配置、登録ボランティアの派遣、初期支援校「みらい」における初期日本語集中指導の実施	b	充実
英会話のできる豊橋っ子育成事業費	英語を用いてコミュニケーションができる子どもの育成のため、英語指導助手の配置、夏休み英語体験活動の充実、「英語で学ぶ」事業のモデル校における研究の推進	c	充実
共同調理場再整備事業費	用地取得、PFI法による新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業の実施方針・要求水準書の作成及び特定事業の評価・選定並びに公表	—	維持
高根小学校校舎改築等事業費	学校施設の狭あい化及び老朽化に対応するため、一部木造の校舎改築等の実施	a	完了・廃止
教育活動事業費 （くすのき特別支援学校教育推進事業費）	社会参加・自立できる人材を育成するため、就労に向けた実習を充実したほか、関係機関との連携強化や近隣学校との交流及び共同学習を実施	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
88	41	25	6	16	10	1	59	18

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 「この子の輝く学び」の創造	740,057	769,984
2. 子どもの心と体の健康増進	3,082,467	3,206,075
3. 特色ある学校づくりの推進	9,755	8,988
4. 教職員の力量向上	24,936	25,313
5. 教育環境の整備・充実	7,545,757	5,383,312
6. 市立の強みを活かした教育の推進	271,957	253,357

■政策の総合評価

全市的に増えている外国人児童生徒への対応として、外国人児童生徒教育相談員の配置や登録ボランティアの派遣に加え、初期支援校「みらい」を設置し、来日間もない生徒の生活適応支援や初期日本語集中指導を実施しました。この取組みは関係機関やマスメディア等にも注目され、また生徒の高校進学にもつながる結果となりましたが、分散化する外国人児童生徒に対する支援体制の強化を引き続き行う必要があります。

国際理解教育としては、夏休みを利用した英語体験活動の充実を始め、英語力に応じたきめ細かな対応などを行うことにより、より多くの子どもの英語運用能力を高めることができました。加えて、「英語で学ぶ」事業ではモデル校における研究を進め、算数や総合的な学習など実技科目以外の授業についても英語で行い、子どもたちがより英語に触れる環境をつくりました。

学校給食共同調理場の再整備については、事業に必要な用地を取得するとともに、PFI法による新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業の実施方針等の作成及び特定事業の評価・選定を経て、入札公告を実施しました。

経済的に困難を抱えながらも夢の実現に向けて努力する学生を応援するため、返済不要の奨学金「豊橋市未来応援奨学金」を大学生等17人に対して給付することで、将来を担う若者の進学を後押ししました。

高根小学校では、児童数増加に伴う学校施設の狭あい化・老朽化に対応するため、木のぬくもりを感じることのできる新しい校舎に改築しました。

くすのき特別支援学校では、学校内の農業実習施設「和（なごみ）ハウス」で栽培した「くすのきトマト」の販売を開始し、農作業に加えて流通についても学ぶことができ、より実践的な教育を進めることができました。

このようなことから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

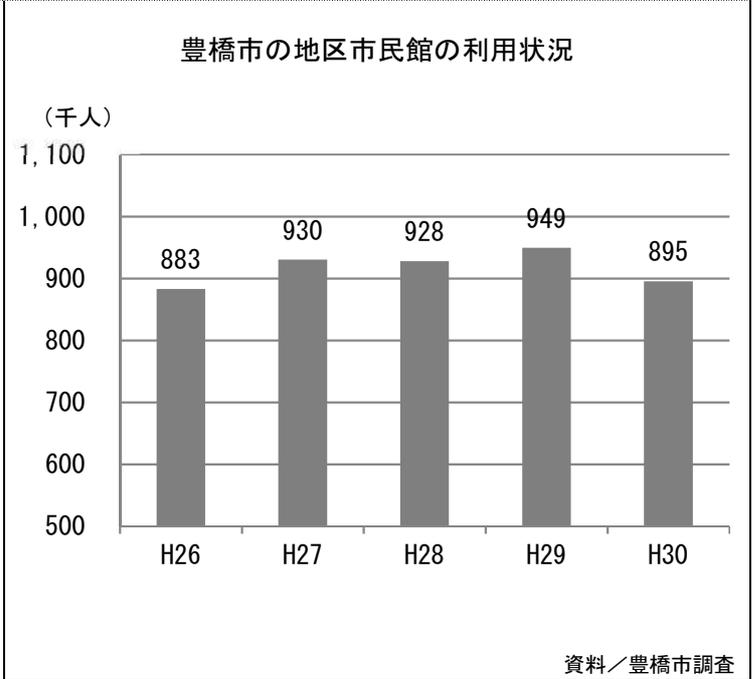
これまでの「学校文化の再生」を基盤としながら、「地域ぐるみの教育システムの構築」、「特色ある学校づくり」などをさらに推進し、「新たな学校文化の創造」へと前進させるため、次のような取組みを進めていきます。

- ・いじめなど問題行動の未然防止、不登校への早期対応や専門機関との連携などの充実
- ・発達障害児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実
- ・老朽化した学校給食共同調理場の建て替え及び、段階的な施設の統廃合による共同調理場の再整備の推進
- ・経済的な理由による修学困難家庭を支援するため、就学援助や給付型奨学金などの制度充実
- ・キャリア教育や環境教育のカリキュラムの系統性と一貫性の検証、改善の実施及び ICT 機器の活用と情報モラル教育の推進
- ・きめ細かな外国人児童生徒教育を図るための教育相談員の充実
- ・くすのき特別支援学校における就労支援の強化及び地域支援事業の充実
- ・小学校英語教科化準備検討委員会にて、外部有識者の助言を取り入れながらの評価と支援の効果的手法の検討

<p>【政策】3-2</p> <h2 style="text-align: center;">生涯学習の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生涯学習機会の充実 地域における生涯学習活動への支援 図書館の充実
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・近年の核家族化、少子化や人々の生活様式の変化がもたらした家庭や地域社会の人間関係の希薄化は、生涯学習・社会教育にとっても大きな課題となっています。
- ・子どもを取り巻く環境も大きく変化しており、学校・家庭・地域が連携協力して、社会全体で教育に取り組むことが一層重要となっています。そのような中、平成29年4月に社会教育法が改正され、地域と学校が協働しながら子どもの成長を支える活動を促進することが求められています。
- ・人々の学習に対する需要も高まっており、求められる内容もますます多様化・高度化するとともに、自ら学んだ成果を地域社会に還元できるよう、社会教育はその重要性を一層増しています。
- ・地区市民館をはじめとする社会教育施設は地域住民にとって最も身近な学習拠点であるだけでなく、交流の場としても重要な役割を果たしています。



■政策推進上の重要課題

家庭や地域、学校を取り巻く社会状況が変化する中、家庭の教育力の向上を図るため、学校と家庭・地域がそれぞれの役割の重要性を再認識するとともに、学校・家庭・地域が一体となった教育システムの構築が必要です。

また、今後ますます多様化、高度化する市民の学習ニーズに応えるため、市民活動団体や民間企業などの専門性を活かした多様かつ高度な講座を開催するとともに、その成果を地域社会において発揮できるような仕組みづくりが必要です。

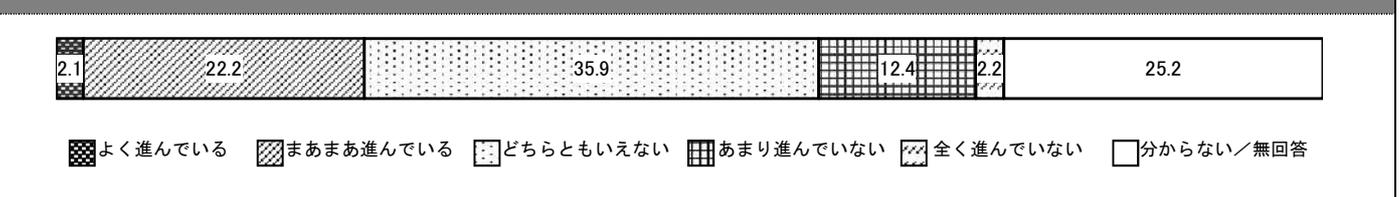
社会教育施設が、地域の生涯学習活動やコミュニティ活動の拠点となるよう、市民ニーズを把握し、ニーズに対応した、ソフト事業の展開や使用しやすい施設整備を行う必要があります。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・多様化する市民の学習ニーズへの対応
- ・自ら学んだ成果を地域社会で発揮できる環境整備
- ・地区市民館など社会教育施設の計画的な整備
- ・図書館機能とサービスの拡充

■取組みの目標

【目標とする姿】市民自ら学ぶ環境が整えられ、学びの輪が広がるような生涯学習活動が活発に行われている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶地域の教育活動事業への参加者数を 28,000 人にします。(H26 年実績 24,464 人)	24,464 人	26,392 人	30,282 人	26,085 人		
▶図書館の年間入館者数を 1,100,000 人にします。(H26 年実績 638,866 人)	638,866 人	898,632 人	901,418 人	847,561 人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
生涯学習市民大学事業費	多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、一般講座や大学連携講座をはじめ 67 講座を開催	b	維持
地域教育活動事業費	市民自ら学んだ成果を地域での様々な教育活動に還元できるよう、地域の大人が子どもに対し多様な体験講座などを開催	b	充実
家庭教育講座事業費	子育てへの関心を高めるため、家庭教育に関する学習支援として、家庭教育セミナーなどを開催	b	維持
地区市民館管理運営事業費	自主グループの活動や市民のコミュニティ活動の場を提供するため、地区市民館 22 館を管理・運営	b	維持
郷土・司文庫等図書業務費	市民の「調べる・研究する」意欲を増進していくため、図書館所有の貴重な郷土資料等のデジタル化を実施	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
31	5	18	5	3	3	0	28	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 生涯学習機会の充実	356, 861	524, 543
2. 地域における生涯学習活動の支援	18, 374	17, 987
3. 図書館の充実	210, 013	221, 218

■政策の総合評価

市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、防災などの社会課題をテーマとした講座や市内の大学と連携した講座を開催しました。また、安心安全な施設利用に対応するため、羽根井地区市民館の大規模改修を行い、バリアフリー化やトイレ洋式化、子育てスペースの充実を図りました。

さらに、学習が遅れがちな中高生を対象に元教員や大学生による学習支援教室の実施や、児童クラブと連携した放課後子ども教室（トヨッキースクール）を 5 校区へ拡充するなど、地域の大人が子どもに対して体験活動を行うことを通して、自ら学んだ成果や知識を地域の教育活動に還元し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに努めました。加えて、地区市民館において、豊橋の魅力を発見する講座を開催することにより、本市への誇りや愛着心の醸成を図りました。

図書館の充実については、地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン事業による、絵本の読み聞かせや iPad を活用した絵本作り講座を行うなど読書活動の推進に努めたほか、郷土図書や希少本などのデジタル化を進め、市民が自由に検索・閲覧できる環境を整えました。

このようなことから、本政策については概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

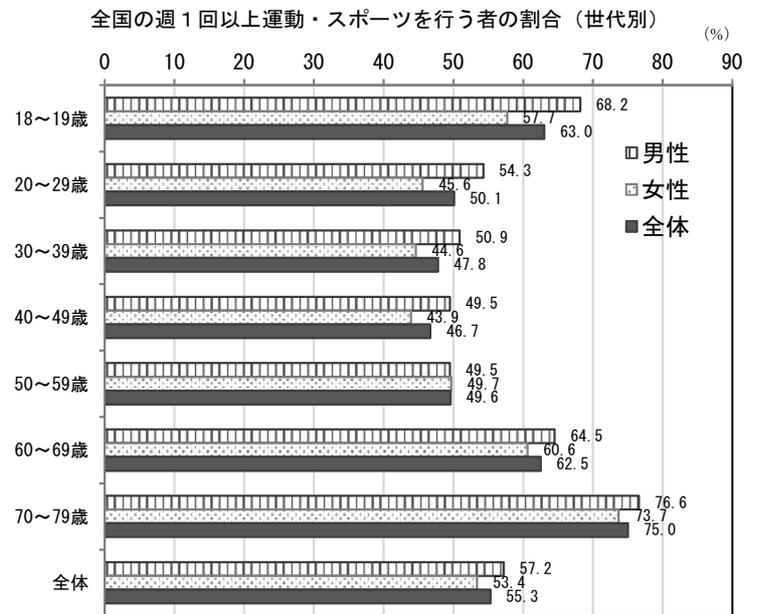
市民が生涯にわたり学習できる環境整備や、学んだ成果を地域社会に還元できる環境づくりに向け、次のような取組みを進めていきます。

- ・市民が自ら学んだ成果を地域の様々な教育活動に還元する仕組みづくり
- ・学校教育外での体験活動など、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり
- ・子育て支援機関と連携した家庭教育支援の充実
- ・従来の印刷された資料に加え、各種データベース等、電子媒体の併用による図書館サービスの向上

<p>【政策】3-3</p> <h2 style="text-align: center;">生涯スポーツの推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツ活動への参加促進 2. 競技者を支える環境づくり 3. スポーツ環境の整備充実 4. スポーツ大会誘致の推進
---	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・スポーツ振興法の制定から50年以上が経ち、スポーツを取り巻く環境や国民のスポーツに対する認識が大きく変化する中で、国は平成22年8月、ライフステージに応じたスポーツ機会の創造など、今後概ね10年間で実施すべきスポーツ政策の基本的な方向性を示す「スポーツ立国戦略」をとりまとめるとともに、スポーツ振興法が全面改正され、新たにスポーツ基本法が平成23年8月24日に施行されました。
- ・平成30年度における国による「スポーツの実施等に関する世論調査」においても、全国の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合が55.3%（29年度51.8%）へと向上するなど、スポーツ活動への関心が高まっています。
- ・また近年は、スポーツを地域の課題解決に活用する新たなまちづくりの手法も試され始めています。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に今までとは違う新しいスポーツとの関わり方が生まれ、それらをまちづくりにどのように生かしていくかが重要となります。



資料/スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（平成30年度）

■政策推進上の重要課題

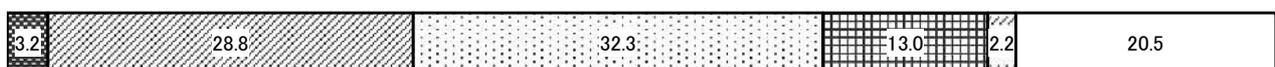
子どもの体力低下や生活習慣病予備軍の増加が懸念されているため、市民のスポーツ活動へ参加する機会をつくるなど、引き続き健康・体力づくりの推進を図る必要があります。また、スポーツに取り組む人の努力に対する応援を充実させるとともに競技者の裾野を広げるハイレベルな試合を誘致・開催することで、競技人口の拡大や競技力の向上を図る必要があります。加えて、市民の誰もが楽しくスポーツをするためには、スポーツをする環境を整えるとともに、効果的な情報発信に努めることが重要となります。このようなことから、次の方針に基づき取り組んでいく必要があります。

- ・スポーツ活動への参加促進
- ・競技者を支える環境づくり
- ・スポーツ環境の整備充実
- ・スポーツ大会誘致の推進

■取組みの目標

【目標とする姿】スポーツへの参加機会や施設環境が充実され、多くの市民がスポーツを楽しんでいる。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶週1回以上スポーツをしている市民の割合を50%にします。（H26年実績34.2%）	34.2%	28.7%	30.9%	32.4%		
▶スポーツ施設利用者数を2,700,000人にします。（H26年実績2,643,362人）	2,643,362人	2,530,921人	2,543,479人	2,729,097人		
▶スポーツ指導者を養成するための研修会・講習会の参加人数を1,000人にします。（H26年実績918人）	918人	944人	836人	867人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
スポーツ推進委員活動事業費	各校区へのスポーツ推進委員の配置及び地域でのスポーツ活動の展開、スポーツ推進委員の資質向上を目的とした研修会への派遣	b	維持
スポーツ活動推進事業費	市民一人ひとりが目的や体力に応じて気軽にスポーツ活動へ参加できるよう各種大会を開催	b	充実
岩田総合球技場管理運営事業費	利用者が安全かつ快適にスポーツを楽しめるよう市民庭球場の人工芝張替工事を実施	b	充実
スポーツを活用したまちの魅力発信事業	中心市街地の事業者や若者と連携し、本市のスポーツ情報や店舗情報を発信するアプリを開発	a	充実
多目的屋内施設検討調査事業費	多目的屋内施設を核としたまちづくり基本計画を策定	—	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
23	6	12	3	2	4	2	17	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. スポーツ活動への参加促進	115,655	120,118
2. 競技者を支える環境づくり	2,718	2,432
3. スポーツ環境の整備充実	1,747,352	689,499
4. スポーツ大会誘致の推進	1,899	1,498

■政策の総合評価

スポーツ活動への参加促進として、毎年恒例の「穂の国・豊橋ハーフマラソン」、「豊橋みなとシティマラソン」「FUN NIGHT RUN」「渥美半島駅伝競走大会」を開催するなど、市民がスポーツ活動に気軽に楽しく参加できる機会をつくりました。

また、岩田総合球技場における市民庭球場の人工芝張替工事を行うとともに、総合スポーツ公園C地区の人工芝サッカー場の用地買収を行うなどスポーツ施設の計画的な改修・整備を進めました。

加えて、スポーツ情報やまちの店舗情報を発信するアプリを開発するなど、スポーツを活用したまちの魅力の発信に取り組みました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

市民のスポーツ活動への参加促進やスポーツ環境の整備充実を図るために次のような取組みを進めていきます。

- ・穂の国・豊橋ハーフマラソンや豊橋みなとシティマラソンなど活動目標となる場の提供及び魅力の向上を図るため、フルマラソンの検討
- ・陸上競技場を始めとする豊橋公園、岩田運動公園、総合スポーツ公園内スポーツ施設等、拠点スポーツ施設の整備充実
- ・B.LEAGUE「三遠ネオフェニックス」を始め、プロ野球、Vリーグ、Wリーグなどハイレベルな大会や東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿の誘致・開催
- ・市民が豊橋ゆかりのアスリートに夢や希望、アスリートもふるさと豊橋に誇りや愛着を持つなど、スポーツの力によってまちに新たな活力を創出するため、豊橋ゆかりのアスリートを積極的に応援

【政策】3-4

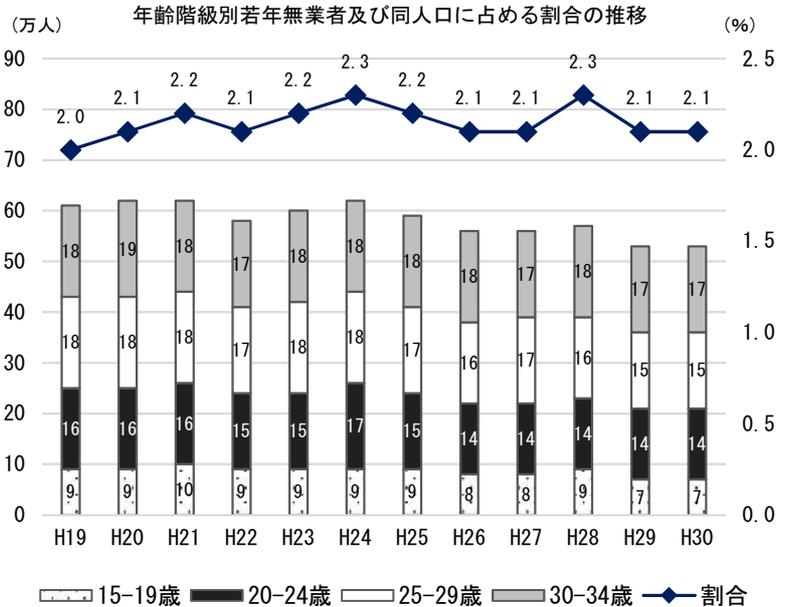
【取組みの基本方針】

子ども・若者の健全育成

1. 青少年健全育成活動の支援・推進
2. 困難を抱える子ども・若者への支援の充実

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・若年無業者の若年人口に占める割合は、10年以上にわたりほぼ横ばいの2%前後で推移しており、自立に困難を抱える若者が社会的な問題となっています。
- ・平成22年4月に「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、ニート・ひきこもりなど社会的困難を抱える子ども・若者への包括的な支援体制による支援の充実が求められています。
- ・社会情勢の変化による新たな問題として、スマートフォンの急激な普及に伴うインターネット環境の利用に起因する事件が後を絶たず、青少年の被害防止に取り組んでいく必要があります。
- ・若者の自殺、不登校の増加、刑法犯少年が減少する一方再犯者の割合が増加するなど、困難を抱える若者の課題が複雑化しており、長期にわたり多様なアプローチによる支援が必要となっています。



資料/総務省
※若年無業者：15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者

政策推進上の重要課題

- 現在、何らかの困難を抱え、社会的自立に至っていない若者にとって、その状態が長期にわたるほど社会復帰が困難になり、また、家族にとっても大きな負担となるため、これら若者の早期発見、早期対応は重要課題となっています。
- このようなことから次の課題を解決していく必要があります。
- ・家庭や地域の教育力の向上と連携の強化
 - ・自立に困難を抱える若者への包括的で多様な支援
 - ・要保護児童対策と若者支援の有機的な連携の強化

取組みの目標

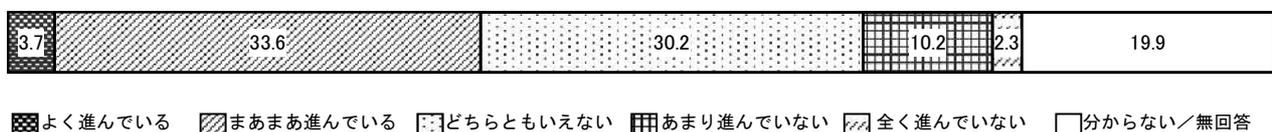
【目標とする姿】地域とともに見守り支援する体制が構築され、すべての子どもが心身とも健やかに成長している。

▶非行防止啓発活動参加者数を4,800人にします。
(H26年実績4,505人)

▶子ども・若者総合相談窓口対応件数を3,000件にします。
(H26年実績1,914件)

達成状況 (各年度の最新値)	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶非行防止啓発活動参加者数を4,800人にします。 (H26年実績4,505人)	4,505人	4,711人	4,567人	4,397人		
▶子ども・若者総合相談窓口対応件数を3,000件にします。 (H26年実績1,914件)	1,914件	1,748件	4,674件	5,769件		

まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
子ども・若者育成事業費	子ども・若者の健全育成のため、地域と連携して啓発事業等を実施	a	維持
青少年健全育成事業補助金	各小中学校青少年健全育成会の活動を支援	b	維持
少年愛護センター運営事業費	非行少年の早期発見と非行防止のために地域や街頭での合同補導活動等を実施	b	維持
子ども・若者自立支援事業費	子ども及び若者並びにその家族を対象に不登校、ひきこもりなどの相談支援を実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
4	1	3	0	0	0	0	4	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 青少年健全育成活動の支援・推進	11,419	11,692
2. 困難を抱える子ども・若者への支援の充実	17,863	18,321

■政策の総合評価

子ども・若者健全育成事業においては、地域の健全育成団体を中心に家庭、学校が協力し実施する非行防止活動や社会貢献活動を支援するなど、地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組ましました。

平成29年10月に開設した「こども若者総合相談支援センター（ココエール）」において、子ども・若者総合相談窓口の対応件数が増加する中、子ども・若者相談と児童相談の定期的な情報共有の機会を設け、双方の連携を図りながら子どもから若者まで切れ目のない相談支援を行うなど、相談体制を充実しました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

次代を担う子ども・若者の健やかな成長を促すには、学校や保護者、地域、民間支援団体などと連携し、様々な視点から包括的な育成支援を早期に行う必要があるため、今後、次のような取組みを進めていきます。

- ・青少年健全育成事業を担う人材、団体等の充実のため、顕彰活動や啓発事業を継続的に実施
- ・関係機関との連携や民間支援団体の活用による、困難を抱える若者などの支援

<p>【政策】 3-5</p>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個性あふれる芸術文化の展開 2. 芸術文化活動の推進 3. 美術博物館の充実
<h2 style="margin: 0;">芸術文化の振興</h2>	

■ 政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ																																								
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生活の質(心の豊かさ)のさらなる向上を図るため、ハード整備のみならずソフト事業の支援にも重点をおき、人々の活力や創造力の源である芸術文化を振興することが求められています。 ・昨今の経済情勢や、厳しさを増す地方自治体の財政状況を背景に、芸術文化を支える基盤が弱くなっていくことが危惧されています。 ・人口減少、少子高齢化の影響などにより、芸術文化の担い手不足が指摘されています。 ・社会の成熟に伴い市民の学習意欲の多様化・高度化が進む中、市民が地域の歴史や文化に触れることのできる機会を創ることが一層重要になってきています。 	<p style="text-align: center;">地域の文化的環境の充実策（複数回答）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>充実策</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>子どもが文化芸術に親しむ機会の充実</td><td>40.5</td></tr> <tr><td>②</td><td>地域の芸能や祭りなどの継承・保存</td><td>36.8</td></tr> <tr><td>③</td><td>ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実</td><td>28.1</td></tr> <tr><td>④</td><td>歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進</td><td>24.9</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実</td><td>19.8</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>ワークショップなどを通じて地域在住の芸術家と直接接する機会の充実</td><td>14.3</td></tr> <tr><td>⑦</td><td>著名な芸術家を招へい</td><td>12.0</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>芸術家や文化団体の活動の支援</td><td>10.4</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>文化施設や文化事業において地域在住の芸術家による作品を積極的に活用</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>⑩</td><td>その他</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>⑪</td><td>特になし</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>⑫</td><td>わからない</td><td>3.5</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">資料／内閣府 文化に関する世論調査（平成28年度）</p>	順位	充実策	割合 (%)	①	子どもが文化芸術に親しむ機会の充実	40.5	②	地域の芸能や祭りなどの継承・保存	36.8	③	ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実	28.1	④	歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進	24.9	⑤	公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実	19.8	⑥	ワークショップなどを通じて地域在住の芸術家と直接接する機会の充実	14.3	⑦	著名な芸術家を招へい	12.0	⑧	芸術家や文化団体の活動の支援	10.4	⑨	文化施設や文化事業において地域在住の芸術家による作品を積極的に活用	7.0	⑩	その他	2.1	⑪	特になし	9.1	⑫	わからない	3.5
順位	充実策	割合 (%)																																						
①	子どもが文化芸術に親しむ機会の充実	40.5																																						
②	地域の芸能や祭りなどの継承・保存	36.8																																						
③	ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実	28.1																																						
④	歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進	24.9																																						
⑤	公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実	19.8																																						
⑥	ワークショップなどを通じて地域在住の芸術家と直接接する機会の充実	14.3																																						
⑦	著名な芸術家を招へい	12.0																																						
⑧	芸術家や文化団体の活動の支援	10.4																																						
⑨	文化施設や文化事業において地域在住の芸術家による作品を積極的に活用	7.0																																						
⑩	その他	2.1																																						
⑪	特になし	9.1																																						
⑫	わからない	3.5																																						

■ 政策推進上の重要課題	
<p>芸術文化を振興していくためには、市民が気軽に芸術や文化に親しめるよう、優れた芸術文化に触れる機会を提供することや、地域の優れた伝統芸能を次世代へ引き継いでいくため、文化活動に対して支援を行うほか、文化施設や美術博物館の整備を行うことが必要です。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな豊橋文化の創造に向け、芸術文化の呼び込みや発信 ・青少年への優れた鑑賞機会の提供や、個性的な創造活動の展開、芸術文化に関わる人材の育成 ・価値観の多様化にあわせ、幅広く受け入れられる魅力的な展覧会や講座の開催 ・文化施設や美術博物館の機能充実と利便性や環境の向上 	

■ 取組みの目標																									
<p>【目標とする姿】 芸術文化に親しむ環境が整備され、多くの市民が心豊かな生活を送っている。</p>	達成状況（各年度の最新値）																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">基準値</th> <th style="width: 15%;">H28</th> <th style="width: 15%;">H29</th> <th style="width: 15%;">H30</th> <th style="width: 15%;">R1</th> <th style="width: 15%;">R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▶文化施設の利用者数を830,000人にします。 (H26年実績790,199人)</td> <td>790,199人</td> <td>939,082人</td> <td>854,342人</td> <td>847,808人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶芸術文化に関する普及・育成事業の参加者数を16,000人にします。(H26年実績7,268人)</td> <td>7,268人</td> <td>18,813人</td> <td>16,139人</td> <td>13,178人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶美術博物館入館者数を230,000人にします。 (H26年実績184,405人)</td> <td>184,405人</td> <td>198,621人</td> <td>173,717人</td> <td>147,281人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基準値	H28	H29	H30	R1	R2	▶文化施設の利用者数を830,000人にします。 (H26年実績790,199人)	790,199人	939,082人	854,342人	847,808人		▶芸術文化に関する普及・育成事業の参加者数を16,000人にします。(H26年実績7,268人)	7,268人	18,813人	16,139人	13,178人		▶美術博物館入館者数を230,000人にします。 (H26年実績184,405人)	184,405人	198,621人	173,717人	147,281人	
基準値	H28	H29	H30	R1	R2																				
▶文化施設の利用者数を830,000人にします。 (H26年実績790,199人)	790,199人	939,082人	854,342人	847,808人																					
▶芸術文化に関する普及・育成事業の参加者数を16,000人にします。(H26年実績7,268人)	7,268人	18,813人	16,139人	13,178人																					
▶美術博物館入館者数を230,000人にします。 (H26年実績184,405人)	184,405人	198,621人	173,717人	147,281人																					

■ まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)	
<p> よく進んでいる まあまあ進んでいる どちらともいえない あまり進んでいない 全く進んでいない 分からない／無回答 </p>	

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
豊橋文化振興財団補助金	穂の国とよはし芸術劇場での舞台芸術公演を中心に、市民参加型演劇公演「リア王ーどん底から笑ってリターン！ー」など様々な創造事業・鑑賞事業等を実施	a	維持
文化がみえるまちづくり事業費	芸術文化体験普及事業として小中学生や特別支援学級、特別支援学校を対象としたワークショップを実施	b	維持
穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	芸術文化の創造拠点として管理運営を行い、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、市民の創造活動や交流を促進	b	維持
展覧会事業費	美術博物館において、「星野真吾・高畑郁子二人の足跡」展、「岸田劉生展」、「ルネ・ラリックの香水瓶」、「国立国際美術館コレクション展」、「吉田天王社と神主石田家」など郷土美術・歴史のほか多彩な分野の展覧会を開催	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
25	9	13	2	1	1	0	23	1

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 個性あふれる芸術文化の展開	182,044	162,447
2. 芸術文化活動の推進	708,107	695,157
3. 美術博物館の充実	145,483	122,804

■政策の総合評価

穂の国とよはし芸術劇場を中心として、演劇やダンスなどの優れた舞台芸術や音楽芸術の鑑賞機会を提供したほか、小中学生や特別支援学級、特別支援学校を対象にアーティストを派遣し、ワークショップを開催するなど、市民の創造活動の支援や青少年を中心とした芸術体験の機会を創出し、芸術文化の推進と裾野の拡大を図りました。また、穂の国とよはし芸術劇場におけるこれまでの活動が認められ、地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりに特に功績のあった文化施設を表彰する「平成30年度地域創造大賞（総務大臣賞）」を受賞するなど、「文化のみえるまち豊橋」を全国に発信することができました。

美術博物館では、郷土の美術を紹介する「星野真吾・高畑郁子二人の足跡」展や、豊橋出身の洋画家・高須光治とゆかりの深い岸田劉生の回顧展、北澤美術館所蔵品による「ルネ・ラリックの香水瓶」、国立国際美術館コレクション展「美術のみかた 自由自在」など近代から現代までの多彩な展覧会を開催し優れた芸術文化を紹介するとともに、「吉田天王社と神主石田家」など郷土の歴史を研究・検証する展覧会を開催し、幅広い年齢層の来館者がありました。また、展覧会に合わせて講演会やワークショップ、ギャラリートークなど芸術文化の普及を図りました。

取組みの目標の3つの指標は全て前年度を下回りましたが、「文化施設の利用者数」については目標値を達成できたことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

地域文化の育成・創造・交流を推進し、個性豊かな文化のみえるまちを目指すために、次のような取組みを進めていきます。

- ・ 豊橋発の芸術文化の創造
- ・ まちの活性化など幅広い領域での芸術文化の活用
- ・ 市民文化活動の担い手育成
- ・ 地域の伝統芸能の継承
- ・ 郷土ゆかりの美術・歴史を顕彰する企画展や市民ニーズに対応した魅力的な展覧会の開催
- ・ 展示、保存機能や鑑賞環境の向上のための美術博物館の改修

【政策】 3-6	【取組みの基本方針】
科学教育の振興	1. 科学教育環境の充実
	2. 自然科学を学ぶ機会の充実

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・温暖化、砂漠化、オゾン層の破壊、生物多様性の減少など地球全体に及ぶ環境問題は、人々の生活に深く関わっており、その解決には自然の仕組みを幅広く理解することがますます重要となっています。
- ・小・中学校等での理科教育においては、自然に親しみ、自然の事物・現象に対する関心を高め、目的意識をもって観察、実験などを行い、科学的に調べる能力と態度を育てるとともに自然についての理解を深め、科学的な見方や考え方を養うことが求められています。
- ・自然や科学技術に対して正しい知識を得るため、小・中学校等での学校教育のみならず、生涯学習としての科学教育の推進が強く求められています。

サイエンスアゴラ*過去5年間の総参加者数(人)

年度	参加者数(人)	開催日数
H26	10,142	(3日)
H27	9,145	(4日)
H28	9,303	(4日)
H29	20,723	(10日)
H30	4,367	(5日)

*サイエンスアゴラ：科学技術の社会的効用のための方策を多角的に論じ合う複合型のイベントで、平成29年度より全国で連携企画を開催

資料／国立研究開発法人科学技術振興機構調査

政策推進上の重要課題

次代を担う子どもたちへの科学教育や、高まる自然への関心に応える生涯学習を推進するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・科学教育の多様なプログラムの提供及び重要性の啓発
- ・社会情勢を踏まえた施設の計画的な整備・改修
- ・魅力的な企画展等の実施
- ・小・中・高・大学、研究機関、企業、ボランティア団体等との連携

取組みの目標

【目標とする姿】科学教育環境が充実され、多くの市民が興味・関心を持ち、自然科学への理解が深まっている。	達成状況(各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶自然史博物館・地下資源館・視聴覚教育センターの入館者数の合計を820,000人にします。(H26年実績632,847人)	632,847人	737,735人	737,670人	751,998人		
▶教育普及活動(学習教室等)の参加者数を15,000人にします。(H26年実績14,196人)	14,196人	13,587人	15,015人	14,941人		

まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)

よく進んでいる	13.3	まあまあ進んでいる	34.6	どちらともいえない	17.1	あまり進んでいない	4.0	全く進んでいない	29.7
---------	------	-----------	------	-----------	------	-----------	-----	----------	------

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
施設管理事業費	自然史博物館における施設・設備の計画的な整備改修及び入館者の安全性・利便性・快適性を図るための施設の整備充実	a	充実
教育普及活動事業費	子どもから大人まで自然科学への興味・関心を高めるため、魅力的な企画展、出前授業、講座などの教育普及活動を実施	b	充実
特別企画展開催事業費	自然科学への興味・関心を掘り起こすため、地学系と生物系を交互に個別テーマとして取り上げ、計画的に開催	b	維持
視聴覚教育センター事業費	わくわく体験活動での実験学習の実施、プラネタリウム学習等による児童の科学力の向上、市民への科学情報の提供、科学講座・企画展の開催	a	維持
地下資源館事業費	市民への学習教室（おもしろサイエンスの日、ワークショップ、実験ショーなど）や資源をくらしに生かす創意工夫展・企画展の開催	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
9	2	3	2	2	5	0	4	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 科学教育環境の充実	86,067	76,027
2. 自然科学を学ぶ機会の充実	54,288	74,594

■政策の総合評価

自然史博物館では、開館 30 周年を記念し、記念式典を始め、企画展、ワークショップ及び全国規模の大会誘致など数多くの取組みを行うとともに、30 周年にあわせて大型映像上映システムを 3D 対応機器にリニューアルしました。また、特別企画展も標本等を展示するだけでなく、動く恐竜ロボットや各種イベントを組み合わせ、楽しみながら学べる「体感！恐竜ワールド」を開催するとともに、野外恐竜模型ブラキオサウルスの塗替のほか、施設・展示機器等の修繕を行い、入館者の安全性・利便性・快適性を向上させました。そのほか、動植物公園と一体となってナイト ZOO 等のイベントを開催し、のんほいパーク 100 万人プロジェクトの推進を図りました。

視聴覚教育センターでは、児童生徒に対してプラネタリウム学習等の学校では経験し難い学習体験を提供しました。また、プログラミングなどの ICT 講座や電気工作クラブ、科学実験クラブなど最先端科学に触れる機会を提供し、市民の科学や宇宙に対する関心を高めることができました。

地下資源館では、実験ショーやワークショップのほか、1 階施設展示スペースにて企画展「電気のふしぎ」を開催し、科学のおもしろさや楽しさについて理解を深めてもらうことができました。

こうした取組みの結果、自然史博物館及び地下資源館、視聴覚教育センターの入館者数は基準値と比べ大幅に増えていることから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

科学教育の推進に関しては、今後も引き続き多様なメニューを提供していく必要があることから、次のような取組みを進めていきます。

- ・総合動植物公園の価値を上げ、レベルの高い科学教育活動の推進のため、調査研究活動推進体制の構築及び収蔵環境の改善
- ・シティプロモーションに繋がる、動植物公園と連携した企画展等の教育普及活動の実施
- ・小・中・高・大学、研究機関、企業、ボランティア団体等と連携した、魅力ある科学教育プログラム・展示の開発
- ・東三河のジオパーク認定のため、東三河 8 市町村で連携したジオパーク構想事業の展開

<p>【政策】3-7</p> <h2 style="text-align: center;">文化財の保護と歴史の継承</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 歴史資源の保存と活用 2. 文化財保護活動の担い手の育成
--	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・文化財は、わが国の長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日の世代に守り伝えられてきた貴重な国民的財産です。これは、わが国の歴史・文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであると同時に、将来の文化の向上発展の基礎をなすものです。
- ・文化財は、今日の社会的・経済的活動の中で時間の経過とともに、様々な要因により失われていくことが考えられます。
- ・国や地方公共団体は、文化財の保護を図るため、法律や文化財保護条例に基づいて、価値のある文化財を指定し、保存と活用を図っています。

市町村指定文化財等件数の推移

年度	件数
平成26年	87,659
平成27年	88,088
平成28年	88,506
平成29年	89,033
平成30年	90,742

資料／文化庁調査

■政策推進上の重要課題

文化財は保存して次世代に継承することはもとより、積極的に公開・活用を行うことが重要であるため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・将来にわたって残すべき有形・無形文化財等の調査・保存
- ・史跡や天然記念物を中心とした歴史・自然環境の保全
- ・歴史的景観・建造物の保全と公開・活用
- ・市民の文化財保護意識の醸成

■取組みの目標

【目標とする姿】多くの市民に文化財や歴史資源に対する保護意識が醸成され、活用が図られている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶二川宿本陣資料館の入館者数を43,000人にします。 (H26年実績 35,064人)	35,064人	45,208人	42,349人	35,741人		
▶文化財関連学習プログラム等の参加者数を3,000人にします。 (H26年実績 2,681人)	2,681人	3,232人	4,701人	5,260人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

1.7	18.9	33.2	13.5	3.2	29.5
-----	------	------	------	-----	------

よく進んでいる
まあまあ進んでいる
どちらともいえない
あまり進んでいない
全く進んでいない
分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
文化財調査事業費	市内所在の文化財の調査や指定・登録及び埋蔵文化財の緊急発掘調査、天然記念物の植生調査や回復作業、史跡瓜郷遺跡の土地購入及び史跡馬越長火塚古墳群の保存活用計画の周知	b	維持
文化財保存事業補助金	市指定有形文化財「木造大日如来坐像」及び「小笠原家奉納経典」の修理、市指定天然記念物「玉泉寺のナギ」の樹勢回復作業	b	維持
文化財保存活用事業費	とよはし歴史探訪、埋蔵文化財活用事業による展覧会及びシンポジウムの開催、文化財説明標示板の設置	a	維持
展覧会事業費	著名浮世絵師による「幕末明治の浮世絵探訪展」や、江戸時代に豊橋市域で陣屋を構えていた旗本、中島家と戸田家を取り上げた「とよはしの旗本たち」などの企画展を開催	b	維持
施設管理事業費 (商家「駒屋」事業費)	商家「駒屋」の管理運営、本陣資料館との連携による各種イベントの開催	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
8	1	7	0	0	0	0	8	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 歴史資源の保存と活用	61,544	62,492
2. 文化財保護活動の担い手の育成	371,241	229,516

■政策の総合評価

文化財調査として、区画整理事業に伴う牛川西部地区と牟呂坂津地区での遺跡発掘調査を行ったほか、史跡瓜郷遺跡の土地購入を実施するとともに、史跡馬越長火塚古墳群の保存活用計画を公表して周知に努めました。さらに、市指定有形文化財「木造大日如来坐像」の保存修理などへ補助金を交付することで文化財の保護を図ることができました。

また、文化財に対する市民意識を高めるため、とよはし歴史探訪（文化財めぐりなど）や発掘調査の現地説明会、文化財関連講座、史跡ウォーキング等を開催し、多くの市民が参加しました。さらに、埋蔵文化財活用の普及活動として、企画展「みかわの城—吉田城と戦国—」「とよはしの豪族」やとよはしシンポジウム「古代の豪族と三河・尾張」を開催しました。このほか、文化財サポーターを育成し、調査や講座の補助、企画展の展示解説などで活躍いただきました。

二川宿本陣資料館では、企画展「幕末明治の浮世絵探訪展」において、歴史愛好家のみならず、美術愛好家にも好評を博し、江戸時代の文化や歴史資料に対する市民意識を高めることができました。商家「駒屋」では、市民協働による各種イベントの開催や、効果的なPRにより多数の入場者がありました。

このようなことから、取組みの目標の指標である「二川宿本陣資料館の入館者数」は、前年度に比べ減少したものの、基準値は上回っており、また、「文化財関連学習プログラム等の参加者数」は前年度から増加し、目標値も上回っていることから、本政策の成果は概ね上がっていると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

今後も文化財の調査と保存を継続して行い、それらの活用を図るため次のような取組みを進めていきます。

- ・国指定史跡瓜郷遺跡の保存管理計画書に基づき、指定地の維持管理や公有地化
- ・国指定史跡馬越長火塚古墳群を保存活用計画に基づき適切に管理し、魅力を活かした活用・整備
- ・改修復原し一般公開を始めた商家「駒屋」と、本陣、旅籠屋「清明屋」を一体的に活用し、地域住民とともに二川宿を全国にPRする活動
- ・体験講座など市民ニーズに応じた様々な学習プログラムを展開することで、文化財保護活動の担い手を育成

<p>【政策】 3-8</p> <h2 style="text-align: center;">市民協働の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域コミュニティ活動の促進 2. 市民活動への支援
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・市民の価値観や生活様式の多様化により、地域の連帯感の薄れ、地域の活力低下が懸念されています。
- ・市民自らが今まで以上に「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という意識で、地域の課題などに対して速やかに対応することが求められています。
- ・多様化する地域の課題やニーズにきめ細やかに対応する必要があります。
- ・地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、行政が一体となった市民協働によるまちづくりを進めることで、効率的で質の高い公共サービスの実現が可能になると考えられます。

豊橋市の自治会加入世帯数

年度	世帯数
H17	102,000
H18	103,000
H19	104,000
H20	105,000
H21	106,000
H22	107,000
H23	108,000
H24	109,000
H25	110,000
H26	111,000
H27	112,000
H28	113,000
H29	114,000
H30	115,000

資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

自治会加入世帯数が横ばい傾向にあるなか、地域住民が主体となったまちづくりがさらに活発に行われるよう市民協働の意識醸成と、協働の担い手の育成に取り組むとともに、活動の拠点となる施設の機能充実などにより、地域コミュニティ活動を促進する必要があります。また、市民協働による住みよいまちづくりを促進するため、市民活動団体の公益的な活動への支援が必要となっています。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・協働に対する意識の醸成
- ・協働を担う人材の確保・育成
- ・地域コミュニティ団体と行政が協力し、地域住民が主体となったまちづくりの推進
- ・地域コミュニティ活動の活性化
- ・拠点施設の機能充実
- ・住みよい暮らしづくり計画推進への支援

■取組みの目標

【目標とする姿】市民協働への理解が進み、様々な場面で市民の自主的なまちづくり活動が展開されている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶まちづくり活動へ参加したことがある市民の割合を60%にします。(H26年実績43.0%)	43.0%	—	49.4%	—		
▶市民活動プラザ登録団体数を460団体にします。(H26年実績387団体)	387団体	429団体	440団体	451団体		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

感じるか	割合 (%)
よく進んでいる	13.4
まあまあ進んでいる	36.6
どちらともいえない	14.6
あまり進んでいない	3.4
全く進んでいない	30.6

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
自治連合会活動事業費	市からの様々な情報を地域に周知・提供するとともに、地域と市政に対する意見交換会を実施	b	維持
地域コミュニティ支援事業費	地域課題の解決に繋げるため、地域の人材育成のための講習会を開催	c	維持
校区市民館管理運営事業費	地域コミュニティの拠点施設、生涯学習の場として指定管理者による管理・運営を行うとともに、施設・設備の老朽化への対応などを実施	b	維持
市民協働推進補助金	非営利で不特定多数の人のためになる自主的な活動（公益的社会的貢献活動）を行う団体に補助を実施	b	充実
市民センター管理運営事業費	市民活動・ボランティア活動を応援する施設として、指定管理者による管理・運営を行うとともに、各種講座、交流会などを実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
9	0	7	1	1	2	0	7	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 地域コミュニティ活動の促進	350,711	281,276
2. 市民活動への支援	38,409	42,914

■政策の総合評価

地域コミュニティ活動を推進するため、拠点施設である校区市民館の揚水ポンプ修繕を6館、冷暖房機の取替えを2館で実施したほか、防犯対策のため防犯カメラ保守点検を行うなど施設の環境整備を進めました。また、地域のまちづくりを担う人材育成に向け、自治会長をはじめ各種団体役員などを対象にまちづくり講習会を開催したほか、地域の自主性を高め、活動の活性化を図ることを目的として、従来の業務委託をコミュニティ活動交付金に変更し、各校区・町自治会に交付しました。さらに、豊橋市市民協働推進審議会の提言に基づく取組みとして、「地域課題の洗い出し」に関する話し合いを自治連合会と進めました。

市民活動への支援では、市民協働推進補助金を17団体に交付するとともに、市民活動団体に対してスキルアップ講座などを開催しました。また、市民活動団体の交流会を行い、市民活動団体同士のネットワークづくりに努めました。このほか、市民協働の意識醸成のため、市職員を対象に市民活動団体の視察研修等を実施し、市民活動について理解を深めることができました。

こうした取組みの結果、自治会加入世帯数は平成29年度と比べ増加しており、また、取組みの目標である「市民活動プラザ登録団体数」は基準値と比較して増加していることから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

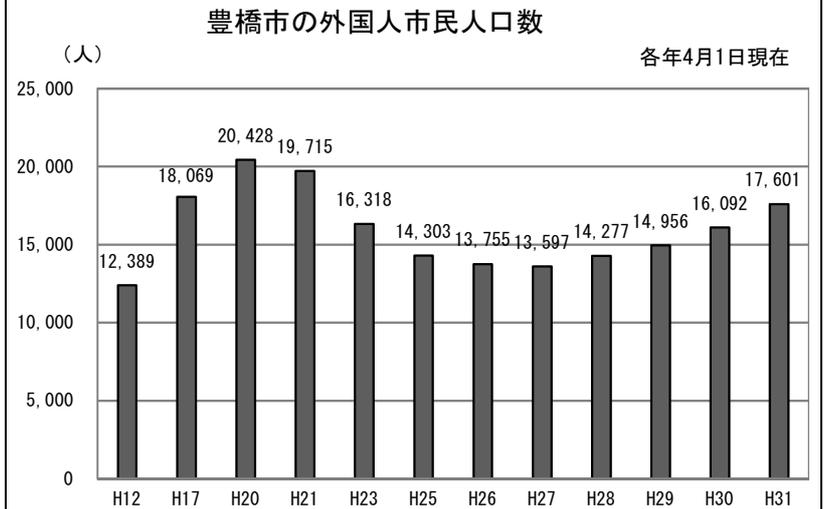
市民が自分の地域を愛し、地域のために積極的に行動するまちを目指して、引き続き、地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、行政が一体となった市民協働によるまちづくりを推進するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・「第2次豊橋市市民協働推進計画（2016-2020）」の着実な推進
- ・市民館を活用した地域コミュニティ活性化事業の実施
- ・市民協働推進補助事業の庁内サポート体制の充実
- ・「わかば補助金」による若者の公益的な活動の支援

<p>【政策】 3-9</p> <p>国際化・多文化共生の推進</p>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際協力活動の促進 2. 国際交流の推進 3. 定住外国人との共生の推進
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・平成2年に「出入国管理及び難民認定法」が改正され、日系人の日本での就労が容易になったことにより、本市の外国人市民は急激に増加し続けてきました。
- ・平成20年のリーマンショックによる景気後退や、平成23年の東日本大震災を契機に減少しましたが、平成27年から再び増加し、近年は定住化も進んでいます。平成31年4月に施行された「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」では、新たな在留資格として、「特定技能」が創設され、日系人以外の多様な外国人市民の増加も見込まれます。
- ・こうした背景のもと、互いの国籍や文化を認め合い、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくりのため、国際交流、多文化共生の推進が求められています。



■政策推進上の重要課題

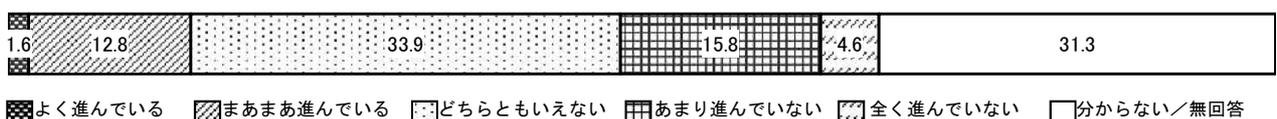
海外協力交流研修員の受入をはじめとする国際協力活動のほか、中国南通市をはじめとする友好・姉妹都市、パートナーシティとの交流を行っており、今後もさらなる国際協力及び国際理解を推進していくことが必要であると認識しています。また、同時に多文化共生の目的の一つは国際化により活力ある地域社会を目指すことにあり、定住化、さらには多国籍化していく外国人市民との共生がますます求められることから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・国際協力活動の推進
- ・友好都市などとの国際交流の推進
- ・日本人市民と外国人市民の相互理解や協力の推進
- ・地域社会で外国人市民が活躍できる環境づくりの支援
- ・各種団体が行う多文化共生事業の支援

■取組みの目標

【目標とする姿】国際理解や多文化共生意識が定着し、互いを認め合う風土が醸成されている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶外国人市民が増加することを好意的に感じる市民の割合を51%以上にします。(H26年実績 46.0%)	46.0%	40.2%	44.7%	44.6%		
▶豊橋市国際交流協会が実施する国際交流・協力事業の参加者数を11,300人にします。(H26年実績 10,857人)	10,857人	10,840人	11,248人	12,060人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
海外協力交流研修員受入事業費	日本の教育制度を理解してもらい、今後の公立小中学校でのブラジル人児童生徒のスムーズな受入れを図るため、ブラジル人教員を研修員として受入	a	維持
国際協力職員派遣事業費	豊橋市とブラジル・パラナ州間の教育交流を促進し、双方の教育環境向上を図るため、本市の教職員を派遣	b	維持
豊橋市国際交流協会補助金	豊橋市国際交流協会の運営に対する補助を実施	b	維持
外国人相談事業費	外国人市民を対象に、市への各種提出書類等の相談や行政情報の提供を実施	b	維持
多文化共生事業費	日本人と外国人が互いの文化を認めあい、共に生活していく多文化共生社会の推進を図るため、外国人情報窓口、外国人市民会議等の事業を実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
11	2	8	0	1	1	0	7	3

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 国際協力活動の促進	5,993	4,772
2. 国際交流の推進	64,409	72,205
3. 定住外国人との共生の推進	34,242	36,573

■政策の総合評価

国際交流において、友好都市である南通市とは、南通市友好訪問団の受入と豊橋市専門分野訪問団（教育・文化分野）の派遣を行い、広範な交流と専門的な協力により一層の親交を深めました。また、パートナーシティであるヴォルフスブルグ市とは、ヴォルフスブルグ市市制施行 80 周年記念式典やヴォルフスブルグ市国際青年会議への参加、ヴォルフスブルグ市からインターンシップ生や料理人の受入、ヴォルフスブルグ市役所への職員派遣など、様々な交流を通じて友好関係を築くとともに、本市の国際化を推進したほか、リトアニアのパネヴェジス市とパートナーシティ協定に向けた覚書を締結しました。

多文化共生では、外国人市民が抱える「言葉の壁」「心の壁」「制度の壁」を取り除き、多文化共生社会づくりを推進するため、虹の架け橋教室やサマースクール、母語保持教室の開催など、子どもの教育環境の向上に努めました。また、就労を希望する定住外国人等に対して日本語指導や企業とのマッチングを実施し、安定した生活基盤を築けるよう支援を行いました。さらに、外国人市民を対象に、一人ひとりに丁寧な相談の実施や「やさしい日本語マニュアル」の活用による行政情報の発信・提供の充実を図りました。このほか、今後の多文化共生を取り巻く課題に対応していくため、豊橋市多文化共生推進計画を改定し、「豊橋市多文化共生推進計画 2019-2023」を策定しました。

こうした取組みの結果、取組みの目標である、豊橋市国際交流協会が実施する「国際交流・協力事業の参加者数」は目標値を上回っているほか、令和元年 7 月公表のまちづくりに関するアンケート中「本政策についてどのように感じるか」の設問に対する結果は、3 年前の平成 28 年度と比べ、「よく進んでいる」「まあまあ進んでいる」と回答した人が増加しており、本政策は成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

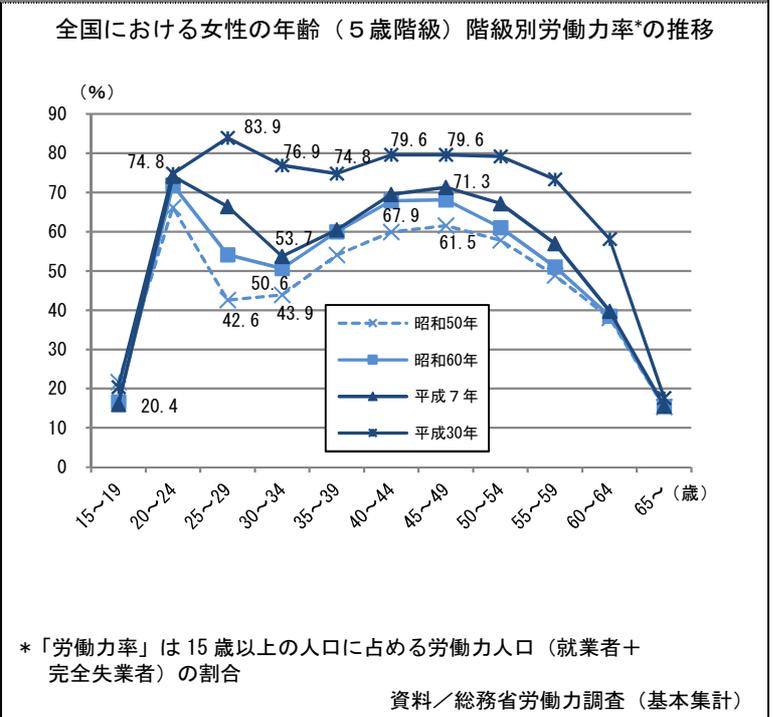
東京オリンピック・パラリンピックの開催を来年度に控え、ますます重要となる国際化の推進と、多文化共生社会の実現に向け地域や学校など関係機関と連携した地域づくりを推進するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・パートナーシティ協定を締結したリトアニア・パネヴェジス市との交流の促進
- ・日本語教育をはじめ、ライフステージごとに必要な多文化共生事業の実施

<p>【政策】 3-10</p> <h2 style="text-align: center;">男女共同参画の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 男女がともに活躍できる機会の充実 2. 女性の自立支援
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・わが国における女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られています。近年、M字の谷の部分の浅くなってきてはいますが、女性の非正規雇用労働者数が正規雇用労働者数を上回るなど、男性に比べ就業・就労が難しい状況にあります。
- ・女性の活躍推進が国の最重要課題の一つとして位置付けられ、平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が制定されました。さらなる女性の活躍に向け、取り組むべき新たな重点事項を積極的に進めるよう関係機関に働きかけることが重要です。



■政策推進上の重要課題

生産年齢人口が減少していく中で、意欲のある女性が活躍できる環境を整備していくことは、労働力確保のみならず経済や地域の活性化のためにも喫緊な課題となっています。固定的な性別役割分担意識を解消し、性別に捉われることなく個性や能力が発揮でき、女性の継続就労や社会参画を促進することは必要不可欠であり、早急に課題を解決していく必要があります。

- ・女性の就労支援、自立支援の推進
- ・性別による固定的役割分担意識の解消
- ・地域における男女共同参画の推進
- ・政策や方針の決定過程への女性の参画促進
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・男女の人権を尊重する意識の高揚

■取組みの目標

【目標とする姿】性別にとらわれず個性や能力を自由に発揮でき、男女がともにいきいきと活躍できるまちとなっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶30歳代の女性の雇用率を70%以上にします。（H26年実績62.1%）	62.1%	77.4%	—	—		
▶各種委員会、審議会等への女性委員の参画比率を35%以上にします。（H26年実績29.7%）	29.7%	29.7%	29.6%	30.6%		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」（%）



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
男女共同参画啓発事業費	豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン 2018-2022」の推進	a	充実
男女共生フェスティバル開催事業補助金	男女共同参画意識の啓発を目的とした講演会、シンポジウム、各種団体の活動発表等の開催	a	維持
女性相談事業費	悩みを抱える女性に対し、女性相談員による DV 相談窓口をはじめ各種相談業務を実施	a	維持
男女共同参画センター管理運営事業費	男女共同参画の推進に取り組む団体活動の支援や、意識と資質の向上を目指した各種市民講座の開催 図書資料等の収集・提供や掲示物による情報発信の実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
4	3	1	0	0	1	0	3	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 男女がともに活躍できる機会の充実	5,045	3,286
2. 女性の自立支援	12,632	9,016

■政策の総合評価

豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン2018-2022」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進しました。

女性活躍推進のため、女性を対象とした再就職に向けての無料相談会や連続講座の開催により、働く意欲のある女性の就労支援に取り組むとともに、高校生を対象としたキャリアに関するワークショップを開催しました。

また、悩みを持つ女性やDV被害者を支援するため、電話や面接による心の相談やDV相談など女性相談事業を実施したほか、専門講師を高校に派遣し、デートDV防止の出席講座を行うなど、若い世代にもDV防止の啓発を実施しました。

各種委員会、審議会等への女性委員の参画比率は横ばい傾向であるものの、若い女性の労働力率は上昇傾向にあることから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

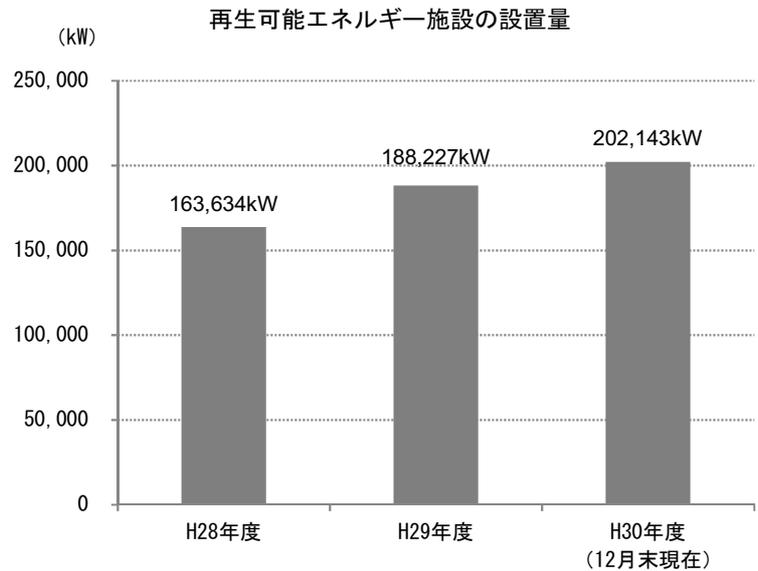
引き続き、性別や年齢にとらわれず、誰もが活躍できる男女共同参画社会の形成を目指し、さらなる男女共同参画意識の啓発や男女共同参画センターの利用促進、女性の社会参画や自立支援を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン 2018-2022」の着実な推進
- ・女性の就労支援、男性の意識改革など男女共同参画を実現するための魅力ある男女共同参画啓発講座の実施
- ・政策や方針決定の場への女性の登用について、附属機関所管課に対し登用率向上の促進
- ・女性の自立支援だけでなく男性を対象とした相談など、様々な困難を抱える人々への支援策の拡充
- ・異業種間の交流や研修を通じて女性活躍の推進を目指す「とよはし女性応援プロジェクト」の実施

<p>【政策】 4-1</p> <h2 style="text-align: center;">温暖化防止対策の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 節電・省エネの実践行動の推進 2. 再生可能エネルギーの利活用の推進 3. 次世代自動車の利用促進
---	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・現在の大气中のCO₂濃度は200年前に比べ35%増加し、温室効果がより強くなり、国内では、20世紀の100年間で平均気温が約1℃上昇しています。
- ・平成27年12月には、COP21で「パリ協定」が採択され、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑えることが目標に掲げられ、1.5℃以内に抑えることの必要性にも言及されました。わが国では、2030年の温室効果ガスの排出量を、2013年を基準に26%削減の目標を掲げています。
- ・このような現状の中でCO₂を発生させない再生可能エネルギーへの転換などが求められています。政府は再生可能エネルギーの買取価格を引き下げる方針を示しています。
- ・この地域は、恵まれた日照条件を活かして太陽光発電の導入が進んでおり、本市の太陽光発電の設置量は、平成30年12月末時点で市町村別全国20位となっています。



資料/豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

地域レベルでの温室効果ガスの発生抑制のため、市民・事業者・市が協働しながら地球温暖化防止対策に取組み、次の課題を解決していく必要があります。

- ・市民意識の定着に向けた環境教育や、LED照明や効率的な空調の導入を始めとした設備の省エネ化など、節電・省エネの実践行動の推進
- ・限られた化石燃料の消費を抑制するため、再生可能エネルギーのさらなる利活用
- ・再生可能エネルギーの買取価格の引き下げや売電期間終了による市民や事業者に対する新たな取組みの検討
- ・次世代自動車の普及を促進するため、次世代自動車等の導入支援や必要となるインフラの整備支援

■取組みの目標

【目標とする姿】市民、事業者の地球環境に対する理解が進み、節電や省資源・省エネの具体的な取組みが地域に広がっている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶エコファミリー登録世帯数を15,000世帯にします。(H26年実績9,836世帯)	9,836世帯	12,781世帯	14,212世帯	15,382世帯		
▶再生可能エネルギー施設の設置量を210,000kWにします。(H26年実績94,576kW)	94,576kW	163,634kW	188,227kW	202,143kW (12月末現在)		
▶次世代自動車の登録台数を800台に増やします。(H26年実績225台)	225台	320台	469台	565台		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
地球温暖化対策活動事業費	エコファミリー登録制度の推進、節電・省エネチャレンジキャンペーンの実施、公共施設における緑のカーテンの設置	a	充実
家庭用エネルギー設備等導入費補助金	住宅に太陽光発電システムや燃料電池などを設置する者に設置費用の一部を補助	b	維持
再生可能エネルギー活用推進事業費	市遊休地を活用した太陽光発電所の適切な維持管理、売電益の確保 太陽光発電所を活用した産学官による調査研究	b	維持
次世代自動車購入等補助金	次世代自動車の購入等に対し購入費等の一部を補助	b	維持
電動アシスト自転車購入補助金	電動アシスト自転車の購入に対し購入費の一部を補助	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
7	3	4	0	0	2	0	5	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 節電・省エネの実践行動の推進	15,023	14,264
2. 再生可能エネルギーの利活用の推進	160,602	63,152
3. 次世代自動車の利用促進	17,962	14,555

■政策の総合評価

平成30年度は、再生可能エネルギーの利活用を進めるため、太陽光発電システムやリチウムイオン蓄電池などの設置費用に対する助成を行い、合計405件、2,075kWの再生可能エネルギー設備が導入されました。これに加え、事業者による再生可能エネルギーの導入も含めると、市内の設置量は累計で202,143kWとなりました。

また、地域全体で省エネ化を推進するため、セミナーやイベントの開催を通じた節電・省エネの実践行動の積極的な普及啓発に取り組みました。

そのほか、次世代自動車等の購入に対して助成を行い、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車や電動アシスト自転車の購入など、市民の環境に配慮した交通手段の導入促進及び普及啓発を図りました。

これらの取組みにより、取組みの目標となる3つの指標については順調に推移しており、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

地球温暖化対策を進めるためには、市自らの率先的な取組みのほか、市民・事業者と連携しながら、それぞれの役割を果たすとともに、変化する社会情勢に的確に対応するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・公共施設の省エネ化推進や、家庭・事業所におけるさらなる実践的な省エネ行動などの促進
- ・恵まれた自然環境を活かした多様な再生可能エネルギーの導入拡大と支援
- ・バイオマスや太陽光発電所などを活用したエネルギーの地産地消の推進
- ・次世代自動車の導入支援や必要となるインフラの整備支援と公用車への積極的な導入

【政策】4-2

【取組みの基本方針】

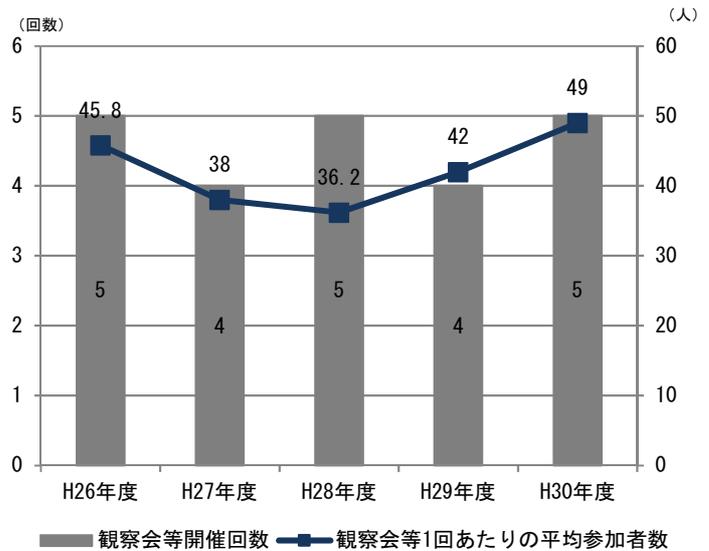
自然環境の保全

1. 生物多様性の保全
2. 自然とのふれあいの場の確保

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・豊かな自然は私たちが生きていく上で欠くことのできないものであり、生態系の保全を図り、その大切さについて理解を深めることは、ますます重要になっています。
- ・平成20年に「生物多様性基本法」の施行、平成22年には愛知・名古屋における「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」の開催、そして平成24年にはCOP10で採択された「愛知目標」とその達成に向けた「生物多様性国家戦略2012-2020」が閣議決定されています。
- ・平成26年には「生物多様性全国ミーティング」の本市内での開催、また「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の愛知県内での開催などもあり、自然環境の保全に対する機運が着実に高まっています。

観察会等開催回数・1回あたりの平均参加者数



資料/豊橋市調査

政策推進上の重要課題

市民の自然環境の保全に対する意識が高まりつつある中、貴重な生物種や生態系の保全、自然とのふれあいの場の確保のために次の課題を解決していく必要があります。

- ・生物多様性に関する行動計画の策定（「とよはしネイチャースポット保全マニュアル」の更新等）
- ・外来種の駆除
- ・自然環境保護意識の醸成

取組みの目標

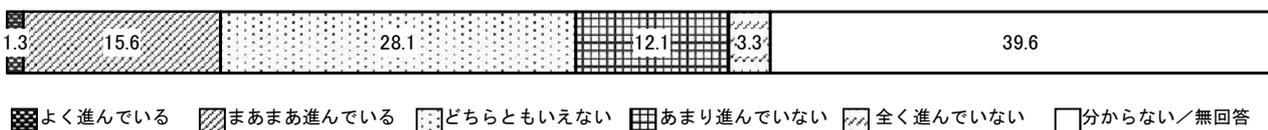
【目標とする姿】地域の特長を活かした生物の多様性の保全に向け、多様な主体（市民、NPO、企業など）が連携して取組みを実践している。

達成状況（各年度の最新値）

▶自然環境の保全啓発活動への参加者数を3,500人にします。
(H26年実績2,309人)

基準値	H28	H29	H30	R1	R2
2,309人	1,413人	1,393人	1,242人		

まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
自然環境保全推進事業費	アカウミガメの実態調査、自然観察会、自然環境啓発冊子の販売、外来種駆除等実施による自然環境保全の重要性啓発と必要な保護対策の実施	b	維持
市民ふれあいの森管理事業費	吉祥山登山口における休憩所等の維持管理や浄化槽の清掃および保守点検、遊歩道の草刈の実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
2	1	1	0	0	0	0	2	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 生物多様性の保全	1,378	2,640
2. 自然とのふれあいの場の確保	769	735

■政策の総合評価

自然環境に関する啓発について、アカウミガメ保護調査活動や自然観察会、訪問授業等を実施するとともに、地区市民館や地元老人クラブなどからの依頼により一般向け出前講座を実施し、様々な世代の意識向上を図りました。

汐川干潟保全対策では、豊橋市と田原市が共同で策定した指針に基づき、地元中学校が地域と一体となって取組む観察会やごみ拾い活動のサポート、企業が自主的に取組む干潟保全活動への助言を行うなど、自然環境保全に対する理解を深めるとともに、自発的な活動を促進しました。

外来種対策では、これまで行っていた明海地区でのアルゼンチンアリの駆除に加え、同種の発見報告のあった下地地区での実態調査を行ったほか、外来魚等の駆除も継続し、生態系への影響を軽減しました。

これらのことから、取組み目標である自然環境の保全啓発活動への参加者数は減少したものの、観察会等への1回あたりの平均参加者数が増加したことや、参加者の声を始め市民や地域、企業の自然環境の保全に対する意識が着実に向上しており、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

本政策が市民による自主的な保全実践活動につながり、また、この活動が多くの人に広まるよう、次のような取組みを進めていきます。

- ・自然観察会や環境教育等の実施
- ・外来種駆除活動の実施（アルゼンチンアリなど）
- ・生物多様性に関する行動計画・地域戦略等策定（「とよはしネイチャースポット保全マニュアル」の更新、啓発冊子販売など）
- ・市民・企業等による自然環境保全活動の支援
- ・自然とのふれあいの場を確保するための取組みの実施

<p>【政策】 4-3</p> <h2 style="text-align: center;">水と緑の環境づくり</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公園・緑地の充実 2. 緑化・美化活動の推進 3. 親しまれる水辺環境の保全
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・街路樹などの緑は、豊かな都市景観を創出し、市民にうらおいと安らぎをもたらす貴重な存在であり、生物多様性の確保やヒートアイランド現象の抑制など、都市環境を保全する上で重要な役割を担っています。
- ・東日本大震災などの教訓から、公園は市民の憩いの場や緑のスペースとしての役割だけでなく、防災活動拠点や地域住民の避難場所としての役割も大きく期待されています。

市民1人当たりの都市公園面積

(㎡/人)

年度	豊橋市	愛知県	全国
H24年度	9.9	7.5	9.9
H25年度	10.1	7.6	10.0
H26年度	10.2	7.6	10.0
H27年度	10.3	7.7	10.0
H28年度	10.4	7.7	10.03
H29年度	10.5	7.8	10.05
H30年度	10.7	-	-

資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

本市は、都市における緑化を進め、市民一人当たり 10 ㎡以上の都市公園面積を確保するという目標を達成しましたが、今後も良好な住環境等を確保するため公園等の魅力向上を図っていきます。こうした中、市民の安全安心を第一に次の課題を解決していく必要があります。

- ・公園や緑地利用の活性化につながる整備
- ・安全で安心して利用できる公園とするため、施設の管理レベルの向上
- ・街路樹などをより健全な状態とするため、「街路樹再生指針」による、管理のあり方の転換
- ・市民にとって緑がより身近なものとなるよう、市民との連携・協働による緑化活動、公園管理の推進
- ・河川など水辺環境の保全

■取組みの目標

【目標とする姿】豊かな緑や水辺にふれあうことができ、うらおいと安らぎがあふれるまちになっている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶市民1人当たりの都市公園面積を 10㎡ ² /人にします。(H26年実績 9.96㎡ ² /人)	9.96㎡ ² /人	10.03㎡ ² /人	10.05㎡ ² /人	10.07㎡ ² /人		
▶緑化・美化活動への参加者数を 83,000 人にします。(H26年実績 81,335 人)	81,335 人	133,749 人	135,885 人	136,114 人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

44	36.1	28.1	12.2	2.9	16.3
よく進んでいる	まあまあ進んでいる	どちらともいえない	あまり進んでいない	全く進んでいない	分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
街区公園等整備事業費	東里公園を整備し供用を開始	a	維持
街路樹等緑化推進事業費	街路樹の植栽、老木化した街路樹の植替を実施	b	維持
公園等美化活動事業費	市民協働で公園や街路樹周辺の美化活動を実施	b	維持
維持整備事業費	市の管理する河川・水路等の補修・草刈・浚渫を実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
14	3	8	1	2	0	0	14	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 公園・緑地の充実	645,065	670,748
2. 緑化・美化活動の推進	382,322	382,049
3. 親しまれる水辺環境の保全	290,454	288,794

■政策の総合評価

公園の整備では、市民ワークショップを通じ計画策定した東里公園の整備を行ったほか、公園内施設については安全点検や長寿命化計画に基づき、遊具や照明灯の補修や更新を行うなど、市民が安全で快適に過ごせる空間を確保しました。

緑化の推進では、樹木の診断による安全剪定や伐採などを行ったほか、街路樹再生指針に基づき、老木化した街路樹の路線ごとの計画的な更新を進めるなど、健全な状態の確保に努めました。また、緑の確保が容易でない中心市街地において、路面電車の軌道敷の芝生の維持管理、ベデストリアンデッキの花壇整備などを進め、都市空間にうるおいをもたらすと同時に、都市景観の向上を図りました。

こうした取組みに加え、市民が緑をより身近に感じ、愛着を育んでいただけるよう、花交流フェアなどのイベントを実施したほか、桜の再生や自治会公園管理、緑のアダプト制度など市民協働による事業を積極的に展開しました。

こうしたことから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

安全で快適な緑の空間の確保・維持及び緑豊かなまちづくりをより一層推進するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・公園利用の活性化につながる計画的な整備の推進（土地区画整理地区内の公園）
- ・公園及び街路樹の維持管理等における市民協働の推進（自治会公園管理、緑のアダプト制度ほか）
- ・樹木の安全診断などによる樹木の健全化の推進
- ・「街路樹再生指針」に基づいた街路樹の健全化・魅力向上に向けた取組みの推進
- ・施設安全点検及び「公園施設長寿命化計画」（遊具・照明灯の更新等）を踏まえた公園の管理
- ・公共施設等総合管理方針を踏まえた「公園施設長寿命化計画」の見直し
- ・都市緑化の推進（市街地の緑の充実、民有地緑化のための補助制度実施等）

<p>【政策】 4-4</p> <h2 style="text-align: center;">大気・水環境の保全</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境汚染防止対策の推進 2. 環境保全実践行動の促進 3. 生活排水対策の推進
--	--

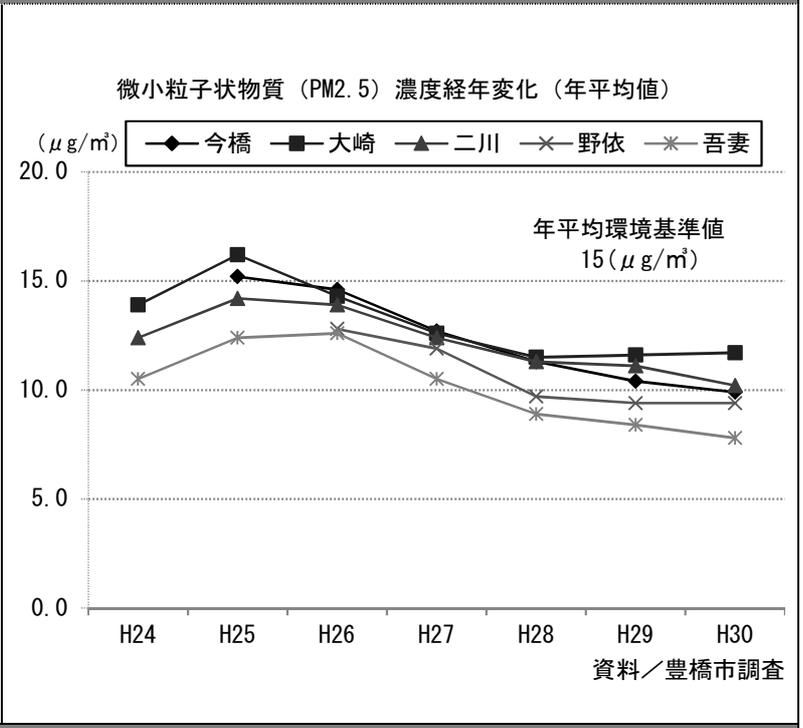
■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

【大気環境】
全国的には、二酸化硫黄、窒素酸化物等で環境基準をほぼ達成し、改善傾向にあります。しかし、光化学オキシダントの環境基準の達成率は、依然として低い水準にあり、本市においても5局全てで達成できていません。

また、微小粒子状物質(PM2.5)について、本市においては全5局で環境基準を達成したものの越境汚染による健康や環境への影響が社会問題となっており、今後も監視体制及び高濃度時の注意喚起体制の強化が求められています。

【水環境】
東京湾・大阪湾等の閉鎖性海域で環境基準の達成率(COD*)が低く、三河湾においても同様にCODの環境基準を達成しておらず、閉鎖性海域の水質の改善が望まれます。また、近年ではプラスチックによる海洋汚染が世界的に問題となっています。

*COD：化学的酸素要求量



■政策推進上の重要課題

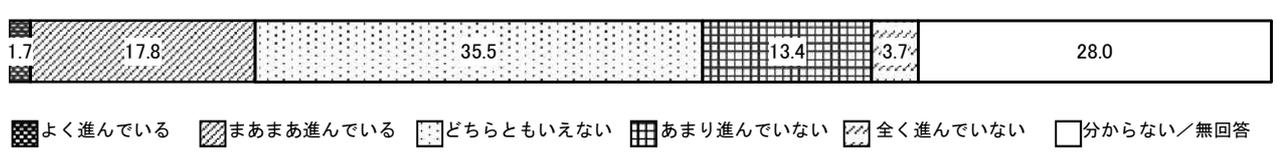
本市の環境調査結果(H30)は、光化学オキシダントや海域のCODの環境基準が未達成の状況となっており、改善対策を進める必要があります。また、微小粒子状物質(PM2.5)や海域の全燐は環境基準を達成したものの今後維持していく必要があります。さらに、将来にわたって健全で快適な生活環境を守るため、次の課題に取り組む必要があります。

- ・光化学オキシダント等未達成項目の国や県、市の連携協力による広域的な原因の解明、改善
- ・環境調査・監視体制の充実
- ・有害物質等による環境汚染の未然防止及び工場・事業場に対する監視指導の強化
- ・市民、企業、行政が連携して取り組む環境保全
- ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換による水環境改善

■取組みの目標

【目標とする姿】 健全で快適な生活環境を守るために、市民や事業者の環境保全に関する意識が高まり、自発的な実践行動が定着している。	達成状況(各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶大気等環境基準の達成率を94%にします。(H26年実績89.0%)	89.0%	90.4%	90.3%	90.4%		
▶環境実践活動への参加者数を7,000人にします。(H26年実績6,784人)	6,784人	7,084人	7,147人	8,134人		
▶合併処理浄化槽への転換基数を8,100基にします。(H26年実績7,866基)	7,866基	7,934基	7,974基	8,005基		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
事業場監視指導事業費	法令等に基づく立入検査及び指導の実施及び公害苦情処理の迅速かつ適切な対応	b	充実
大気環境調査事業費	関係法令に基づく環境基準の達成状況の把握及び大気汚染の状況を監視するための大気汚染常時監視測定等の実施	a	充実
水環境調査事業費	関係法令に基づく環境基準の達成状況の把握及び水質汚濁の状況を監視するための公共用水域等調査の実施	b	充実
大気環境保全啓発事業費	エコドライブ運転の普及のため、講習会等を実施	a	維持
水環境保全啓発事業費	啓発イベントの開催及びリーフレット、クリアファイルの配布	b	維持
浄化槽設置費補助金	合併処理浄化槽への転換促進に係る工事費用の補助を実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
10	3	7	0	0	3	0	7	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 環境汚染防止対策の推進	61,780	60,176
2. 環境保全実践行動の促進	1,473	1,271
3. 生活排水対策の推進	22,351	18,616

■政策の総合評価

大気環境については、社会問題となっている微小粒子状物質(PM2.5)の監視体制を継続し、発生源対策(原因究明)として成分分析調査を実施しました。また、県が発令する光化学スモッグ予報等の環境汚染に関する情報を市民が素早く入手できるよう、ツール「豊橋ほっとメール」への登録を、広報媒体等を介し積極的に呼びかけました。この結果、登録者数は着実に増加しました。

水環境については、市内河川等の水質について常時監視を継続して実施したほか、海洋プラスチックごみ対策として、環境省のプラスチック・スマートキャンペーンの趣旨に沿ったチラシの作成・配布を行い、市民の意識向上を図りました。

こうしたことから、取組みの目標の各指標はいずれも増加しており、本政策については概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

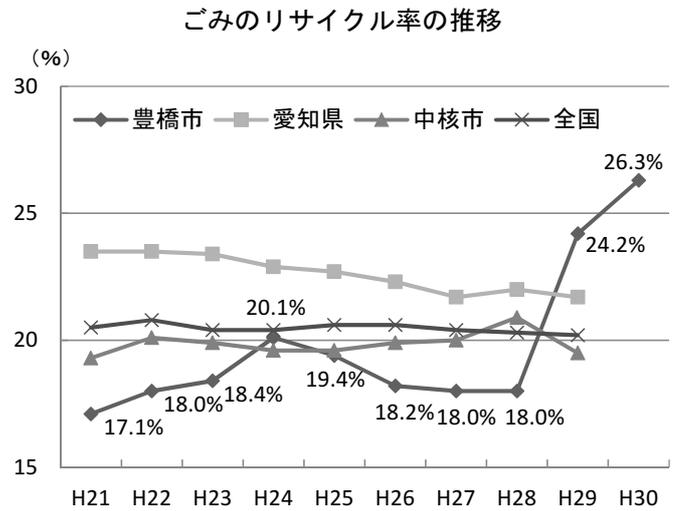
将来にわたり大気・水環境を着実に保全し、良好で快適なまちを目指すために、市民、企業、行政がそれぞれ環境保全意識を高め、主体的かつ連携して実践的な環境保全活動に取り組むため、次の点を重点的に進めていく必要があります。

- ・光化学オキシダント等未達成項目の国や県、市の連携協力による広域的な原因の解明、改善対策の推進
- ・市民、企業、行政が連携して取り組む環境保全活動のさらなる推進
- ・浄化槽の適正な維持管理を促進するために戸別訪問や文書指導の実施
- ・合併処理浄化槽への転換を推進するために転換工事に対する補助制度についての広報

<p>【政策】 4-5</p> <h2 style="text-align: center;">廃棄物対策の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ごみ減量・リサイクルの推進 2. 効率的なごみ収集体系の充実 3. 安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営 4. 市民・事業者・行政による廃棄物の適正処理の促進
---	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・廃棄物対策は、全ての人に関わりを持つ最も身近な環境課題で、環境の保全、省資源、地球温暖化対策など、多くの環境課題に直結しています。
- ・日本全国における廃棄物の排出量は、住民・事業者の減量への取組みや、経済情勢などを反映し、減少傾向にあります。
- ・廃棄物のリサイクルに関しては、法整備や、メーカーによる自主的なリサイクルが進められているものの、全国的にリサイクル率は伸び悩んでいます。本市においては、平成29年度から生ごみを資源としてリサイクルすることにより、大幅に上昇しました。
- ・海洋プラスチックごみによる海洋汚染は地球規模で広がっており、生態系、生活環境等への悪影響が懸念されています。
- ・南海トラフ地震などの大規模自然災害発生に伴う災害廃棄物について、引き続き対策の検討が求められています。



資料／環境省・豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

資源循環型社会の実現を目指し、ごみを出さないライフスタイル・事業活動への転換や、ごみ減量・リサイクルの推進が、廃棄物施策の大きな方向として求められています。そのためには次の課題を解決していく必要があります。

- ・市民の環境意識の向上や、取り組みやすいごみ減量・リサイクル施策の展開
- ・さらなる生ごみ・古紙（雑がみ）分別への協力や、ごみステーションの適正な管理
- ・資源化センターや最終処分場などの廃棄物処理施設の延命化や、広域処理の推進、計画的な整備と地域と調和した運営
- ・排出事業者・処理業者への指導による適正な産業廃棄物処理体制の確立

また、南海トラフ地震などの大規模自然災害発生時における災害廃棄物処理対策については、国、県との連携のもと充実と強化を図ることが必要です。

■取組みの目標

【目標とする姿】市民、事業者のごみに対する認識が高まり、ごみ減量・リサイクルに向け積極的に取り組んでいる。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶1人1日当たりの家庭ごみ量を709gに削減します。(H26年実績750g)	750g	688g	652g	654g (速報値)		
▶リサイクル率を28%に高めます。(H26年実績18.2%)	18.2%	18.0%	24.2%	26.3% (速報値)		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
地域資源回収事業費	地域資源回収登録団体が古紙や布類等を自主的に回収する活動に対し奨励金を交付、雑がみ分別袋の配布、雑がみグランプリの開催	b	充実
ごみ減量啓発事業費	清掃指導員に対する啓発、ごみ処理施設見学会の実施、ごみ減量啓発チラシの配布、スマートフォン用ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」の活用	b	維持
ごみ収集事業費	家庭ごみ収集業務委託範囲の拡大（15校区）、プラマークごみ・ペットボトルの収集を隔週から毎週へ変更、もやすごみと生ごみの同日収集の開始	b	充実
資源化センター施設整備事業費	豊橋田原ごみ処理施設整備計画（案）の公表、環境影響評価現地調査の実施及び準備書の公表、都市計画の案の公表、地質調査及び測量の実施	b	維持
産業廃棄物指導監督事務費	昭和 52 年 3 月以前に建設された建物所有者等への PCB 使用製品等の掘り起こし調査の実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
21	4	12	2	3	3	0	16	2

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. ごみ減量・リサイクルの推進	68,069	65,938
2. 効率的なごみ収集体系の充実	447,107	538,018
3. 安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営	3,298,304	3,867,067
4. 市民・事業者・行政による廃棄物の適正処理の促進	26,415	35,089

■政策の総合評価

平成 30 年度は、市民から要望が高いプラマークごみ等の家庭ごみの収集日の一部見直しを行いました。雑がみの分別については、分別袋の配布や雑がみグランプリの開催などを通じ、もやすごみに多く出されている雑がみのリサイクルを啓発しました。こうした取組みに加え、生ごみ分別も定着してきており、本市のリサイクル率は 26.3%へ上昇しました。一方で、資源化センターの 1 号焼却炉の故障により、ごみ処理非常事態宣言を発するとともに、最終処分場に仮埋立てするなど、適切な処理に努めました。また、豊橋田原ごみ処理施設の整備に向けて、豊橋田原ごみ処理施設整備計画（案）、環境影響評価準備書及び都市計画の案の公表を行いました。

さらに、世界的なプラスチックごみによる海洋汚染に積極的に立ち向かうため、ポイ捨てされるプラスチックごみゼロを目指す「とよはしプラ 530 宣言」を 530 運動環境協議会と共同で発表し、市民の意識啓発に努めました。

本政策については、さらなるごみ減量・資源化の推進に向け、生ごみや古紙の分別の促進、再生可能エネルギーの利用促進など、資源循環型社会の実現に向けた施策を積極的に展開しています。こうしたことから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

地球温暖化対策や市の財政状況などの観点から、ごみの減量・リサイクルの推進、効率的で環境負荷の低い廃棄物収集・処理が求められています。今後は、市民が取り組みやすい仕組みを整えるとともに、市民や事業者のごみに対する認識をさらに高めていく必要があります。

今後、廃棄物対策の推進にあたり、次のような取組みを進めていきます。

- ・ごみ減量・リサイクル施策のさらなる推進
- ・市民・事業者への生ごみ及び古紙分別の協力依頼
- ・家庭廃棄物収集運搬業務の民間委託の推進
- ・豊橋田原ごみ処理施設整備の推進
- ・事業系廃棄物の適正処理推進
- ・仮埋立てごみの早期掘り起こしと焼却処理

<p>【政策】5-1</p> <h2 style="text-align: center;">防災対策の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域防災力の充実強化 2. 災害対応力の強化 3. 災害に備えた市域の強靱化
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市は平成26年8月に南海トラフ地震被害予測調査を「過去地震最大モデル」と「理論上最大想定モデル」の2つのモデルで公表しました。
- ・「過去地震最大モデル」は本市の地震・津波対策を検討する上でまず対策を講ずべき重要な想定として位置づけ、「理論上最大想定モデル」は「命を守る」ことを基本として、被害の最小化を主眼とする「減災」の観点で取り組むものとしています。
- ・平成30年2月に政府の地震調査委員会は、南海トラフ地震の今後30年間の発生確率を、70～80%と従来の予想よりわずかですが引き上げました。
- ・「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」において、住民は「自らの命は自ら守る」、行政は「住民が適切な避難行動をとれるよう全力で支援する」といった避難に対する基本姿勢が提言されました。
- ・平成31年3月に内閣府が南海トラフ沿いの地域において、地震の発生の可能性が高まっている旨の情報を発表した場合の地方公共団体や企業等が取るべき防災対応を検討するためのガイドラインを策定しました。

豊橋市南海トラフ地震被害予測調査結果

過去地震最大モデル

理論上最大想定モデル

■政策推進上の重要課題

多様な災害や危機に備えるため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・市地域防災計画及び市災害対策実施要領の充実
- ・自助・共助の推進と自主防災組織の活動支援
- ・国民保護計画における武力攻撃事態等への対応
- ・女性の視点からの防災対策の推進
- ・市地域強靱化計画に基づく進捗管理
- ・地震対策（減災）アクションプランに基づく防災・減災対策事業の着実な推進
- ・東三河地域防災協議会での広域防災対応の充実
- ・事案ごとの危機管理マニュアルの策定と訓練及び検証
- ・市役所地震対策業務継続計画（BCP）に基づく訓練、検証及び計画の修正

■取組みの目標

【目標とする姿】日頃から市民、地域、事業者、行政が連携・協働して災害に備えており、災害時等には迅速で的確に対応できる体制が整っている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶家庭で備蓄を行っている世帯の割合を100%にします。（H26年実績80.3%）	80.3%	86.4%	84.2%	79.9%		
▶自主防災組織が行う防災訓練・防災講話への参加者数を37,800人にします。（H26年実績29,981人）	29,981人	31,436人	28,398人	25,110人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

3.2%	28.0	35.1	12.8	2.9	17.9
■ よく進んでいる	■ まあまあ進んでいる	■ どちらともいえない	■ あまり進んでいない	■ 全く進んでいない	□ 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
防災対策啓発事業費	豊橋市総合防災訓練や市民向け防災講演会の実施、ボウサイマンゼットを活用した啓発活動の実施、防災コミュニティマップ作成の手引きを活用した防災まちづくりモデル校区事業の実施	a	維持
自主防災組織育成事業費	自主防災活動推進大会の実施、防災リーダー養成講座・フォローアップ講座・家具固定ボランティア養成講座の実施、校区や町における防災訓練や講話の実施	b	維持
危機管理対策事業費	防災気象情報提供サービスの利用、災害対策本部テレビ会議システムの運用、災害情報共有システムの運用及び危機管理マニュアルの作成推進、ドローン飛行隊の被害状況把握・操作技術の向上、遺体安置所運営資機材の整備	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	ー	充実	縮小	維持	完了・廃止
11	2	7	0	2	0	0	11	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 地域防災力の充実強化	48,155	6,421
2. 災害対応力の強化	115,085	179,913
3. 災害に備えた市域の強靱化	—	—

■政策の総合評価

学校と地域が協働して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」では、津田・磯辺校区において次世代の地域防災の主役となる児童を交えた「防災コミュニティマップづくり」を行い、校区全体に防災意識を浸透させるとともに、学校と地域の連携強化を図りました。また、市民向け防災講演会や児童・生徒向けの出前講座では、最新のプログラムに更新した多機能型起震車を活用し、防災意識の向上及び地域防災力の強化に努めました。

家庭内備蓄については、防災啓発イベント等でのパンフレットの配布や備蓄品サンプルの掲示などを通じ、7日分以上の備蓄を行うことの重要性を周知したほか、指定避難所にマンホールトイレを整備し、避難者の良好な生活環境の確保に努めました。

災害対応力の強化においては、大規模災害が発生した場合の受援力強化に向け「豊橋市受援計画」を策定したほか、ドローン飛行隊隊員の操作技術や知識の向上に努めました。また、津波による一時避難場所の確保のため、梅敷地区への津波防災センター整備に向けて実施設計を行いました。

取組みの目標は低下していますが、各事業の実績評価は概ね順調であることから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

市地域防災計画の見直しをはじめ、近年激甚化する自然災害への備えとして、本市の災害対応能力の向上を図ります。また、地域・市民が平時より災害リスクや避難行動等について把握できるよう地域の防災意識を高め、自助・共助の強化を図るとともに、的確な危機管理を行うため、次のような取組みを進めていきます。

- ・地震対策（減災）アクションプランの進捗管理と事業の着実な推進
- ・南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドラインの公表による防災対応の検討
- ・国民保護計画における武力攻撃事態等へ対処するため国民保護避難実施要領を策定
- ・菊川市原子力広域避難計画策定にともなう菊川市との協定締結及び避難者の受け入れ方法の検討
- ・東三河地域防災協議会における防災・災害対応への研究の推進
- ・市危機管理指針を踏まえ、各課における危機管理マニュアルの整備と訓練及び検証

【政策】5-2

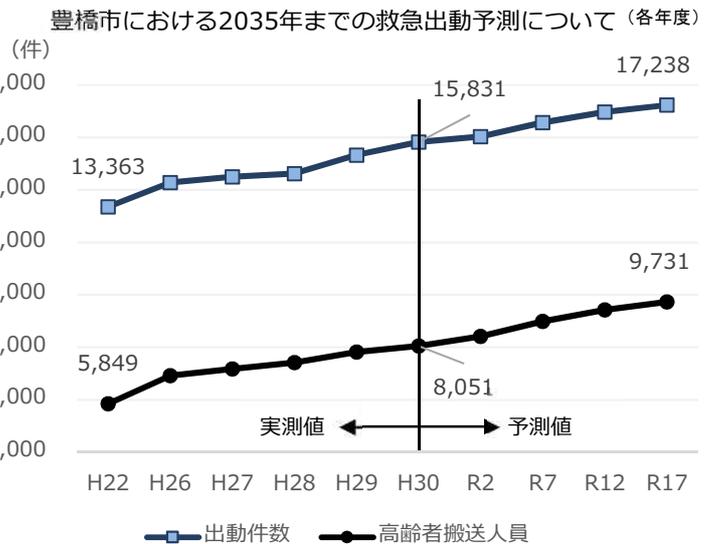
【取組みの基本方針】

消防・救急救命体制の整備

1. 消防体制の充実
2. 救急救命体制の充実
3. 火災予防対策の強化

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・わが国の消防は、昭和23年に消防組織法が施行され、自治体消防制度が誕生し、今日まで国民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしてきました。
- ・平成30年度は、西日本を中心に甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」では、本市の緊急消防援助隊が出動しました。本市においても、3度に渡り大型台風襲われ、特に9月の台風24号では、深刻な農業被害と併せ、市内の一部の区域が長時間にわたり停電するなど、市民生活に大きな影響を与えました。また、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されている中、6月には大阪府北部、9月には北海道胆振東部において地震による被害が発生しました。
- ・近年は災害が大規模化、多様化する傾向にあることから、より専門的かつ高度な能力をもつ消防職員の育成とともに、消防団を中核とした地域防災力の強化を着実に推進し、災害時の初動対応力の強化を図る必要があります。加えて、急速に進む高齢化社会など社会環境の変化に伴う救急需要の増大に対して、救急救命体制のさらなる充実が求められています。



政策推進上の重要課題

大規模地震や風水害等の大規模災害など、複雑多様化する災害や事故に対する消防防災体制の充実強化を推進する上で、次の課題を解決していく必要があります。

- ・大規模地震発生時の活動体制の強化（消防組織体制の充実及び消防防災活動拠点の強化）
- ・消防団組織の活性化（消防団への入団促進、装備の充実、福利厚生の実施、団員の被雇用者率増加への対応（日中の災害対応力維持・強化））
- ・救命率の向上（高齢化社会の進展に伴う救急需要増大への対応、「予防救急」への取組み推進、「とよはし応急手当市民サポーター」を活用した救命講習受講者の拡大、「とよはし市民救命の駅」の拡大による地域での救命対応力の強化、救急隊員（救急救命士）の教育の充実と医療機関との連携強化）
- ・火災予防の充実（住宅防火の推進（住宅用火災警報器の設置促進等）、消防法令等改正に伴う火災予防体制の強化、消防法令等違反是正の推進、街頭消火器未整備地域への設置促進による初期消火体制の強化）

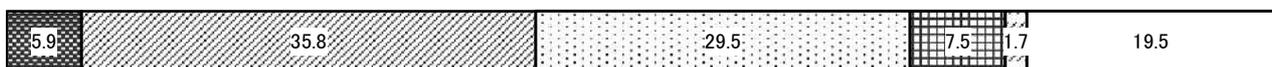
取組みの目標

【目標とする姿】火災、救急、救助及び火災予防体制の充実と市民・事業所等との協働により、みんなであらゆる災害に備える体制が整っている。

達成状況（各年度の最新値）

	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶寝室への住宅用火災警報器の設置率を65%にします。 (H26年実績56.2%)	56.2%	58.4%	58.8%	59.5%		
▶とよはし市民救命の駅登録事業所等の数を450か所にします。 (H26年実績318か所)	318か所	374か所	389か所	411か所		

まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる まあまあ進んでいる どちらともいえない あまり進んでいない 全く進んでいない 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
警防活動費	火災や自然災害による人的、物的被害を軽減するため、各種訓練の実施及び消防機械器具の整備	a	維持
消防団員管理事業費	消防団活動の活性化を図るため、各種研修、訓練の実施、安全装備の充実及び各種 PR 事業の実施	b	充実
救急高度化事業費	救命率向上を目指した救急救命士の養成や救急隊員の教育訓練の実施、救急救命士処置範囲拡大への対応及び高規格救急自動車等の整備	a	維持
火災予防啓発事業費	火災予防に関する広報及び講習会の実施、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の促進、査察体制の強化による消防法令等違反是正の推進	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	ー	充実	縮小	維持	完了・廃止
20	7	8	2	3	8	0	12	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 消防体制の充実	618,501	1,269,719
2. 救急救命体制の充実	22,944	74,213
3. 火災予防対策の強化	10,806	15,325

■政策の総合評価

災害の大規模化、多様化に対応する消防組織体制の充実を図るため、「豊橋市消防本部人材育成基本方針」を策定し、職場研修（OJT）など、若手職員の人材育成の強化を行うとともに、将来の優秀な人材を確保するため、消防士という職業をPRする「消防士への憧れプロジェクト」を展開しました。

消防防災活動拠点の強化のため、移転・建替え予定の中消防署前芝出張所については、敷地造成工事を終え、令和2年度の運用開始に向け順調に事業を進捗させました。また、施設保全計画に基づき、中消防署東分署の改良保全工事を実施し、建物の性能及び職場環境など機能水準を向上させました。

消防団については、女性分団による市民とのふれあいワークショップや小学生と協働して行う器具庫へのシャッターアートなどを通じて、市民への理解や入団促進に努めました。また、災害対応力の強化のため、機能別団員の増員、消防署所との合同訓練や災害時活動マニュアルに基づく訓練を実施しました。

高齢化社会の進行に伴う救急需要の増加から、平成30年度の救急出動件数は15,831件と過去最高を更新する中、救命率の向上に向け、救急需要が増加する8月及び12・1月に非常用救急車を稼働させ、救急車の運用体制を8台から9台に強化しました。また、救急件数の抑制と救急車の適正利用を図るために、「予防救急だより」の発行や「予防救急講習会」の開催など「予防救急」を推進するための取組みを実施しました。

減災対策と火災予防対策の取組みとしては、自治会や自主防災会と協力して戸別訪問を行い、家具転倒防止や食糧・飲料水の確保、住宅用火災警報器の設置・更新の必要性を周知しました。また、糸魚川市大規模火災を契機とした消防法令の改正を受け、小規模特定飲食店等への消火器設置が義務化されたため、関係者に対して法令改正の周知を行いました。

こうした取組みの結果、取組みの目標のそれぞれの指標は目標達成に向け順調に進捗しています。このようなことから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

大規模地震等による災害発生時の活動体制の強化や、火災予防、消火、救急、救助及び通信指令の体制のさらなる充実とともに、火災予防や震災対策、応急手当の方法など市民への普及啓発による被害の軽減を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・消防組織体制の充実強化（「豊橋市消防本部人材育成基本方針」に基づく人材育成の充実・強化及び優秀な人材の確保）
- ・消防防災活動拠点の強化・適正な維持管理（消防庁舎等の計画的整備、消防車両等の計画的な更新整備）
- ・緊急消防援助隊応援・受援体制の拡充（緊急消防援助隊各種計画に基づく大規模訓練の実施、住宅密集地域警防計画策定）
- ・東三河広域連携の推進（各種合同訓練・研修の実施、東三河地区メディカルコントロール協議会の体制強化）
- ・消防団組織の活性化と活動の強化（消防団員の入団促進、車両・装備の充実、福利厚生の充実）
- ・消防通信指令システムの強化（消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線の更新）
- ・救急高度化の推進と応急手当普及啓発の強化（非常用救急車の弾力的運用の拡充、「予防救急」への取組み推進）
- ・予防業務執行体制の充実（違反是正の推進、危険物施設等における火災予防対策の推進、高齢者に対する防火対策の強化）

【政策】5-3

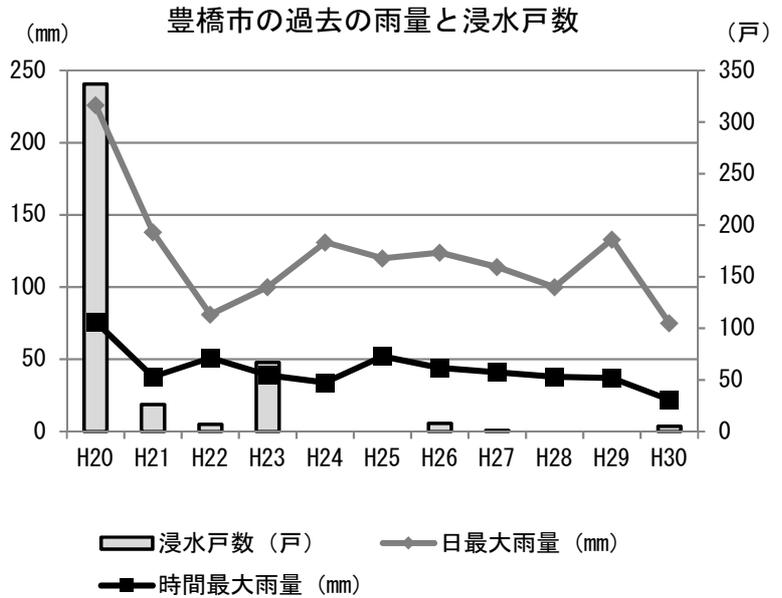
【取組みの基本方針】

治山・治水・ 侵食対策の充実

1. 浸水対策の推進
2. 土砂災害対策の推進
3. 海岸の侵食防止対策の促進
4. 森林の保全と育成

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・わが国は、地震、津波、風水害、雪害、火山噴火など、世界でも有数の多種多様な自然災害に見舞われる国土の上に成り立っています。
- ・東日本大震災のように大津波を引き起こしうる海溝型巨大地震である南海トラフ地震の切迫性が指摘されているほか、地球温暖化の影響による大雨の頻度の増加など、自然条件の変化に伴う災害リスクの拡大が懸念されます。
- ・施設の能力を超える災害は必ず発生するとの認識のもと、「逃げ遅れゼロ」・「社会経済被害の最小化」への取組みとして施設整備などのハード対策と情報提供ツールの充実などのソフト対策が一体となった施策展開が求められています。
- ・担い手の高齢化、輸入材の低価格化等による林業の衰退が進み、放置され荒廃する人工林が増加していることから、土砂災害などの危険性が高まっています。



資料/気象庁・豊橋市

政策推進上の重要課題

浸水や土砂災害対策に係るインフラ整備は長い年月と莫大な費用がかかるため、被害軽減に大きな効果を発揮する事業を優先的に進めるとともに、市民自らが命と財産を守れるよう防災意識の向上を図っていく必要があります。

そのために次の課題の解決を進めていきます。

- ・公共インフラの耐震性の向上、治水対策の推進、海岸の保全
- ・各種災害の監視・観測体制や災害・避難情報の迅速な伝達体制の充実・強化
- ・地域が抱える災害リスクを共有化するためのハザードマップの整備充実

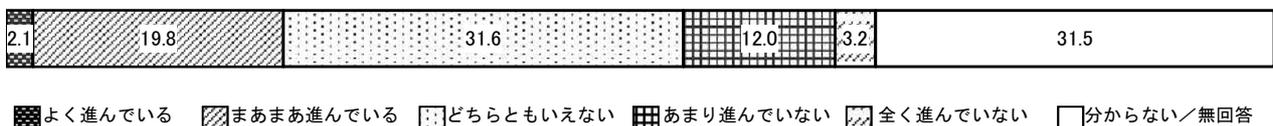
取組みの目標

【目標とする姿】浸水被害、土砂災害や海岸侵食に備えた整備が進むとともに、危険箇所などの情報が周知されており、災害時には被害が最小限にとどまっている。

達成状況 (各年度の最新値)

	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶平成23年度以降に浸水対策として整備した延長を8,000mにします。(H26年実績1,982m)	1,982m	2,966m	3,326m	3,514m		
▶土砂災害危険箇所基礎調査率を100%にします。(H26年度実績27.5%)	27.5%	72.5%	86.0%	100%		

まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
河川改良事業費	河川の氾濫による被害を防止するための河川改修工事を実施	b	維持
大雨浸水対策事業費	浸水多発地区を対象に対策工事を実施	b	維持
土砂災害ハザードマップ作成事業費	土砂災害（特別）警戒区域のハザードマップを作成	a	維持
漁港海岸維持管理事業費	離岸堤の養浜効果を検証するための深浅測量を実施	a	維持
森林保育除間伐推進事業補助金	人工林所有者1名が有する0.3haの除間伐を対象に補助を実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
12	2	8	0	2	0	0	12	0

決算データ

取組みの基本方針	H29年度決算（千円）	H30年度決算（千円）
1. 浸水対策の推進	483,837	697,007
2. 土砂災害対策の推進	2,054	2,939
3. 海岸の侵食防止対策の推進	10,142	19,163
4. 森林の保全と育成	9,061	2,260

■政策の総合評価

河川改良や水路改良により流下能力の向上を図るとともに、大雨による浸水被害軽減対策を実施することで生活基盤の安定化とともに災害防止に努めました。また、土砂災害の危険のある40箇所について新たにハザードマップを作成し、関係住民へ配布することにより、市民の防災意識の向上を図りました。

森林保育のための除間伐を引き続き行ったことで、優良な森林資源の確保とともに、災害防止機能向上や水資源のかん養など森林の公益的機能の保全を図りました。このほか、豊橋表浜海岸に平成27年度までに設置した離岸堤による砂の堆積促進などの養浜効果も徐々に現れています。

こうした取組みの結果、目標に掲げた指標は順調に進捗しており、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

気象予測精度は目覚ましく向上しているものの、未だ集中豪雨や大型台風などの確実な予測が困難であり、全国各地で想定外とされる災害が多く発生しているため、治山・治水に対する事業について、市民の関心が高まっています。市民が安心・安全に暮らせるために、効果の高い治水工事の実施、土砂災害対策の推進、防災意識向上のため防災情報の提供も必要です。また、森林の公益的機能を維持するための除間伐や林道の維持管理などを行っていくことが重要です。さらには、田原・豊橋海岸の侵食防止対策を進めるとともに、遠州灘沿岸海岸保全基本計画により整備が完了した高豊漁港海岸の養浜効果を引き続き検証する必要があります。こうしたことから、今後は次の点に留意しながら進めていきます。

- ・河川等の整備による浸水対策のさらなる推進
- ・土砂災害危険区域における施設整備の促進及び市民への土砂災害情報の提供による災害対策の強化
- ・継続的な森林整備の実施
- ・高豊漁港海岸の長期的なモニタリングによる養浜効果の検証

<p>【政策】 5-4</p> <h2 style="text-align: center;">暮らしの安全確保</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 防犯対策の推進 2. 交通安全意識の徹底 3. 消費者保護の強化 4. 路上喫煙の防止
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・全国の犯罪発生件数は、平成14年の285万件余りから減少し続け、本市においても同様の傾向が続く中、平成30年中の市内犯罪発生件数は前年比664件減となる2,103件でした。しかし、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺は手口が日々変化しており、予断を許さない状況です。
- ・全国の年間交通事故（人身事故）件数は、平成16年をピークに減少傾向にあります。豊橋市でも人身事故件数が徐々に減少し、平成30年の交通事故死者数は前年比3名増となったものの、事故件数は前年比309件減の2,171件となりました。
- ・情報化の進展や消費者ニーズの多様化に伴い、様々な消費者トラブルが発生しており、被害拡大の抑止と、被害を未然に防止することが求められています。
- ・他人の迷惑にならないように喫煙することが強く求められるようになり、各地で公共の場所での喫煙が制限されるようになってきています。

刑法犯罪発生件数推移

資料／警察庁・愛知県警調査

■政策推進上の重要課題

市民が安心して安全に暮らすことのできる地域社会の実現のためには、住宅対象侵入盗などの犯罪や多発する交通事故、多様化する消費者トラブルなどを減らすことが重要です。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・地域全体で安全・安心を確保するための担い手の確保・育成
- ・市民一人ひとりの「交通ルール・マナーを守る」という責務の実践の徹底
- ・高齢者に対する交通安全教育をはじめとする対策、生活道路での交通事故防止策の充実、自転車の安全利用のさらなる向上
- ・消費者トラブルや多重債務の未然・再発防止に向けた相談体制の充実、消費者教育の充実（東三河広域連合で実施）
- ・公共の場所での喫煙制限など清潔で快適なまちづくりの推進

■取組みの目標

【目標とする姿】市民の防犯・交通安全及び消費生活に関する意識が高まり、犯罪や交通事故が減っている。	達成状況（各年の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶豊橋警察署管内の刑法犯罪の発生件数を3,500件に減らします。（H26年実績3,628件）	3,628件	2,653件	2,767件	2,103件		
▶年間交通事故（人身事故）件数を2,900件に減らします。（H26年実績3,115件）	3,115件	2,655件	2,480件	2,171件		
▶交通安全教室の参加者を35,000人に増やします。（H26年実績31,587人）	31,587人	30,247人	33,063人	31,841人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

1.4%	19.5%	37.4%	17.8%	5.1%	18.8%
よく進んでいる	まあまあ進んでいる	どちらともいえない	あまり進んでいない	全く進んでいない	分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
地域防犯事業費	自主防犯活動への支援、防犯教育講座の開催、パトロールの実施	c	維持
交通安全啓発事業費	幼児・小中学生・高校生・高齢者など各年代に応じた交通安全教室の開催、各季の交通安全市民運動等の交通安全キャンペーンの実施	c	維持
東三河広域連合消費生活事業負担金	消費生活相談体制及び消費者啓発の充実を図り、東三河広域連合が行う消費生活相談事業及び消費者啓発事業に係る経費の一部負担	b	維持
路上喫煙防止対策事業費	快適なまちづくり指導員による巡回・指導、公共の場所における喫煙ルールの啓発	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
15	0	9	5	1	3	0	12	0

決算データ

取組みの基本方針	H29年度決算（千円）	H30年度決算（千円）
1. 防犯対策の推進	44,425	46,566
2. 交通安全意識の徹底	81,600	83,280
3. 消費者保護の強化	28,127	34,153
4. 路上喫煙の防止	9,123	8,790

■政策の総合評価

防犯対策については、「子ども見まもり隊」などの自主防犯団体への支援のほか、防犯教育講座や青パトによる防犯パトロール等を実施しました。この結果、市内の刑法犯発生件数は、目標である3,500件を大きく下回る前年比664件減の2,103件となりました。

交通安全対策においては、「豊橋市自転車の快適で安全な利用の推進に関する条例」を制定するとともに、「第10次豊橋市交通安全計画アクションプラン」に基づく高齢者・生活道路に特化した各種対策を実施しました。交通ビッグデータを活用した予防型交通安全対策では、事故が起こる危険性の高い箇所を抽出し、現場検証や対策案の検討を行いました。また、交通安全意識の浸透を図るため、四季の交通安全市民運動などにおいて街頭広報など啓発活動に努めました。この結果、年間人身事故件数は、目標である2,900件を大きく下回る2,171件となりました。

消費者保護対策については、東三河広域連合において相談・啓発事業を実施し、消費者教育の充実と被害拡大防止に努めました。

路上喫煙防止対策については、指導員による巡回・指導及び各種啓発事業により、喫煙ルールの徹底と制度の周知に努めるとともに、豊橋駅前公共喫煙所の廃止に向けて関係者と調整を行いました。

こうしたことから、取組みの目標の3つの指標うち、犯罪件数と交通事故件数は大きく目標を上回っており、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

引き続き、自主防犯活動の活性化や一層の交通安全意識の向上と対策の充実を図るとともに、消費者被害の発生と路上喫煙による被害を未然に防ぐため、次のような取組みを進めていきます。

- ・「第4次豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画（平成29～31年度）」の成果と課題に基づいた新たな行動計画の策定
- ・自転車条例に盛り込まれた自転車ヘルメットの着用及び自転車損害賠償保険等の加入の促進
- ・「第10次豊橋市交通安全計画アクションプラン」に基づく、高齢者・生活道路対策の着実な実施
- ・防犯・交通安全キャンペーンの実施
- ・消費生活相談や被害防止のための啓発（東三河広域連合で実施）
- ・喫煙者のマナー向上に向けた指導員による巡回・指導の継続及び路上喫煙禁止区域などの制度や喫煙ルールのさらなる周知

<p>【政策】5-5</p> <h2 style="text-align: center;">生活衛生の確保</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生活衛生対策の推進 斎場の利用環境向上 墓苑の安定確保 ペットの愛護管理対策の推進
---	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・近年、生活衛生関係営業施設（理・美容所、公衆浴場等の営業六法関係）数は減少傾向にありますが、まつ毛エクステンションを実施する美容所やスーパー銭湯、プール及び劇場等の娯楽施設の利用者が増加しており、これらの衛生水準の確保が求められています。
- ・斎場の再整備は、施設の老朽化と高齢化の進行に伴う火葬件数の増加により、早急な対応が必要となっています。また、高齢化の進行により今後も一定の墓地需要が見込まれます。
- ・ペットブームを背景に犬や猫などの動物を飼養する家庭が増加し、動物愛護についての意識が高まっています。また、豊橋市での狂犬病予防注射実施率（注射頭数/登録頭数）は83.3%であり、県全体の75.8%に比べ高い水準を維持しています。

豊橋市の生活衛生関係営業施設数

(施設)

年度	美容所	理容所	クリーニング所	公衆浴場	その他	合計
H26年度	728	399	307	47	65	1446
H27年度	745	396	277	45	60	1463
H28年度	761	385	259	41	58	1444
H29年度	771	384	238	39	57	1429
H30年度	798	379	224	38	54	1439

資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

生活衛生関係営業施設は、利用者が衛生的な環境で安全に利用できるよう衛生基準に適合していることが求められますが、循環式浴槽・ジャグジーなどを有する浴場施設等ではレジオネラ症の発生が懸念されています。斎場・墓苑については、高齢化の進行に伴う火葬需要や墓地需要に安定して応える必要があります。また、動物愛護については、動物とのより良い関係の構築に努め、人と動物が共生できる社会を実現することが求められています。

このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・公衆浴場・プール等での適切な衛生管理
- ・斎場施設の適切な維持管理及び老朽化が進む斎場の再整備
- ・市営墓地の適切な維持管理及び貸出区画の確保
- ・狂犬病予防注射実施率の高率での維持
- ・終生飼養等適正な飼養の周知徹底
- ・「地域猫活動」の普及啓発及び「豊橋市地域猫不妊去勢手術費補助金」の活用促進
- ・ペット防災対策の推進

■取組みの目標

【目標とする姿】市民が快適に暮らすことのできる衛生水準が確保されている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶生活衛生関係営業施設の施設適合率を100%にします。 (H26年実績 97.0%)	97.0%	99.8%	99.0%	99.3%		
▶狂犬病予防注射実施率を87%に高めます。 (H26年実績 83.2%)	83.2%	82.7%	84.0%	83.3%		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

感じるか	割合 (%)
よく進んでいる	6.9
まあまあ進んでいる	47.4
どちらともいえない	23.7
あまり進んでいない	5.7
全く進んでいない	1.4
分からない/無回答	15.0

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
営業施設等指導事業費	衛生水準を維持・向上するため、生活衛生関係営業施設の監視指導を実施	c	維持
斎場整備事業費	斎場整備・運営事業を実施する民間事業者を選定し事業契約を締結	a	維持
市営墓地管理運営事業費	市営墓地の適正管理に努めるほか、市民の墓地需要に応えるため、梅田川霊苑の墓地区画の貸出を実施	—	維持
動物管理指導事業費	動物と共生できる社会の実現を目指し、動物愛護の普及啓発や狂犬病の予防対策を実施	c	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
6	1	1	2	2	0	0	6	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 生活衛生対策の推進	13,547	13,184
2. 斎場の利用環境向上	83,413	80,800
3. 墓苑の安定確保	32,453	35,817
4. ペットの愛護管理対策の推進	28,390	28,431

■政策の総合評価

生活衛生対策については、生活衛生関係営業施設に対する監視指導を実施するとともに、衛生講習会を開催することで、事業者による自主衛生管理を促進し、高い施設適合率を維持しました。

斎場については、PFI手法を活用した新たな施設整備に向け、整備・運営を行う民間事業者を選定するとともに、事業契約を締結し、老朽化が進む斎場の再整備に向けた取り組みを着実に進めました。

ペットの愛護管理対策については、講習会やイベント等の様々な機会を通じての適正飼養の啓発や、ペット同行避難等の防災対策の啓発を行うなど、ペットと共存できる社会に向けた取り組みを進めました。また、狂犬病予防の啓発に努めた結果、狂犬病予防注射実施率は愛知県全体に比べ高い実施率を維持しています。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

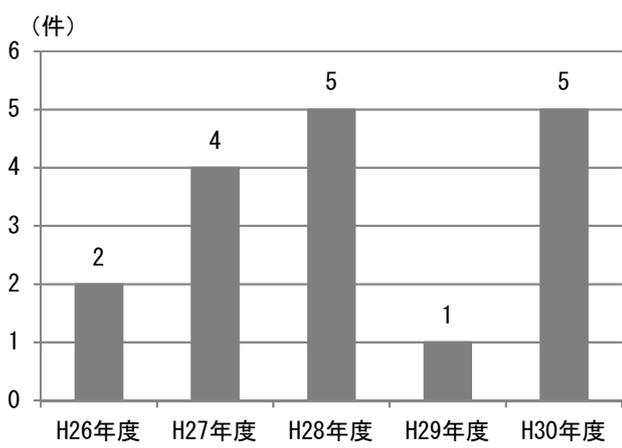
B

■今後の展開

生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持・向上、市民の火葬需要・墓地需要への対応、動物と共生できる社会の実現のために、次のような取り組みを進めていきます。

- ・健康被害を防止するために監視指導計画の作成、効果的かつ重点的な監視指導、衛生講習会の開催
- ・営業施設における自主衛生管理の促進
- ・斎場整備・運営事業の着実な推進
- ・市営墓地の適切な維持管理及び貸出区画の確保
- ・総合的な動物の愛護及び管理を推進していくための「豊橋市動物愛護管理推進計画」の策定
- ・狂犬病予防注射実施率向上のための効果的な啓発
- ・飼い主のマナー向上及び動物愛護思想の啓発
- ・災害時におけるペット防災対策の整備と啓発

<p>【政策】 5-6</p> <h2 style="text-align: center;">食の安全確保</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 食品の安全対策の推進 2. 食肉衛生検査体制の充実
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ	
<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒事件の発生が年間を通して全国的に見られ、とりわけ、夏季におけるカンピロバクターや腸管出血性大腸菌、秋季から春季にかけて発生するノロウイルスを原因とした食中毒が問題となっています。 ・食品等事業者に対して食品衛生管理の国際標準である HACCP* の導入を推進し、異物混入や食中毒の防止など食品の安全性の向上を図る必要があります。 ・平成 27 年 4 月の、と畜場法施行規則の改正を受けて、東三河食肉流通センターは HACCP 方式による衛生管理を推進しています。 <p>* HACCP：食品の原料の受け入れから製造、出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法</p>	<h3 style="text-align: center;">豊橋市の食中毒発生件数</h3>  <p style="text-align: right;">資料／豊橋市調査</p>

■政策推進上の重要課題	
<p>大規模食中毒の発生を未然に防ぎ、安全な食品の流通を確保するため、次の課題を解決していく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「豊橋市ええじゃないか HACCP 推進事業」による HACCP 導入支援の充実 ・ HACCP 関連や食品表示法に係る監視指導拡充のための人材育成 ・と畜検査員の食肉衛生検査技術の向上 ・食肉中の残留動物用医薬品検査の充実強化 ・と畜場における HACCP 方式による衛生管理を推進するため、家畜保健衛生所等関係機関との連携 ・出前講座や広報媒体を活用した消費者への正しい食品衛生知識の普及啓発 	

■取組みの目標																			
<p>【目標とする姿】食品の衛生水準が高く保たれ、食中毒の発生が抑えられている。</p>	<p>達成状況（各年度の最新値）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">基準値</th> <th style="width: 15%;">H28</th> <th style="width: 15%;">H29</th> <th style="width: 15%;">H30</th> <th style="width: 15%;">R1</th> <th style="width: 15%;">R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▶食中毒の発生をなくします。(H26年実績2件)</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶残留動物用医薬品（農薬を含む）の検査件数を35,000件に増やします。(H26年実績34,135件)</td> <td style="text-align: center;">34,135件</td> <td style="text-align: center;">31,199件</td> <td style="text-align: center;">31,424件</td> <td style="text-align: center;">27,239件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基準値	H28	H29	H30	R1	R2	▶食中毒の発生をなくします。(H26年実績2件)	2件	5件	1件	5件		▶残留動物用医薬品（農薬を含む）の検査件数を35,000件に増やします。(H26年実績34,135件)	34,135件	31,199件	31,424件	27,239件	
基準値	H28	H29	H30	R1	R2														
▶食中毒の発生をなくします。(H26年実績2件)	2件	5件	1件	5件															
▶残留動物用医薬品（農薬を含む）の検査件数を35,000件に増やします。(H26年実績34,135件)	34,135件	31,199件	31,424件	27,239件															

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)	
	
<p> よく進んでいる まあまあ進んでいる どちらともいえない あまり進んでいない 全く進んでいない 分からない／無回答 </p>	

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
食品衛生指導事業費	「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導の実施	a	維持
食肉安全管理事業費	と畜検査及び残留動物用医薬品検査の実施	c	維持
と畜場衛生指導事業費	と畜場管理者やと畜業者等の衛生指導及び枝肉等の拭き取り検査の実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
5	2	1	2	0	0	0	5	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 食品の安全対策の推進	56,359	55,076
2. 食肉衛生検査体制の充実	48,276	51,015

■政策の総合評価

食品を原因とした事件・事故による健康被害発生の防止及び食肉の安全性の確保のため、「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、監視指導、食品収去検査、市民への食品衛生知識の普及啓発、食肉等の残留動物用医薬品の検査、と畜場の衛生指導等を効果的に実施しました。

平成30年度は5件の食中毒事件が発生し、取組みの目標である「食中毒発生ゼロ」を達成することができませんでしたが、管内事業者への講習会や実地指導などの実施により、食品衛生管理の国際基準であるHACCPの普及促進を図りました。また、豚コレラ発生に伴うと畜頭数減少により「残留動物用医薬品（農薬を含む）の検査件数」は減少となりましたが、と畜場の衛生状態を検証する「枝肉等の拭き取り検査」の結果は平成29年度より改善しています。こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

食の安全確保のため「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、次のような取組みを進めていきます。

- ・「豊橋市ええじゃないか HACCP 推進事業」による HACCP 導入支援の充実
- ・食品の規格基準の順守や HACCP 導入推進を重点事項とする効果的な監視指導
- ・食品が腐敗しやすい夏期及び食品流通量が増加する年末における一斉監視指導
- ・食品等事業者や市民に対し、食品安全に関する情報共有や意見交換を行うリスクコミュニケーション事業の開催
- ・残留動物用医薬品検査の効率化及び検査項目の拡充
- ・HACCP 方式による衛生管理を推進することによると畜場の効果的かつ効率的な衛生管理指導
- ・と畜検査データの還元を通じた家畜飼養管理の改善・向上による疾病率および動物用医薬品残留リスクの低減

<p>【政策】6-1</p> <h2 style="text-align: center;">市街地の整備と 景観の形成</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コンパクトなまちづくりの推進 2. 魅力ある中心市街地の整備 3. 調和のとれた景観の形成 4. 人にやさしいまちづくりの推進
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ																									
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの市街地整備は、人口の増加に応じた市街地の拡大や都市基盤整備を中心に進めてきましたが、人口減少・高齢化が進む中、地球環境問題、都市経営の効率化等に対応する集約型都市づくりへの転換とともに、既存ストックを活かした居住環境の維持改善が求められています。 ・本市の中心市街地では、総人口の減少と市民生活の郊外志向などから定住人口が減少してきましたが、再開発事業等の新たな住宅供給により、人口の減少幅は緩やかになっています。 ・商業施設、行政機関、文化施設など高度な都市機能の集積を図り、東三河の広域的な拠点にふさわしい活力とにぎわいのある中心市街地づくりへの期待が高まっています。 ・地域資源を活かした景観形成や公共施設の景観デザインへの配慮が求められています。 	<p style="text-align: center;">豊橋市の中心市街地の定住人口 各年4月1日現在</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>豊橋市の中心市街地の定住人口 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H9</td><td>11,774</td></tr> <tr><td>H15</td><td>10,805</td></tr> <tr><td>H23</td><td>10,185</td></tr> <tr><td>H24</td><td>10,183</td></tr> <tr><td>H25</td><td>9,991</td></tr> <tr><td>H26</td><td>9,865</td></tr> <tr><td>H27</td><td>9,766</td></tr> <tr><td>H28</td><td>9,668</td></tr> <tr><td>H29</td><td>9,789</td></tr> <tr><td>H30</td><td>9,755</td></tr> <tr><td>H31</td><td>9,732</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">*第2期中心市街地活性化基本計画区域内の人口 資料/豊橋市調査</p>	年	人口	H9	11,774	H15	10,805	H23	10,185	H24	10,183	H25	9,991	H26	9,865	H27	9,766	H28	9,668	H29	9,789	H30	9,755	H31	9,732
年	人口																								
H9	11,774																								
H15	10,805																								
H23	10,185																								
H24	10,183																								
H25	9,991																								
H26	9,865																								
H27	9,766																								
H28	9,668																								
H29	9,789																								
H30	9,755																								
H31	9,732																								

■政策推進上の重要課題	
<p>本市の持続的な発展に向けて、にぎわいと活力に満ち、安心して快適に暮らせる都市をつくりあげていくためには、人口や経済規模に見合った広さのコンパクトでまとまりのある市街地を形成し、様々な都市機能を使いやすく配置していく必要があります。併せて、地域の特性や個性を活かしながら、調和のとれた美しい景観を育てていくことが必要です。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住や都市の生活を支える機能の適切な誘導 ・土地区画整理事業等による市街地の継続的な整備 ・住宅密集地における防災面での安全性の向上 ・中心市街地における老朽化した街区や耐震性に不安のある建物の解消 ・中心拠点誘導施設（まちなか図書館（仮称））の整備等による中心市街地にふさわしい都市機能の誘導 ・景観に配慮した個性的なまちづくり ・誰もが暮らしやすいまちづくり 	

■取組みの目標																									
<p>【目標とする姿】にぎわいと活力に満ち、安全で快適に暮らせるコンパクトなまちづくりが進められている。</p>	<p style="text-align: center;">達成状況（各年度の最新値）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▶土地区画整理事業進捗率を97%にします。(H26年実績70.6%)</td> <td>70.6%</td> <td>73.9%</td> <td>78.5%</td> <td>83.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶中心市街地の人口を10,500人にします。(H26年実績9,865人) ※次年度4月1日の数値</td> <td>9,865人</td> <td>9,789人</td> <td>9,755人</td> <td>9,732人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶中心市街地における再開発事業件数を11件に増やします。(H26年実績8件)</td> <td>8件</td> <td>9件</td> <td>9件</td> <td>9件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基準値	H28	H29	H30	R1	R2	▶土地区画整理事業進捗率を97%にします。(H26年実績70.6%)	70.6%	73.9%	78.5%	83.4%		▶中心市街地の人口を10,500人にします。(H26年実績9,865人) ※次年度4月1日の数値	9,865人	9,789人	9,755人	9,732人		▶中心市街地における再開発事業件数を11件に増やします。(H26年実績8件)	8件	9件	9件	9件	
基準値	H28	H29	H30	R1	R2																				
▶土地区画整理事業進捗率を97%にします。(H26年実績70.6%)	70.6%	73.9%	78.5%	83.4%																					
▶中心市街地の人口を10,500人にします。(H26年実績9,865人) ※次年度4月1日の数値	9,865人	9,789人	9,755人	9,732人																					
▶中心市街地における再開発事業件数を11件に増やします。(H26年実績8件)	8件	9件	9件	9件																					

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>2.6</td> <td>20.9</td> <td>31.3</td> <td>24.4</td> <td>7.8</td> <td>13.0</td> </tr> </table>	2.6	20.9	31.3	24.4	7.8	13.0
2.6	20.9	31.3	24.4	7.8	13.0		
<p> よく進んでいる まあまあ進んでいる どちらともいえない あまり進んでいない 全く進んでいない 分からない/無回答 </p>							

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
都市計画事務費	立地適正化計画の策定や南栄駅周辺の都市計画道路の調査検討等を実施	—	充実
牟呂坂津土地区画整理事業費	牟呂坂津土地区画整理区域内における健全な市街地の造成	a	維持
駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業費	東街区の建築物除却や建築工事などに助成	a	充実
まちなか図書館（仮称）整備事業費	再開発ビルの保留床購入契約の締結、図書館と連携する地域人材との関係構築を目的としたワークショップの開催や情報紙の発行等	a	充実
ストリートデザイン事業費	対象路線である萱町通りにて工事を行ったほか、広小路通り（一丁目）の整備について沿道住民、商店主などとワークショップを行い、基本計画を策定	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
15	10	2	0	3	5	0	10	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. コンパクトなまちづくりの推進	1,604,783	1,682,519
2. 魅力ある中心市街地の整備	391,112	1,730,480
3. 調和のとれた景観の形成	9,570	12,240
4. 人にやさしいまちづくりの推進	951	887

■政策の総合評価

コンパクトで暮らしやすいまちの実現のため、「都市機能誘導区域」に引き続き、「居住誘導区域」及び「歩いて暮らせるまち区域」の検討を行い、豊橋市立地適正化計画として策定・公表しました。

市街地整備では、土地区画整理事業により都市基盤整備を計画的に進めました。中心市街地においては、駅前大通二丁目地区再開発事業の建築物除却や建築工事などに助成を行い事業の推進を図るとともに、新たな再開発地区の事業化に向けた調整を行いました。また、まちなか図書館（仮称）整備事業については、再開発ビルの保留床購入契約を締結しました。

景観形成や魅力あるまちづくりでは、豊橋らしい美しいまちをつくるため、二川宿景観形成地区のまちづくり団体の活動を支援するとともに、地区内の基準に適合する建築行為への助成を行うなど、地域住民との協働により地域資源を生かした良好な景観の保全・形成を図りました。また、景観法に基づく景観計画の策定も順調に進んでいます。さらに、中心市街地に「歩く楽しみ」という新たな魅力を加えるストリートデザイン事業においては、対象路線の萱町通りで工事着手したほか、広小路通り（一丁目）では沿線住民や商店主等とワークショップを行いながら、基本計画を検討・策定しました。

取組みの目標の指標である「土地区画整理事業進捗率」は着実に伸びており、「中心市街地の人口」の増加に寄与する新たな事業も整いつつあることから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

本市が持続して発展するため、にぎわいと活力に満ち、快適に暮らせるまちづくりを目指し、次のような取組みを進めていきます。

- ・立地適正化計画における都市機能及び居住の誘導のための効果的な施策の立案と推進
- ・土地区画整理事業の計画的な推進（3地区の土地区画整理事業など）
- ・駅前大通二丁目地区における再開発事業、まちなか図書館（仮称）整備事業、まちなか広場（仮称）整備事業の円滑な推進
- ・中心市街地の老朽化した街区及び耐震性に不安がある建物の更新を促進
- ・豊橋駅西口エリアの再開発を視野に入れた活性化に向けた検討
- ・景観形成事業の推進（二川宿景観形成地区の区域拡大や景観法に基づく景観計画の策定など）
- ・人にやさしいまちづくり事業の推進（出前講座の継続的な実施）

<p>【政策】 6-2</p>	<p>【取組みの基本方針】</p> <p>1. 広域幹線道路の整備促進</p> <p>2. 幹線市道の整備</p>
-----------------	---

幹線道路網の整備

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・ 幹線道路は、地域間交流や経済を支える都市の骨格ともいえる重要な社会基盤であり、災害時におけるライフラインとしても重要な役割を担っています。
- ・ 本市には、中心部を通過する国道1号、23号、259号をはじめ、郊外部には国道42号、そして東名高速道路、名豊道路（国道23号バイパス）、東三河環状線など多くの国道や県道が広域的な幹線道路として整備・計画されています。
- ・ 名豊道路は、豊橋バイパス・豊橋東バイパス区間全線が供用開始され、残るは蒲郡バイパスの東部区間となっています。
- ・ 浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）は、「浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）連絡調整会議」の中で、関係機関と連携・情報共有しながら、具体化に向けて検討を進めています。



資料／豊橋市資料

政策推進上の重要課題

地域産業の活性化のため、産業インフラとしての広域幹線道路網の整備と、地震などの大規模災害時における緊急輸送路・避難路としての機能確保が重要です。また交通渋滞や沿道環境を改善するための幹線市道の整備が不可欠であり、そのためには次の課題を解決していく必要があります。

- ・ 名豊道路（国道23号バイパス）の全線開通と4車線化の促進
- ・ 東三河環状線など幹線道路の整備促進
- ・ 幹線市道（都市計画道路、1・2級幹線市道など）の整備促進
- ・ 浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期実現

取組みの目標

【目標とする姿】 防災機能を備え、かつ産業振興や文化交流ができる幹線道路ネットワークが整備されている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶ 広域幹線道路（名豊道路、東三河環状線）の整備進捗率を90%に高めます。（H26年実績 84.7%）	84.7%	85.8%	85.8%	85.8%		
▶ 平成23年度以降の幹線市道の整備延長を7,500mにします。（H26年実績 1,068m）	1,068m	3,402m	3,722m	3,930m		

まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
幹線道路建設促進対策事務費	地域連携と産業活性化のため、幹線道路の早期整備を各種協議会等の活動により国・県に対し要望を実施 国・県の事業説明会等の活動に協力し、事業を円滑に推進	b	充実
名豊道路道の駅整備事業	名豊道路七根 IC 周辺において、道路利用者のための休憩施設と、防災活動拠点としての機能及び地域振興・情報発信機能を備えた道の駅を整備	a	充実
大岩町・小松原町 55 号線整備事業費	名豊道路（国道 23 号豊橋東バイパス）小松原 IC へのアクセス確保、道路交通の円滑化及び歩行者等の安全対策を図る事業を実施	a	維持
一色町・王ヶ崎町 1 号線整備事業費	豊橋市西部方面から豊橋市保健所・保健センター（ほいっぶ）へのアクセス確保、道路交通の円滑化及び歩行者等の安全を図る事業を実施	a	維持
弥生町線整備事業	都市計画道路山田原線との接続により、地域内交通を円滑化し、安全確保と生活環境の向上を図るため、第 1 期事業として延長 655m、第 2 期事業として延長 295m を整備し、第 3 期事業として延長 400m の整備を実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
6	4	2	0	0	3	0	3	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 広域幹線道路の整備促進	213,022	595,320
2. 幹線市道の整備	347,556	153,848

■政策の総合評価

広域幹線道路の整備については、関係自治体や経済界と一体となって、国・県に対する要望活動などを積極的に行いました。これにより、名豊道路は、未開通区間である蒲郡バイパス豊川為当 IC～蒲郡 IC 間の用地取得及び工事が促進され、また、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）は、「浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）連絡調整会議」において、概ねの起終点・経過地が発表されたほか、東三河環状線は、石巻本町・当古工区、大崎・三蔵子工区において事業の進捗が図られています。また、道の駅「とよはし」の開駅に向けて、地域振興施設の整備を進めました。

幹線市道の整備については、国の交付金を確保し、大岩町・小松原町 55 号線（第 3 工期）の道路改良工事を進めました。また、一色町・王ヶ崎町 1 号線と（都）弥生町線の用地取得を進めました。

こうしたことから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

産業インフラとしての広域幹線道路網の整備や、交通渋滞や沿道環境を改善するための幹線市道の整備、さらに地震などの大規模災害時における緊急輸送路・避難路としての機能確保のために、次のような取組みを進めていきます。

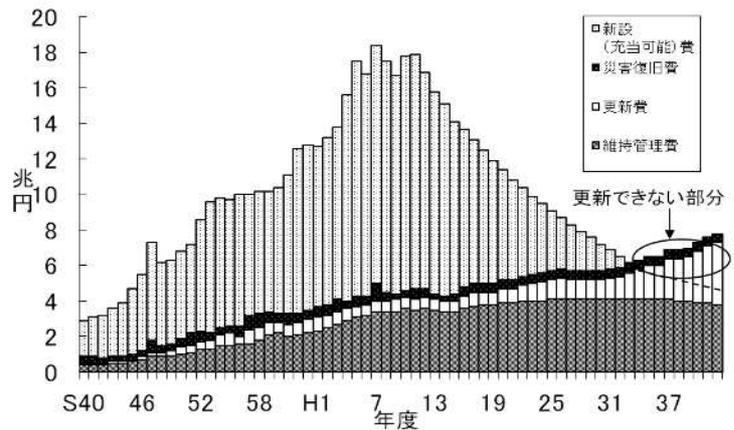
- ・関係自治体と経済界が連携し、地域一体となり国や県に対して広域幹線道路の整備促進（名豊道路の全線開通及び豊橋バイパス大崎 IC～野依 IC 間をはじめとする暫定 2 車線区間の 4 車線化の早期完了、東三河環状線の石巻本町・当古工区の早期開通、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期事業化等）の要望活動を実施
- ・道の駅の整備推進
- ・幹線道路ネットワークの早期整備の推進

<p>【政策】 6-3</p> <h2 style="text-align: center;">生活道路の整備</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 快適な交通環境の保全 2. 交通安全施設などの整備
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・高度成長期を中心に大量の社会資本（道路・港湾・空港・公営住宅・下水道・公園・河川・海岸）が整備・蓄積され、それらに必要な維持管理・更新費は着実に増大しています。
- ・国土交通省では、地方管理主体の社会資本について、維持管理費を含めた公共事業全体に対する投資可能額の伸びが、平成17年度以降対前年比マイナス5%の場合、早ければ令和5年頃には投資可能総額が不足し、社会資本を更新できない結果を推計しています。
- ・国の推計と同様なことが、豊橋市を含む全国の地方自治体でも起こっています。

国土交通省所管の社会資本の維持管理・更新費の推計



資料/平成17年度国土交通白書

■政策推進上の重要課題

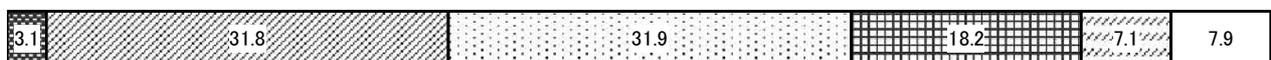
高度成長期を中心に整備された道路等の社会資本の多くは、今後、耐用年数を迎えることから、維持管理に要する予算の確保が必要となります。また、交通事故から市民の生命を守るためにも、交通安全施設や、歩行者や自転車に優しい道路環境を整備していく必要があります。このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- ・豊橋駅・二川駅自由連絡通路や駐車場・駐輪場のライフサイクルコスト縮減や駅利用者に対する利便性確保
- ・災害時の緊急輸送道路の通行確保や道路橋梁等の予防的修繕によるライフサイクルコストの縮減
- ・道路修繕工事、路面排水整備工事、舗装改良工事及び舗装修繕工事による快適な通行環境の整備
- ・カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設や自転車歩行者道の設置及び事故危険箇所の安全対策による通行環境の整備

■取組みの目標

【目標とする姿】道路施設が適切に維持管理され、交通安全対策の進んだ、安心できる道路環境になっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶平成23年度以降の舗装改良工事総延長を88,900mにします。(H26年末実績37,278m)	37,278m	49,957m	55,620m	61,569m		
▶自転車通行空間の優先整備路線延長を22,600mにします。(H26年実績2,000m)	2,000m	4,250m	6,350m	7,350m		
▶長寿命化修繕計画に基づく橋梁の予防保全率を95%にします。(H26年実績33.23%)	33.23%	72.67%	81.71%	85.55%		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
豊橋駅東西自由連絡通路等管理事業費	豊橋駅及び駅周辺施設の利用者が快適に往来できるよう、「ペDESTリアンデッキ等長寿命化修繕計画」に基づき、駅前地下道をはじめ各施設の維持管理を実施	—	充実
道路舗装事業費	安全で快適な通行を確保するため、道路舗装面の新設・改良や修繕工事を実施	a	維持
橋梁長寿命化事業費	今後増大する老朽化橋梁の更新に対応するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に予防的修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減と橋梁の安全性・健全性を確保	b	維持
自転車通行空間整備事業費	「豊橋市自転車活用推進計画」に基づき自転車の通行空間や利用環境を整備し、安全な自転車利用を促進	b	維持
交通安全施設改良事業費	市道を通行する車両等の安全対策を図るため、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を設置	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
32	15	10	1	6	9	0	21	2

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 快適な交通環境の保全	1,957,344	1,815,587
2. 交通安全施設などの整備	607,009	949,756

■政策の総合評価

豊橋駅・二川駅及び駅周辺施設利用者が安全かつ快適に利用できるように、豊橋駅・二川駅自由連絡通路や駐車場・駐輪場の適切な管理運営を行うとともに、豊橋駅東口・西口及び二川駅南口自転車等駐車場の長寿命化計画を策定しました。また、橋梁について、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防的修繕を行うとともに、自転車通行空間整備、道路修繕、路面排水整備、舗装改良や舗装修繕など、道路本体の整備により、安全で快適な交通環境の確保を図りました。

また、老朽化が進む道路ストックについては、横断歩道橋、門型標識の定期点検を実施しました。このほか、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設や自転車歩行者道の設置、事故危険箇所の安全対策等を実施し、だれもが安心して利用できる道路環境の整備を進めました。

こうした取組みの結果、取組みの目標は順調に進捗しており、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

市民生活に直結した生活道路は災害時における最初の避難路となるものであり、機能保持のために継続的な維持管理を行ってきました。しかしながら、道路等多くの社会資本は耐用年数を迎えており、市民の生命を守るためにも橋梁・舗装・道路付属物等の点検調査を行い、老朽箇所を順次補修していく必要があります。また、交通安全対策を推進し、安全で快適な道路環境を整備していくために、次のような取組みを進めていきます。

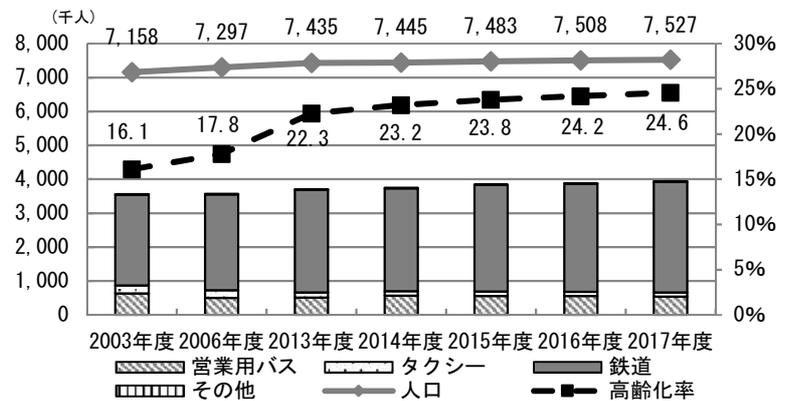
- ・「長寿命化修繕計画」に基づく予防保全の推進
- ・道路ストックの点検結果に基づく改良・修繕
- ・道路照明灯のLED化とカーブミラーを含めた建替えの促進
- ・通学路における歩道等の設置、自転車通行空間の整備等の安全対策の推進

<p>【政策】6-4</p> <h2 style="text-align: center;">公共交通の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性向上 公共交通の維持と利用促進 自転車活用の推進
---	--

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・人口減少・高齢化が進行する中、地球環境問題、都市経営の効率化等に対応するため、「集約型都市構造」の実現が求められています。
- ・このような都市構造の実現のためには、中心市街地や交通結節点の周辺に生活に必要な都市機能を集積するとともに、公共交通の利便性を高めることが必要となっています。

愛知県の人口・高齢化率、1日旅客輸送人員の推移



1日旅客輸送人員	(単位:千人)						
	2003年度	2006年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業用バス	632.7	506.3	514.5	563.9	555.6	563.2	541.1
タクシー	236.2	224.2	147.8	134.2	132.3	117.5	123.6
鉄道	2678.3	2824.2	3029.9	3036.3	3143.6	3193.1	3262.4
その他	13.1	13.1	11.2	11.4	12.3	12.2	13.4
合計	3560.3	3567.8	3703.4	3745.8	3843.9	3886.0	3940.5

(注) 1. 営業用バスには、貸切バスを含む。
2. その他は、旅客船、定期航空である。

資料/1日旅客輸送人員は国土交通省「旅客地域流動調査」(府県相互間輸送人員表)により算出、人口・高齢化率は愛知県統計年鑑

政策推進上の重要課題

人口減少・高齢化の進行や深刻化する地球環境問題など、都市を取り巻く状況が変化中、過度に自家用車に依存することなく、誰もが公共交通を利用しやすい環境をつくることが重要です。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・公共交通や自転車を利用するようなライフスタイルへの転換
- ・誰もが利用しやすく、快適に移動できる公共交通の利用環境の整備
- ・公共交通空白地域における日常の移動手段の確保
- ・自転車における安全な利用環境の整備や交通安全意識の醸成

取組みの目標

【目標とする姿】公共交通ネットワークの形成や自転車を活用しやすい環境づくりが進み、過度に自家用車に頼らなくても移動しやすいまちになっている。

- ▶1日当たりの公共交通利用者数を79千人にします。(H26年実績79千人)
- ▶自転車の利用のしやすさに対して満足と感じる人の割合を50%にします。(H26年実績37.7%)

	達成状況(各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶1日当たりの公共交通利用者数を79千人にします。(H26年実績79千人)	79千人	82千人	83千人	83千人		
▶自転車の利用のしやすさに対して満足と感じる人の割合を50%にします。(H26年実績37.7%)	37.7%	34.7%	36.8%	33.4%		

まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
都市交通計画推進事業費	幹線バスにおける終バスの延長やユニバーサルデザインタクシー購入助成、クールチョイス普及啓発などを実施	b	充実
公共交通対策事業費	軌道敷改修など交通施設の改修等を支援するとともに、路線バスの維持・利用促進、公共交通空白地域におけるコミュニティバスの運行などを実施	b	維持
自転車活用推進事業費	サイクリングルート沿線の公共施設に、休憩や簡易なメンテナンス等を行うことができるサイクルピットを設置	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
3	0	3	0	0	2	0	1	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 公共交通の利便性向上	22,538	11,932
2. 公共交通の維持と利用促進	105,005	128,057
3. 自転車活用の推進	238	828

■政策の総合評価

幹線バスにおける終バスの延長やユニバーサルデザインタクシーの購入に対する助成により、公共交通としての機能強化を図るとともに、クールチョイス普及啓発などにより、公共交通の利用を促進しました。

また、赤岩口交差点の軌道敷改修など交通施設の改修支援や路線バスの維持・利用促進、公共交通空白地域におけるコミュニティバスの運行などにより、公共交通の確保・維持を図りました。

さらに、自転車の活用を推進するため、「豊橋市自転車活用推進計画」に基づき、サイクリングルート沿線の公共施設に、休憩や簡易なメンテナンス等を行うことができるサイクルピットを設置しました。

これらのことから、本政策は成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

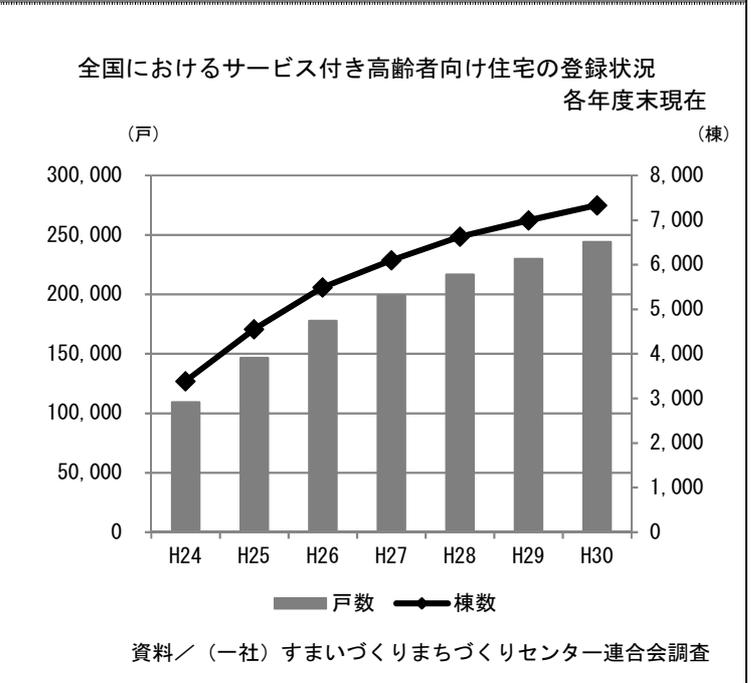
取組みの目標にある「過度に自家用車に頼らなくても移動ができるまち」を目指すため、誰もが公共交通や自転車を利用しやすい環境の充実に向け、次のような取組みを進めていきます。

- ・幹線バスの高規格化（幹線バスにおける終バスの延長、路線バスに対する運行補助など）
- ・渥美線及び路面電車の機能の維持強化（C&R 駐輪場の整備、軌道敷改修など）
- ・交通結節点へのアクセス性の向上（地域主体によるコミュニティバスの運行など）
- ・公共交通への新技術の活用
- ・ユニバーサルデザインタクシーの購入助成
- ・公共交通における運転士確保の支援
- ・公共交通の利用を促進するための意識啓発（とよはし版クールチョイス、カーフリーデーなど）
- ・自転車活用の推進（自転車活用推進計画の改定、自転車利用者が休憩・簡易的なメンテナンス可能なサイクルピットやサイクル&ライド駐輪場の整備など）

<p>【政策】 6-5</p> <h2 style="text-align: center;">住宅環境の整備</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建物の耐震化の促進 2. 住まいの安定確保 3. 空家対策の推進
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市は、平成14年4月に国から「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に指定されていることから、東海・東南海地震等南海トラフを起因とする大規模地震に備え、建物の耐震化及び減災を進める必要があります。
- ・平成18年6月の住生活基本法施行により、住宅の量の確保から質の向上を図る政策へと国の方針が転換され、平成19年7月には住宅セーフティネット法施行により、住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給促進が図られ、平成23年10月にはサービス付き高齢者向け住宅、平成29年10月にはセーフティネット住宅の登録制度が創設されています。
- ・本市の利用目的のない一戸建て空家は平成25年時点で4,160戸と推計されており、今後も増加が見込まれます。周辺的生活環境への悪影響や地域コミュニティの衰退、空家所有者の負担増等、空家の増加がもたらす弊害に対処するため、対策が必要です。



■政策推進上の重要課題

豊橋市住宅マスタープランにおいて基本目標として定めている「永く暮らせる」「安全で快適に暮らせる」「歩いて暮らせる」「安心して暮らせる」住宅施策を達成するために、次の課題を解決していく必要があります。

- ・住宅の耐震化率の向上
- ・多数の者が利用する大規模建築物や緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化促進
- ・ブロック塀等の安全対策
- ・安全で豊かな住環境の構築
- ・都市構造を活かした住まいの供給
- ・住宅セーフティネットの確立
- ・増加する空家への対策

■取組みの目標

【目標とする姿】大地震に強い安全な建物が増えるとともに、市営住宅や民間住宅の有効活用により、多様な世帯のニーズに合った住まいを供給できるようになっている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶住宅の耐震化率を95%にします。(H26年実績90.5%)	90.5%	92.3%	93.1%	93.9%		
▶高齢者や障害者、子育て世帯向けの賃貸住宅の戸数を2,700戸に増やします。(H26年実績1,699戸)	1,699戸	2,139戸	2,335戸	2,335戸		
▶空家バンクによる空家の利活用件数を35件に増やします。(H27年見込値5件)	5件	14件	21件	32件		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
木造住宅耐震改修費補助金	市が実施した耐震診断の総合評価が「1.0未満」と判定された木造住宅の耐震補強工事費の補助を実施	b	維持
住宅管理事業費	27住宅、3,958戸の市営住宅の提供と管理の実施	b	維持
住宅維持補修事業費	27住宅、3,958戸の市営住宅の補修、工事等維持管理の実施	a	維持
西口住宅建替事業費	1期建替事業として、建設工事、植栽工事等を実施	a	維持
空家対策推進事業費	空家適正管理の指導、空家バンクの実施、空家等の適切な管理及び活用に関する条例の運用等	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
14	2	10	0	2	1	0	13	0

決算データ

取組みの基本方針	H29年度決算（千円）	H30年度決算（千円）
1. 建物の耐震化の促進	94,846	66,547
2. 住まいの安定確保	1,374,513	1,553,569
3. 空家対策の推進	5,629	7,557

■政策の総合評価

建物の耐震化については、無料耐震診断や耐震改修等に対する助成により民間住宅の耐震化を進めたほか、多くの人が利用する大規模建築物や、地震で倒壊し緊急輸送道路をふさぐ可能性がある建物の所有者に対し、耐震化の現況や意識についての調査・啓発を行いました。また、倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去に対する助成により安全対策に取組みました。

住まいの安定確保については、西口住宅の建替え事業により、高齢者や子育て世帯等の多様な世帯に対応した西口住宅1号棟を整備しました。また、既存住宅の安全性の向上と居住環境の改善を図るため、屋上防水工事や外壁改修工事等を実施しました。

増加傾向にある空家への対策については、空家解体に対して助成し、老朽空家の解体を促進したほか、空家バンク制度の運用により11件の空家利活用に結びつけるなど、周辺環境に悪影響を与える空家の発生予防を図ることができました。また、本市における空家対策を総合的かつ計画的に推進するため、管理が不適切な空家等の所有者等に対する助言、指導を行い、市民の生活環境の保全及び地域活力の維持・向上を図りました。

こうしたことから、総合的に見て本政策は成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

少子高齢化の進行や人口減少時代の到来等の現状を踏まえ、良質な住環境や生活環境を確保するため、以下の取組みを進めていく必要があります。

- ・補助制度の利用等による住宅の耐震化率の向上
- ・緊急耐震重点区域において戸別訪問等を実施し耐震啓発を強化
- ・市営住宅のバリアフリー化と維持保全や改善事業の推進
- ・市営住宅の集約統合などによる管理戸数の緩やかな縮減と適正な管理の推進
- ・民間賃貸住宅も活用した高齢者や障害者、子育て世帯向け住宅の供給促進
- ・空家等対策計画及び空家等の適切な管理及び活用に関する条例に基づき、周辺環境に悪影響を与える空家の減少及び空家利活用の促進
- ・ブロック塀等の安全対策の推進

<p>【政策】 6-6</p> <h2 style="text-align: center;">水道水の安定供給</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安全で安心な水道水の安定供給 2. 地震等の災害時における供給体制の確立 3. 経営の効率化と安定的な事業運営
---	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市の水道事業は、昭和5年に給水を開始して以来、平成15年度までに8次にわたる拡張事業を実施し、給水区域の拡大を進めた結果、水道普及率は平成30年度末時点で99.72%に達しており、ほぼ市内全域への給水が可能となっています。
- ・水需要に関する実績としては、給水人口は減少傾向にあり、配水量も節水意識の浸透等の要因により減少傾向でしたが、ここ数年はほぼ横這いとなっています。
- ・南海トラフ地震等の発生が想定される中、水道はライフラインの中でも特に重要なものであるため、地震被害を最小限にとどめ、早期の復旧が可能となるような施設整備を進める必要があります。

豊橋市の行政区域内人口、給水人口及び配水量

資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

安全で安心な水道水を安定的に供給し、健全で安定的な事業運営を行うため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・施設の計画的な更新、水質管理体制の充実及び愛知県営水道の効率的な利用
- ・計画的な管路の更新及び耐震化並びに配水ルートが多系統化
- ・さらなるコスト削減意識を持った施設の維持管理など、一層の経営の効率化

■取組みの目標

【目標とする姿】安全で安心な水道水を安定して供給できるとともに、災害時には被害を最小限にとどめ早期に復旧できる体制が整っている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶安定給水率 100%を維持します。(H26 年度実績 100%)	100%	100%	100%	100%		
▶基幹管路の耐震化率を 25%にします。(H26 年度実績 21.4%)	21.4%	22.0%	22.9%	23.4%		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

9.0	39.6	23.1	3.9	0.7	23.7
-----	------	------	-----	-----	------

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
県営水道受水事業費	効率的に県営水道を受水して安定供給を確保するために、日最大受水量の勘案と年間受水量計画を策定	a	維持
東部配水場整備事業費	高台地区等への安定給水を確保するために、東部配水場を建設	a	維持
浄水場等施設維持管理事業費	安定給水の確保のために、日常的に機器の点検、調整及び修理を実施	b	維持
水質検査事業費	安全・安心な飲料水の供給のために、日常的に水道の水質検査を実施	a	維持
配水管整備事業費	幹線管路、重要施設への配水管や老朽管について、耐震継手管を使用した布設替を実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
25	13	6	0	6	1	0	23	1

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 安全で安心な水道水の安定供給	3,834,399	4,107,743
2. 地震等の災害時における供給体制の確立	900,377	710,846
3. 経営の効率化と安定的な事業運営	341,082	342,433

■政策の総合評価

平成 30 年度は、冬場の一時期を除き概ね良好な水源状況に恵まれ、安定給水を確保することができました。水需要の現況では、給水人口は前年に引き続き減少し、使用水量も事業所で減少し、平成 30 年度の配水状況は総配水量 41,042,176 m³と前年度の 41,178,957 m³に比べ 136,781 m³の減少となりました。

また、老朽化設備の更新や配水設備の増強を図る第 2 期水道施設整備事業（後期）とともに、幹線管路や老朽管の耐震化を推進する第 7 期配水管整備事業を計画的に実施しました。

これらの取組みの結果、各取組みの達成状況は順調であり、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

市民生活にとって重要なライフラインである水道を、将来にわたって引き継いでいくために、次のような取組みを進めていきます。

- ・計画的な施設の更新（高山配水場等）と増強（東部配水場等）
- ・南海トラフ地震の被害想定を踏まえた管路の耐震化
- ・水道技術の向上と継承に向けた事業の実施（インドネシア共和国ソロク市に対する水道技術改善事業、OB 人材の活用）

<p>【政策】 6-7</p> <h2 style="text-align: center;">下水道の整備</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道整備と地震対策の推進 2. 下水処理の効率化と下水道資源のエネルギー利用の推進 3. 下水道の普及促進 4. 経営の効率化と安定的な事業運営
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- 本市の下水道事業は、市街化区域は公共下水道、市街化調整区域は地域下水道として整備されています。
- 平成30年度末時点で、公共下水道については、計画区域5,044haのうち、4,440haが整備済みで総人口に対する普及率は70.92%となっていますが、土地区画整理事業実施中の地区などで未普及の地区があります。
- 地域下水道については、特定環境保全公共下水道12地区、農業集落排水施設6地区、し尿処理施設等7地区の25地区が整備され、地域下水道普及率は8.45%となっています。

豊橋市の行政区域内人口、排水人口及び汚水処理水量

資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

経営の安定化と事業の着実な推進に向けて、次の課題を解決していく必要があります。

- 未普及地区の整備や地震対策等の計画的な事業推進
- 老朽化施設の統廃合や長寿命化等による下水処理の効率化とバイオマスのエネルギー利用の推進
- 国庫補助金等の獲得や水洗化率の向上による収入の確保

■取組みの目標

【目標とする姿】施設の改築と未普及地区の整備が進み、生活環境が向上するとともに三河湾の水質も保全されている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶下水道普及率を82.3%にします。(H26年度実績80.0%)	80.0%	79.8%	79.6%	79.4%		
▶下水における汚れの除去率98%以上を維持します。(H26年実績97.7%)	97.7%	98.2%	97.0%	98.0%		
▶バイオガスエネルギー利用率100%を維持します。	—	—	100%	100%		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

8.2	36.8	21.9	6.7	2.7	23.7
-----	------	------	-----	-----	------

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
污水管渠整備事業費 （橋良地区）	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、橋良地区で污水管渠の布設を実施	a	維持
管渠総合地震対策事業費	地震時においても下水道の機能を確保するため、特に重要性の高い下水道管渠から順次耐震化を実施	a	維持
処理場再編事業費	処理場の効率的かつ適切な維持管理のため、老朽化した処理場の統廃合を実施	a	維持
バイオマス利活用センター運営事業費	下水汚泥などの未利用バイオマスをエネルギー源として利活用	a	維持
送水管渠整備事業費	野田処理場の施設老朽化と地震対策のため、中島処理場への送水管の整備を実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
84	44	33	0	7	0	0	75	9

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 下水道整備と地震対策の推進	1,884,783	1,986,319
2. 下水処理の効率化と下水道資源のエネルギー利用の推進	5,363,184	2,857,163
3. 下水道の普及促進	22,008	27,238
4. 経営の効率化と安定的な事業運営	666,665	698,617

■政策の総合評価

公共下水道では、引き続き未普及地区の解消を図るための第9次拡張事業と、施設の長寿命化や耐震化を図るための第1次再整備事業を計画どおり実施するとともに、野田処理場施設再構築事業では中島処理場への送水管の整備に続き、ポンプ棟の建設に着手しました。また、地域下水道では、天伯地区から中島処理場に汚水を送る管渠の布設を完了しました。

さらに、下水道の普及促進を図るため、下水道未接続世帯への戸別訪問による接続要請を実施したほか、小学校への出前講座、イベントでの展示等を行いました。

これらの取組みの結果、各取組みの達成状況は順調であり、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

循環型社会の形成に向け、下水道の役割がますます重要なものとなっていく一方、人口減少等により、有収水量の大幅な増加が期待できない厳しい経営環境のもとで、経営の安定化と事業の着実な推進に向けて次のような取組みを進めていきます。

- ・未普及地区（吉田方地区、橋良地区、牛川地区等）の整備
- ・合流式下水道の改善
- ・耐震診断に基づく施設の耐震化とストックマネジメント計画に基づく老朽化施設の改築更新
- ・地域の実情に合わせた総合的な汚水処理の推進
- ・事業運営の効率化等による総コストの縮減と国庫補助金等の獲得や水洗化率の向上、適正な受益者負担等による収入の確保

【政策】6-8

【取組みの基本方針】

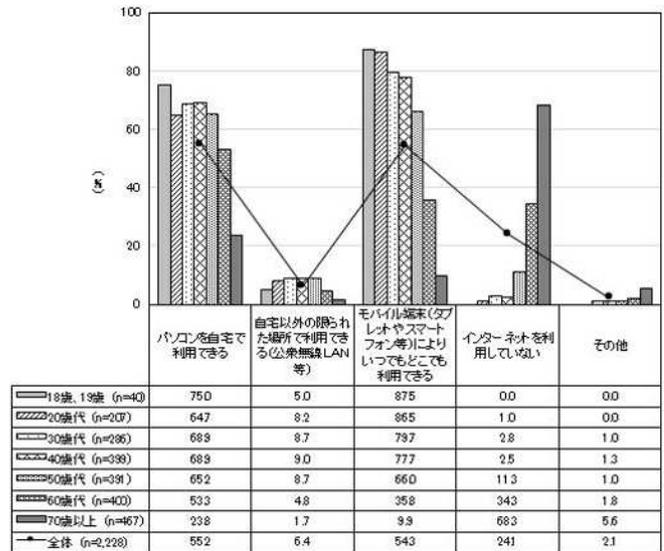
情報・通信環境の充実

1. 多様化する情報化ニーズに対応した情報システムの整備・拡充
2. 多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・国は、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を平成30年6月に閣議決定し、ICT活用を社会が抱える経済再生や社会的課題解決に大きく貢献できるものとし、成長戦略における不可欠なツールとして位置付けています。
- ・県においては、ICT環境の急速かつ大きな変化に的確に対応し、県が戦略的に展開する施策をICTの活用で達成していくため、「あいちICT戦略プラン2020」を平成28年度に策定し、情報化を進めています。
- ・本市では、全体の76%の市民がインターネットを利用していると市民意識調査で報告されており、そうした環境を活用し様々な情報媒体を用いた情報提供を進めてきました。さらに最近では、スマートフォン（多機能携帯端末）やSNSが急速に普及し、それらに対応した情報発信や無料の公衆無線LAN環境の整備の必要性が求められています。

インターネットの利用環境について



資料／平成30年度市民意識調査報告書

政策推進上の重要課題

本市においては、常に変化する情報化ニーズに柔軟に対応することで、情報化の着実な推進が必要です。また、新たなシステムの導入にあたっては、東三河地域の自治体とのシステム共同化の検討や県内中核市とのシステムの共同調達・共同運用及び情報セキュリティ対策強化など情報システム改革を進めています。また、行政から市民へ情報を的確に伝えるためには、時代に合った広報手段を取り入れ、一層の情報共有を図ることが求められています。

このようなことから、本政策を推進する上で、次の課題を解決する必要があります。

- ・情報化ニーズに対応した施策の展開
- ・IT ガバナンスの充実
- ・情報セキュリティ対策の強化
- ・他自治体とのシステムの共同化（クラウド化）
- ・行政情報を正確かつ迅速に提供することのできる環境整備
- ・多様な広報媒体を活用した情報の共有

取組みの目標

市民の求める情報を様々な方法で提供するとともに、安全で利便性の高い情報・通信環境の整備を目指します。

▶行政手続等オンライン化進捗率を50%にします。(H26年度末実績42.0%)

▶ホームページアクセス件数を15,000,000件にします。(H26年度実績12,326,256件)

達成状況（各年度の最新値）

基準値	H28	H29	H30	R1	R2
42.0%	54.1%	55.6%	55.7%		
12,326,256件	12,787,328件	12,188,533件	12,592,519件		

まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
電子計算システム開発事業費	社会保障・税各システムの番号制度対応、改元対応	a	維持
情報発信基盤等整備事業費	公衆無線 LAN 環境の整備、公開型 GIS（地理情報システム）の運用による市民生活における情報サービスの提供が出来る環境整備	a	維持
自治体共同情報化推進事業費	「あいち電子自治体推進協議会」における電子申請・届出システムや施設予約システム、電子調達システムなどのシステム運用	b	維持
活字等広報事業費	「広報とよはし」等、活字等広報を通じた、行政情報をはじめとする市民生活における様々な情報の伝達とその共有化の促進	a	維持
電波等広報事業費	テレビ、ラジオ、インターネット、SNS 等の視聴覚広報を通じた、行政情報をはじめとする市民生活における様々な情報の伝達とその共有化の促進	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
9	5	1	0	3	0	0	9	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 多様化する情報化ニーズに対応した情報システムの整備・拡充	756,070	683,915
2. 多様なメディアを活用した情報共有の推進	106,845	93,354

■政策の総合評価

安全で利便性の高い情報・通信環境の実現のため、施設予約システム及び電子調達システムの安定稼働に努めたほか、社会保障・税各システムの番号制度情報連携機能の構築・テストを実施するなど、行政手続きの利便性向上と事務の効率化に向けた取り組みを着実に進めました。また、豊橋公園をはじめ市内 17 か所に市の公衆無線 LAN を設置し、災害時の通信環境を確保しています。

さらに、市民と行政との情報共有を一層推進するため、広報とよはしを多言語でデジタル配信し、外国人市民への情報発信の充実させたほか、高校生とのコミュニケーションツールとして LINE@ を活用するなど、効果的な情報発信に努めました。

こうした取り組みにより、「行政手続等オンライン化進捗率」「ホームページアクセス件数」はともに増加しており、本政策は成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

情報化ニーズに対応するため、情報通信技術の進展を踏まえた情報化施策を展開し、情報システム改革やクラウド化を進めていきます。また、市民との情報共有をさらに進めるため、SNS 等を活用した情報発信を充実・継続するとともに、時代にあわせた市民ニーズへ対応する取り組みを進めていきます。今後の主な取組みは以下のとおりです。

- ・自治体情報セキュリティクラウド等を活用した情報セキュリティ対策の強化
- ・官民データを活用したオープンデータ活用のさらなる推進
- ・業務効率化及び生産性向上、並びに市民サービスの向上に向けた AI・ロボティクス技術の活用
- ・インターネットモニターを活用して市民ニーズを捉え、広報媒体の充実を図る
- ・高校生とのコミュニケーションツールとして SNS（LINE@）の活用方法の拡充

細事業評価結果一覽

細事業の評価について

政策を実現する手段である細事業の進行管理と改革改善を行うため、細事業ごとに実績を測る指標を設定し、それを継続的に把握するとともに直接事業費の増減により、進捗を評価しています。

行政評価の対象となる細事業数は1,035で、そのうち政策（分野別計画）に属する細事業数は912でした。

細事業については、平成30年度に実施した事業の内容により下表の4類型に分類し、そのうち類型1～3を評価の対象としています。なお、事業費については直接事業費のみを評価することとしています。

類 型		備 考
1	ソフト事業	
2	ハード事業	工事のための補助金、一部の維持管理事業、修繕等を含む
3	その他事業	評価や改善がなじまない義務的な細事業で個別に決定
4	対象外事業	職員人件費や公債費など

■実績評価

進捗状況について、下記のとおり「a」～「c」で評価を行います。

・類型1（ソフト事業）

下表の評価基準を基本とし、細事業を取り巻く情勢や費用対効果等を勘案した上で評価を行っています。ただし、平成30年度の新規ソフト事業等については、前年度との比較ができないため、実績評価は「－」として記載しています。

実績値	決算額		
	増加	横ばい	減少
向上	b	a	a
横ばい	c	b	a
悪化	c	c	b

a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない

・類型2（ハード事業）

下表の評価基準により評価を行っています。

判断基準		
a（順調に進んでいる）	b（概ね順調に進んでいる）	c（あまり順調に進んでいない）
予定どおり事業が進捗した。	概ね予定どおり事業が進捗した。	予定どおり事業が進捗しなかった。

・類型3（その他事業）

評価や改善がなじまない義務的な事業のため、実績評価は「－」として記載しています。

■方向性

方向性	判断基準
充実	予算の増減に関わらず事業内容や規模を充実して実施するもの
縮小	事業内容や規模を縮小し実施するもの
維持	現状と同等の事業内容や規模で実施するもの
完了・廃止	事業を完了あるいは廃止するもの

■戦略

戦略計画に位置付ける細事業を、戦略計画の番号とともに記載しています。

1 活力と魅力にあふれるまちづくり

1-1 農漁業の振興

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
農業者の確保・育成と経営力の強化	1010101	農業経営基盤強化促進対策事業費	a	維持	戦 1
	1010102	研修事業費	b	維持	
	1010103	女性農業者育成研修事業費	b	維持	
	1010104	農業後継者花嫁対策推進事業補助金	b	維持	
	1010105	とよはし農業援農人材確保事業費	b	完了・廃止	
	1010106	農業人材力強化総合支援事業費補助金	-	維持	
	1010107	大型特殊免許取得支援事業補助金	b	維持	
	1010108	農業経営発展支援事業補助金	-	維持	
	1010109	機構集積協力金	-	維持	戦 1
	1010110	農地利用集積推進支援事業費補助金	b	維持	戦 1
	1010111	農業団体等利子補給補助金	b	維持	
	1010112	経営体育成支援事業費補助金	-	維持	
	1010113	水田農業経営所得安定対策推進費補助金	-	維持	
	1010114	農作物鳥獣被害防止事業費	b	維持	
	1010115	畜産共進会費	b	維持	
	1010116	鶏卵生産者経営安定対策事業補助金	-	維持	
	1010117	養豚経営安定対策事業補助金	-	完了・廃止	
	1010118	先端農業技術導入支援事業費	-	完了・廃止	
	1010119	環境と安全に配慮した農業推進事業費	b	維持	
	1010120	農業用使用済プラスチック適正処理推進協議会補助金	-	完了・廃止	
	1010121	家畜伝染病予防対策事業費	c	維持	
	1010122	漁業環境整備事業費	c	維持	
農業生産を支える基盤の充実	1010201	農業振興地域整備計画推進事業費	-	維持	
	1010202	耕作放棄地対策事業費	b	維持	
	1010203	豊川用水二期事業促進事務費	b	維持	
	1010204	二回地区緊急農地防災事業費	a	完了・廃止	
	1010205	県営かんがい排水事業補助金	a	維持	
	1010206	単県土地改良事業補助金	a	維持	
	1010207	土地改良施設維持管理事業補助金	a	維持	
	1010208	ため池等維持管理適正化事業費	a	維持	
	1010209	ため池維持補修事業費	a	維持	
	1010210	県営防災ダム事業負担金	a	維持	
	1010211	県営ほ場整備事業補助金	b	維持	
	1010212	県営ほ場整備事業負担金	a	維持	
	1010213	ほ場整備事業計画調査事業補助金	-	維持	
	1010214	農道維持補修事業費	a	維持	
	1010215	単県農道整備事業補助金	a	維持	
	1010216	県営農道整備事業負担金	a	維持	
	1010217	農村保全活動推進事業費	a	維持	
	1010218	県営たん水防除事業負担金	b	維持	
	1010219	県営緊急農地防災事業負担金	b	維持	
	1010220	たん水防除事業計画調査事業費	-	維持	
	1010221	緊急農地防災事業計画調査事業費	-	完了・廃止	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進	1010301	農産物プロモーション事業費	b	維持	戦1・2
	1010302	豊橋産農産物販売促進事業補助金	b	維持	
	1010303	6次産業化支援事業補助金	b	維持	
	1010304	豊橋田原広域農業推進会議負担金	a	維持	戦1・3
	1010305	食品等高付加価値化推進事業補助金	-	縮小	戦1
	1010306	地域農産物等ブランド化ビジネス支援事業補助金	-	完了・廃止	
	1010307	加工食品海外販路開拓事業補助金	a	完了・廃止	戦1
	1010308	海外販路拠点設置可能性調査事業費	-	維持	
	1010309	海外販路拠点設置事業費	c	維持	
	1010310	豊橋産農産物海外販路開拓事業費	a	充実	戦1
	1010311	花のまち豊橋プロモーション事業費	a	維持	
	1010312	株式会社道の駅とよはし（仮称）出資金	-	完了・廃止	戦1
次世代農業の推進	1010401	次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金	-	維持	戦1
	1010402	先端農業技術普及支援事業補助金	b	維持	戦1
	1010403	産地パワーアップ事業補助金	b	維持	戦1
	1010404	植物工場普及促進事業費	-	維持	戦1
	1010405	次世代「農力」UPアカデミー事業補助金	b	維持	戦1
	1010406	畜産クラスター協議会活動費補助金	-	維持	
	1010407	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	-	維持	
	1010408	豊橋産畜産物販売力強化事業補助金	-	維持	
地産地消の促進	1010501	市民ふれあい農園事業費	c	維持	
	1010502	農産物博覧会振興補助金	a	維持	
	1010503	地産地消活動推進事業費	a	維持	
	1010504	食農教育講座事業費	b	維持	

1-2 工業の振興

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
中小企業の経営基盤の強化と人材育成	1020101	中小企業振興助成金	c	維持	
	1020102	ものづくり・夢づくり支援事業費	b	維持	戦1
	1020103	企業BCP策定支援事業費	b	維持	
	1020104	とよはし製品活用支援事業費	a	維持	
	1020105	事業承継支援調査事業費	-	充実	
	1020106	「とよはしの匠」顕彰事業費	b	維持	
	1020107	「高校生技術アイデア賞」事業費	a	維持	
	1020108	地域技能者活用事業費	b	維持	
	1020109	エコカーチャンピオンシップ事業費補助金	b	完了・廃止	
製品開発力や技術力等の向上と新規産業の創出	1020201	中小企業人材育成支援研修事業費	b	維持	
	1020202	イノベーション創出等支援事業費補助金	b	維持	戦1
	1020203	新規ビジネス創造支援事業補助金	b	維持	戦1
	1020204	オープンデータビジネス創出事業費	a	維持	戦1
	1020205	地域産業支援施設整備事業補助金	-	維持	
	1020206	「ものづくり博2018in東三河」開催費補助金	-	維持	
	1020207	社会人キャリアアップ支援事業補助金	b	維持	戦1
	1020208	豊橋イノベーションガーデン運営事業補助金	-	充実	戦1

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
円滑な企業活動の促進と 企業誘致の推進	1020301	企業誘致活動事業費	a	充実	戦1・3
	1020302	企業立地促進奨励金	b	充実	
	1020303	産業拠点形成事業費	a	維持	戦1

1-3 商業・サービス業の振興

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
魅力ある商業集積の形成	1030101	商業団体街路灯等電灯料補助金	b	維持	
	1030102	商業団体共同事業補助金	b	維持	
	1030103	商店街環境向上事業補助金	c	維持	戦2
	1030104	がんばる個店応援事業補助金	b	維持	
	1030105	商業団体安全安心環境維持費補助金	-	維持	
意欲ある事業者への支援	1030201	伝統的工艺品産業育成補助金	c	維持	
	1030202	商工業従業員永年勤続褒賞事業費	b	維持	
	1030203	中小企業関係団体等補助金	c	維持	
	1030204	販路拡張事業補助金	a	完了・廃止	
	1030205	小口事業資金預託金	-	維持	
	1030206	経営安定資金預託金	-	維持	
	1030207	小規模企業等振興資金預託金	-	維持	
	1030208	中心市街地商業活性化資金預託金	-	維持	
	1030209	創業支援資金預託金	-	維持	戦1
	1030210	中小企業団体共同事業資金預託金	-	維持	
	1030211	小規模事業資金預託金	-	維持	
	1030212	愛知県信用保証協会損失補償金	-	維持	
	1030213	制度融資信用保証料補助金	b	維持	
	1030214	不況業種支援対策特別補給補助金	a	維持	
	1030215	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	b	維持	
	1030216	地域総合整備資金貸付金	-	完了・廃止	
にぎわい創出活動の推進	1030301	まちなかにぎわい創出活動事業費	b	充実	戦7
	1030302	まちなか活性化推進協議会負担金	b	維持	
	1030303	イルミネーションフェスティバル補助金	b	維持	
	1030304	歩行者天国実行委員会負担金	a	維持	
	1030305	コミュニティ活動等促進事業補助金	b	維持	
	1030306	空き店舗活用事業補助金	b	完了・廃止	
	1030307	共通駐車券事業補助金	b	維持	
	1030308	まちなかインキュベーション事業等補助金	b	維持	
	1030309	まちなかにぎわい創出事業費	b	維持	

1-4 観光・イベント・コンベンションの充実

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
観光資源の魅力づくり	1040101	プロモーション活動事業費	a	充実	戦2
	1040102	観光施設維持管理事業費	a	維持	
	1040103	自然歩道整備事業補助金	b	維持	
	1040104	まつり開催費補助金	c	充実	
	1040105	豊橋まつり開催費補助金	a	充実	戦2
	1040106	炎の祭典開催費補助金	a	充実	
インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進	1040201	首都圏プロモーション活動事業費	a	維持	戦3
	1040202	産業プロモーション推進事業費	b	充実	戦2
	1040203	観光PR活動推進事業費	c	充実	戦2・3
	1040204	情報プラザ運営事業費	b	充実	
	1040205	豊橋観光コンベンション協会補助金	a	縮小	
のんほいパークの魅力向上	1040301	動物園等管理運営事業費	a	充実	
	1040302	施設管理事業費	b	維持	
	1040303	施設営繕事業費	b	維持	
	1040304	イベント企画運営事業費	a	充実	
	1040305	総合動植物公園整備基金積立金	-	維持	
	1040306	リニューアル事業費	b	維持	戦2

1-5 雇用の安定・勤労者福祉の充実

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
就業の促進支援	1050101	職業訓練センター管理運営事業費	a	維持	
	1050102	豊橋共同職業訓練協会補助金	a	維持	
	1050103	若年者就職支援事業費	b	維持	戦2
	1050104	無料職業紹介所事業費補助金	a	維持	
	1050105	雇用確保安定事業費	c	維持	戦1
勤労者福祉の充実	1050201	勤労者会館管理運営事業費	b	維持	
	1050202	勤労者対策活動事業費	c	維持	
	1050203	勤労者文化体育事業費補助金	c	維持	
	1050204	愛知県労働者福祉協議会東三河支部補助金	a	維持	
	1050205	勤労者福祉サービスセンター事業費補助金	c	維持	
	1050206	東海労働金庫預託金	-	維持	
	1050207	生活資金貸付金利子軽減補助金	b	維持	

1-6 三河港の振興

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
総合物流機能の強化	1060101	港湾関連調整事務費	b	充実	
	1060102	三河港振興会負担金	b	充実	戦1・3・6
みなとのにぎわいの創出	1060201	みなとにぎわい創出活動事業費	a	維持	
	1060202	ポートインフォメーションセンター管理運営費	a	維持	
	1060203	みなとフェスティバル補助金	b	維持	

1-7 近隣市町村との結びつきの強化

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
東三河広域連合の充実と 広域的な地域づくりの推進	1070101	広域行政推進事務費	b	充実	戦3
	1070102	東三河広域連合管理負担金	b	維持	
	1070103	東三河広域連合広域行政推進事業負担金	c	充実	戦2・3
水資源の保全と安定確保 に向けた流域連携の促進	1070201	設楽ダム水源地域整備事業負担金	-	維持	
	1070202	設楽ダム水源地域対策事業負担金	-	維持	
	1070203	水源林地帯対策事業負担金	b	維持	

2 健やかに暮らせるまちづくり

2-1 健康づくりの推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
健康を支える環境づくり	2010101	保健所・保健センター管理運営事業費	b	維持	戦5
	2010102	健康なまちづくり推進事業費	b	充実	
	2010103	健康づくり啓発事業費	b	維持	
	2010104	禁煙・防煙事業費	b	充実	
	2010105	学校保健連携事業費	b	充実	
	2010106	地域活動事業費	c	充実	
	2010107	余熱利用施設管理運営事業費	c	維持	
	2010108	地域保健活動推進事業費	a	維持	
	2010109	栄養改善対策事業費	b	充実	戦5
	2010110	歯科保健対策事業費	a	維持	
	2010111	口腔保健支援センター運営事業費	c	充実	
疾病対策の推進	2010201	生活習慣病予防事業費	b	維持	戦5
	2010202	がん予防事業費	b	充実	
	2010203	精神保健相談事業費	b	維持	
	2010204	自殺対策推進計画策定事業費	-	完了・廃止	
	2010205	難病ケア推進事業費	c	維持	
	2010206	健康診査事務費（後期高齢者医療）	b	維持	
	2010207	特定健康診査事業費（国民健康保険）	b	維持	
	2010208	特定保健指導事業費（国民健康保険）	b	維持	
感染症対策の推進	2010301	予防接種事業費	a	充実	
	2010302	結核管理指導事業費	a	維持	
	2010303	結核対策事業費補助金	a	維持	
	2010304	感染症予防対策事業費	b	維持	
	2010305	結核・感染症医療給付事業費	a	維持	
母子保健の推進	2010401	妊産婦保健事業費	b	充実	戦4
	2010402	乳幼児保健事業費	b	充実	戦4
	2010403	不妊治療費補助金	b	維持	戦4
	2010404	未熟児養育医療等給付事業費	b	維持	
	2010405	障害児自立支援医療給付事業費	b	維持	
	2010406	小児慢性特定疾病医療給付事業費	a	維持	

2-2 医療の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
地域医療体制の充実	2020101	看護専門学校管理運営事業費	b	維持	
	2020102	看護師等養成学校補助金	b	維持	
	2020103	地域医療対策事業補助金	a	維持	
	2020104	看護師再就職支援事業費	b	維持	
	2020105	骨髄バンク推進啓発事業費	c	維持	
	2020106	休日夜間急病診療所管理運営事業費	b	維持	
	2020107	休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費	a	維持	
	2020108	休日夜間診療対策事業費	b	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
地域医療体制の充実	2020109	愛知県救急医療情報システム運営事業費	a	維持	
	2020110	救急医療第2次病院運営事業費	b	維持	
	2020111	適正受診普及啓発事業費	b	充実	
	2020112	医事関係施設等指導事業費	b	維持	
	2020113	医薬品販売業等指導事業費	b	維持	
災害時医療体制の充実	2020201	医療救護活動事業費	b	充実	戦6
市民病院の充実	2020301	診療事業	b	充実	戦5

2—3 地域福祉の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
地域福祉拠点機能の充実	2030101	地域福祉サービスセンター事業補助金	c	維持	
	2030102	地域助け合い事業補助金	b	維持	
	2030103	福祉有償運送事業費	-	維持	
	2030104	成年後見制度推進事業費	b	維持	
	2030105	避難行動要支援者支援事業費	b	維持	
	2030106	豊橋市社会福祉協議会補助金	b	維持	
	2030107	豊橋人権擁護委員協議会補助金	b	維持	
	2030108	地域人権啓発活動事業費	a	維持	
	2030109	更生保護会館管理運営事業費	b	維持	
	2030110	八町地域福祉センター管理運営事業費	b	維持	
	2030111	つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金	c	維持	
	2030112	大清水地域福祉センター管理運営事業費	b	維持	
	2030113	総合福祉センター管理運営事業費	c	維持	
	2030114	牟呂地域福祉センター管理運営事業費	b	維持	
	2030115	民生委員活動事業費	b	維持	
	2030116	民間奉仕活動助成事業補助金	a	維持	
	2030117	民生委員児童委員協議会活動費補助金	b	維持	
	2030118	災害援護事業費	-	維持	
地域福祉の担い手づくり	2030201	市民福祉の日事業負担金	c	維持	
	2030202	福祉活動奨励事業費	c	維持	
	2030203	ボランティア事業推進費補助金	a	維持	
	2030204	地域福祉支えあい事業費	b	完了・廃止	
社会福祉団体等への支援	2030301	社会福祉施設等指導監査事務費	-	維持	
	2030302	東三河広域連合監査指導事業負担金	-	維持	
	2030303	民間社会福祉施設運営費補助金	c	維持	
	2030304	豊橋市福祉事業会補助金	b	維持	
	2030305	東三更生保護会補助金	b	維持	
	2030306	豊橋保護区保護司会補助金	c	維持	
	2030307	豊橋市遺族連合会補助金	-	維持	
	2030308	原水爆被災者の会補助金	-	維持	
	2030309	豊橋市更生保護女性会補助金	b	維持	
	2030310	豊橋障害者(児)団体連合協議会補助金	a	維持	

2-4 子育て支援・児童福祉の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
ライフステージに応じた支援の充実	2040101	切れ目のない子育て支援事業費	a	充実	戦 4
	2040102	児童手当給付事業費	-	維持	
	2040103	子ども医療費助成事業費	b	維持	戦 4
子どもの権利の擁護	2040201	児童相談支援事業費	b	維持	
幼児期の教育・保育の充実	2040301	管理運営事業費（公立保育所等管理運営事業費）	a	充実	
	2040302	法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費	a	充実	戦 4
	2040303	法人保育所・認定こども園通常保育事業費	b	充実	
	2040304	法人保育所・認定こども園整備費補助金	b	維持	戦 4
	2040305	私立幼稚園運営費補助金	a	維持	
	2040306	私立幼稚園就園奨励費補助金	a	完了・廃止	
地域における子育て支援の充実	2040401	管理運営事業費（交通児童館管理運営事業費）	a	維持	
	2040402	施設管理事業費	b	充実	
	2040403	子育てプラザ活動事業費	b	充実	戦 4
	2040404	体験・発見プラザ活動事業費	a	維持	
	2040405	企画活動事業費	b	維持	
	2040406	児童遊園維持管理事業費	b	維持	
	2040407	児童育成事業費	b	維持	戦 4
	2040408	三人乗り自転車貸出事業費	a	維持	
	2040409	法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費	b	充実	戦 4
放課後児童対策の充実	2040501	公営児童クラブ運営事業費	b	充実	戦 4
	2040502	民営児童クラブ運営事業費	b	充実	戦 4
	2040503	放課後子ども教室運営事業費	a	維持	
ひとり親家庭等の自立支援	2040601	ひとり親家庭等自立支援事業費	b	維持	
	2040602	児童扶養手当給付事業費	-	維持	
	2040603	母子父子福祉手当給付事業費	-	維持	
	2040604	母子生活支援施設入所事業費	a	維持	
	2040605	助産施設入所事業費	b	維持	
	2040606	母子父子家庭等医療費助成事業費	-	維持	
	2040607	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-	維持	

2-5 高齢者福祉・介護保険の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
高齢者の健康づくりと介護予防の推進	2050101	敬老事業費	b	維持	
	2050102	老人クラブ活動事業費	b	維持	戦 5
	2050103	都市山村交流促進事業費	b	維持	
	2050104	アクティブシニア活動促進事業費	a	維持	戦 5
	2050105	老人福祉センター等施設管理運営事業費	b	維持	戦 5
	2050106	東部老人会館運営費補助金	b	維持	
	2050107	豊橋市シルバー人材センター補助金	a	維持	戦 5
	2050108	介護予防普及啓発事業費	b	充実	戦 5
	2050109	地域介護予防活動支援事業費	b	維持	戦 5

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
高齢者の生活支援サービスの充実	2050201	管理運営事業費（養護老人ホーム管理運営事業費）	b	維持	
	2050202	高齢者福祉サービス事業費	b	維持	
	2050203	ケアハウスかなだ運営費補助金	a	維持	
	2050204	老人福祉施設等措置委託事業費	b	維持	
	2050205	高齢者扶助事業費	c	維持	
	2050206	成年後見制度利用支援事業費	-	維持	
	2050207	軽費老人ホーム補助金	b	維持	
	2050208	高齢者住宅整備資金償還利子補給補助金	b	維持	
	2050209	後期高齢者福祉医療費助成事業費	-	維持	
	2050210	地域型訪問サービス事業費	-	維持	戦5
	2050211	高齢者安心生活サポート事業費	b	維持	
	2050212	地域包括支援センター運営事業費	b	維持	戦5
	2050213	生活支援体制整備事業費	a	充実	戦5
	2050214	地域ケア会議推進事業費	b	維持	
	2050215	生活援助員派遣事業費	a	維持	
	2050216	給食サービス事業費	b	維持	
在宅医療・介護連携の推進	2050301	在宅医療・介護連携推進事業費	b	充実	戦5
認知症高齢者支援の推進	2050401	認知症総合支援事業費	b	維持	戦5
	2050402	家族介護教室等開催事業費	-	維持	
	2050403	徘徊・見守り SOS ネットワーク運営事業費	b	維持	
	2050404	認知症サポーター養成事業費	b	維持	戦5
	2050405	あいちオレンジタウン構想モデル事業費	-	維持	
住環境の整備と介護保険サービスの充実	2050501	管理運営事業費（デイサービスセンター管理運営事業費）	a	維持	
	2050502	管理運営事業費（特別養護老人ホーム管理運営事業費）	a	維持	
	2050503	介護保険施設等整備事業補助金	b	維持	
介護保険制度の円滑な運営	2050601	介護給付費等費用適正化事業費	a	維持	
	2050602	東三河広域連合介護保険事業負担金	-	維持	戦3
	2050603	東三河広域連合介護保険事業拠出金	-	完了・廃止	
	2050604	AI を活用した自立支援促進事業	-	維持	

2-6 障害者（児）福祉の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
障害者の自立と社会参加の促進	2060101	障害者社会参加促進事業	-	維持	
	2060102	知的障害者相談事業費	a	完了・廃止	
	2060103	障害者歯科診療支援事業補助金	a	維持	
	2060104	障害者（児）訓練事業費	b	維持	
	2060105	身体障害者手帳交付事業費	-	維持	
	2060106	身体障害者相談事業費	a	完了・廃止	
	2060107	精神福祉相談事業費	b	維持	
	2060108	介護給付事業費	-	維持	
	2060109	訓練等給付事業費	-	維持	
	2060110	計画相談支援給付事業費	-	維持	
	2060111	地域相談支援給付事業費	-	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略	
障害者の自立と社会参加の促進	2060112	高額障害福祉サービス等給付事業費	-	維持		
	2060113	特定障害者特別給付事業費	-	維持		
	2060114	療養介護医療給付事業費	-	維持		
	2060115	自立支援医療給付事業費	-	維持		
	2060116	補装具給付事業費	-	維持		
	2060117	障害福祉サービス等利用者負担軽減事業費	b	維持		
	2060118	共同生活援助基盤整備事業補助金	a	縮小		
	2060119	重症心身障害者（児）短期入所利用支援事業補助金	c	維持		
	2060120	障害福祉サービス支給決定事務費	-	維持		
	2060121	障害福祉サービス事業者等指定事務費	-	維持		
	2060122	東三河広域連合障害福祉事業負担金	c	維持		
	2060123	障害児通所支援給付事業費	-	維持		
	2060124	高額障害児通所給付事業費	-	維持		
	2060125	肢体不自由児通所医療給付事業費	-	維持		
	2060126	障害児相談支援給付事業費	-	維持		
	2060127	障害児支援支給決定事務費	-	維持		
	2060128	相談支援事業費	c	維持		
	2060129	意思疎通支援事業費	b	充実		
	2060130	日常生活用具給付事業費	-	維持		
	2060131	移動支援事業費	-	維持		
	2060132	地域活動支援事業費	b	維持		
	2060133	自立生活支援事業費	b	維持		
	2060134	地域移行促進事業費	c	維持		
	2060135	視覚障害者歩行訓練事業費	b	維持		
	2060136	全国ろうあ者体育大会参加者補助金	c	維持		
	2060137	障害者理解啓発事業費	b	維持		
	2060138	手話奉仕員養成研修事業費	c	維持		
	2060139	障害者扶助事業費	-	維持		
	2060140	障害者手当等給付事務費	-	維持		
	2060141	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費	b	維持		
	2060142	障害者住宅整備資金償還利子補給補助金	a	完了・廃止		
	2060143	喀痰吸引等研修事業費補助金	-	維持		
	2060144	障害児看護支援事業	-	維持		
	2060145	障害者福祉会館管理運営事業費	b	維持		
	2060146	共同生活援助等施設整備事業費補助金	a	完了・廃止		
	療育支援の推進	2060201	管理運営事業費（高山学園運営事業費）	b	維持	
		2060202	施設管理事業費	b	維持	
		2060203	相談事業費	a	維持	
		2060204	診療事業費	c	充実	
		2060205	通園事業費	b	維持	
		2060206	豊橋くすのき学園運営費補助金	a	完了・廃止	
	医療費助成の推進	2060301	障害者医療費助成事業費	b	維持	
		2060302	精神障害者医療費助成事業費	b	維持	

2-7 医療機会の確保

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
公的医療保険の安定運営	2070101	愛知県国民健康保険団体連合会負担金	-	維持	
	2070102	窓口事務費（後期高齢者医療）	-	維持	
	2070103	徴収事務費（後期高齢者医療）	b	維持	
	2070104	保険税賦課事業費	a	維持	
	2070105	国保税収納整理事務費	b	維持	
	2070106	国保税滞納整理事務費	a	維持	
	2070107	収納率向上特別対策事業費	a	維持	
	2070108	保険料等負担金（後期高齢者医療）	-	維持	
	2070109	事務費負担金（後期高齢者医療）	-	維持	
	2070110	医療給付費分納付金	-	維持	
	2070111	後期高齢者支援金分納付金	-	維持	
	2070112	介護納付金分納付金	-	維持	
	2070113	健康増進事業費（国民健康保険）	-	維持	
適正な医療給付・医療費助成	2070201	健康増進事業費（後期高齢者医療）	b	維持	
	2070202	療養給付事業費（療養諸費・一般被保険者療養給付費）	-	維持	
	2070203	療養給付事業費（療養諸費・退職被保険者等療養給付費）	-	維持	
	2070204	療養給付事業費（療養諸費・一般被保険者療養費）	-	維持	
	2070205	療養給付事業費（療養諸費・退職被保険者等療養費）	-	維持	
	2070206	療養給付事業費（療養諸費・審査支払手数料）	-	維持	
	2070207	療養給付事業費（高額療養費・一般被保険者高額療養費）	-	維持	
	2070208	医療給付費負担金（後期高齢者医療）	-	維持	
	2070209	療養給付事業費（高額療養費・退職被保険者等高額療養費）	-	維持	
	2070210	療養給付事業費（高額療養費・一般被保険者高額介護合算療養費）	-	維持	
	2070211	療養給付事業費（高額療養費・退職被保険者等高額介護合算療養費）	-	維持	
	2070212	出産育児一時金支給事業費	b	維持	
	2070213	葬祭費支給事業費	b	維持	
	2070214	脳ドック等診査助成事業費	b	維持	
	2070215	医療費適正化事業費（国民健康保険）	a	維持	

2-8 生活自立の支援

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
生活保護者への継続的な自立支援	2080101	夏期・越年資金等貸付金	b	完了・廃止	
	2080102	生活保護扶助事業費	-	維持	
	2080103	中国残留邦人生活支援事業費	-	維持	
	2080104	生活資金一時貸付事業費	a	維持	
生活困窮者に対する支援体制の整備	2080201	生活困窮者自立支援事業費	a	維持	戦8
	2080202	旅費欠乏者移送費等事業費	-	維持	

3 心豊かな人を育てるまちづくり

3-1 学校教育の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
「この子の輝く学び」の創造	3010101	外国人児童生徒教育相談事業費	b	充実	
	3010102	教育相談活動事業費	b	充実	
	3010103	不登校対策支援事業費	c	維持	
	3010104	生徒指導対策事業費	c	維持	
	3010105	いじめ問題対策事業費	a	維持	
	3010106	行事開催事業費	a	維持	
	3010107	教育活動支援事業費	a	維持	戦 8
	3010108	授業・学習支援センター推進事業費	b	維持	
	3010109	学校図書館活動推進事業費	b	充実	
	3010110	小・中学校読書活動推進事業費	b	維持	
	3010111	特別支援教育推進事業費	a	維持	
	3010112	教育振興事業費	c	維持	
	3010113	学力向上支援事業費	a	維持	戦 8
	3010114	小中一貫教育推進事業費	a	維持	戦 8
	3010115	体力向上支援事業費	a	充実	
	3010116	教育交流親善事業費	-	維持	戦 8
	3010117	教育交流推進事業費	b	維持	
	3010118	英会話のできる豊橋っ子育成事業費	c	充実	戦 8
	3010119	ワクワク・ワーク・イン・とよはし推進事業費	a	維持	
	3010120	コンピュータ活用事業費	b	充実	
	3010121	プログラミング教育推進事業費	b	完了・廃止	
	3010122	安全教育推進事業費	a	維持	
	3010123	道徳教育推進事業費	b	完了・廃止	
	3010124	3学期制移行準備事業費	-	完了・廃止	
	3010125	民間プール活用モデル事業費	-	充実	
子どもの心と体の健康増進	3010201	学校健康診断事業費	a	維持	
	3010202	学校保健会補助金	b	縮小	
	3010203	学校事故災害給付金等請求事業費	a	維持	
	3010204	学校結核予防事業費	b	維持	
	3010205	学校環境衛生管理事業費	a	維持	
	3010206	学校給食管理事業費	a	維持	
	3010207	市立高等学校給食運営事業費	b	維持	
	3010208	学校給食就学援助事業費	a	維持	
	3010209	共同調理場運営事業費	b	維持	
	3010210	学校給食施設管理事業費	b	維持	
	3010211	豊橋市学校給食協会補助金	a	維持	
	3010212	学校給食物資調達事業費	b	維持	
	3010213	共同調理場再整備事業費	-	維持	
特色ある学校づくりの推進	3010301	学校づくり推進事業費	a	維持	
	3010302	学校運営支援事業費	b	維持	戦 8
教職員の力量向上	3010401	指定校研究費補助金	b	維持	
	3010402	現職研修委員会補助金	b	維持	
	3010403	指定校研究受託事業費	-	維持	
	3010404	施設管理等運営事業費	b	維持	

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
教職員の力量向上	3010405	教職員研修事業費	b	維持	
	3010406	教員免許状更新講習事業費	a	維持	
教育環境の整備・充実	3010501	私学運営費補助金	b	維持	
	3010502	私立高等学校授業料補助金	b	維持	
	3010503	私立専修学校等授業料補助金	b	維持	
	3010504	小・中学生就学事務事業費	-	維持	
	3010505	就学援助事業費	c	維持	
	3010506	奨学金給付事業費	b	充実	戦8
	3010507	放課後等福祉連携支援事業費	-	完了・廃止	
	3010508	家政高等専修学校整備事業費	a	維持	
	3010509	管理事業費（小学校管理事業費）	-	維持	
	3010510	教育活動事業費（小学校教育推進事業費）	-	維持	
	3010511	小学校情報管理システム管理運営事業費	-	維持	
	3010512	高根小学校校舎改築等事業費	a	完了・廃止	
	3010513	松葉小学校校舎改良事業費	a	完了・廃止	
	3010514	津田小学校校舎改良事業費	a	完了・廃止	
	3010515	西郷小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止	
	3010516	大村小学校校舎改造事業費	a	完了・廃止	
	3010517	吉田方小学校校舎改造事業費	a	完了・廃止	
	3010518	大崎小学校校舎改造事業費	a	完了・廃止	
	3010519	天伯小学校校舎改造事業費	a	完了・廃止	
	3010520	校舎等改修事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持	
	3010521	運動場等整備事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持	
	3010522	プール施設整備事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持	
	3010523	一般補修事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持	
	3010524	管理事業費（中学校管理事業費）	-	維持	
	3010525	教育活動事業費（中学校教育推進事業費）	-	維持	
	3010526	中学校情報管理システム管理運営事業費	-	維持	
	3010527	羽田中学校校舎改良事業費	a	完了・廃止	
	3010528	青陵中学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止	
	3010529	羽田中学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止	
	3010530	章南中学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止	
	3010531	南部中学校校舎改造事業費	a	完了・廃止	
	3010532	石巻中学校校舎改造事業費	a	完了・廃止	
	3010533	校舎等改修事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持	
	3010534	プール施設整備事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持	
	3010535	一般補修事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持	
	3010536	運動場等整備事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持	
市立の強みを活かした教育の推進	3010601	管理事業費（くすのき特別支援学校教育推進事業費）	-	維持	
	3010602	教育活動事業費（くすのき特別支援学校教育推進事業費）	a	充実	戦8
	3010603	管理事業費（市立高等学校教育推進事業費）	-	維持	
	3010604	教育活動事業費（市立高等学校教育推進事業費）	b	充実	戦8
	3010605	管理事業費（家政高等専修学校教育推進事業費）	-	維持	
	3010606	教育活動事業費（家政高等専修学校教育推進事業費）	c	維持	戦8

3-2 生涯学習の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
生涯学習機会の充実	3020101	生涯学習市民大学事業費	b	維持	
	3020102	生涯学習活動事業費	b	維持	
	3020103	地区市民館管理運営事業費	b	維持	
	3020104	地区市民館整備事業費	a	維持	
	3020105	青少年センター管理運営事業費	b	維持	
	3020106	少年自然の家管理運営事業費	b	維持	
	3020107	野外教育センター管理運営事業費	a	維持	
	3020108	神田ふれあいセンター管理運営事業費	b	維持	
	3020109	江比間野外活動センター管理負担金	a	維持	
地域における生涯学習活動への支援	3020201	地域教育活動事業費	b	充実	戦8
	3020202	成人式開催事業費	b	維持	
	3020203	家庭教育講座事業費	b	維持	
	3020204	青少年交流活動促進事業費	a	維持	
	3020205	P T A 連絡協議会補助金	b	維持	
	3020206	豊橋市民愛市憲章推進協議会補助金	b	維持	
	3020207	校区社会教育委員会事業費補助金	b	維持	
	3020208	青少年団体活動補助金	b	維持	
図書館の充実	3020301	施設管理費（中央図書館事業費）	b	充実	
	3020302	児童図書業務費（中央図書館事業費）	c	維持	
	3020303	一般図書業務費（中央図書館事業費）	c	維持	
	3020304	レファレンス業務費（中央図書館事業費）	b	維持	
	3020305	郷土・司文庫等図書業務費（中央図書館事業費）	a	充実	
	3020306	AV・CD 電子図書業務費（中央図書館事業費）	c	維持	
	3020307	行事開催業務費（中央図書館事業費）	c	維持	
	3020308	カウンター窓口業務費（中央図書館事業費）	-	維持	
	3020309	配本業務費（向山図書館事業費）	b	維持	
	3020310	カウンター窓口業務費（向山図書館事業費）	-	維持	
	3020311	施設管理費（大清水図書館事業費）	b	維持	
	3020312	図書業務費（大清水図書館事業費）	b	維持	
	3020313	行事開催業務費（大清水図書館事業費）	c	維持	
	3020314	カウンター窓口業務費（大清水図書館事業費）	-	維持	

3-3 生涯スポーツの推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
スポーツ活動への参加促進	3030101	スポーツ推進委員活動事業費	b	維持	
	3030102	スポーツ少年団活動事業補助金	b	維持	
	3030103	スポーツ活動推進事業費	b	充実	
	3030104	市民スポーツ祭事業補助金	c	維持	
	3030105	学校体育施設開放運営事業費	b	維持	
	3030106	豊橋市体育協会補助金	a	維持	
	3030107	日本港湾福利厚生協会補助金	b	維持	
	3030108	市町村対抗駅伝競走大会参加補助金	-	維持	
	3030109	スポーツを活用したまちの魅力発信事業	a	充実	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
競技者を支える環境づくり	3030201	スポーツ活動顕彰事業費	b	維持	
	3030202	競技力向上事業費	c	維持	
スポーツ環境の整備充実	3030301	総合運動場管理運営事業費	a	充実	戦 8
	3030302	地区体育館管理運営事業費	b	維持	
	3030303	トレーニングセンター管理運営事業費	b	維持	
	3030304	グリーンスポーツセンター管理運営事業費	c	縮小	
	3030305	岩田総合球技場管理運営事業費	b	充実	
	3030306	運動広場管理運営事業費	b	維持	
	3030307	総合体育館管理運営事業費	a	維持	
	3030308	万場調整池庭球場管理運営事業費	a	維持	
	3030309	屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費	b	維持	
	3030310	多目的屋内施設検討調査事業費	-	維持	戦 8
	3030311	総合スポーツ公園整備事業費	a	縮小	戦 8
スポーツ大会誘致の推進	3030401	各種スポーツ大会誘致促進事業補助金	b	維持	

3-4 子ども・若者の健全育成

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
青少年健全育成活動の支援・推進	3040101	子ども・若者育成事業費	a	維持	戦 4
	3040102	青少年健全育成事業補助金	b	維持	
	3040103	少年愛護センター運営事業費	b	維持	
困難を抱える子ども・若者への支援の充実	3040201	子ども・若者自立支援事業費	b	維持	

3-5 芸術文化の振興

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
個性あふれる芸術文化の展開	3050101	豊橋文化振興財団補助金	a	維持	戦 7・8
	3050102	豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	b	維持	
	3050103	文化がみえるまちづくり事業費	b	維持	戦 8
	3050104	アートによる魅力発信事業費	a	維持	戦 7
芸術文化活動の推進	3050201	文芸文化事業費	a	維持	
	3050202	文化振興表彰事業費	b	維持	
	3050203	豊橋交響楽団補助金	a	維持	
	3050204	豊橋素人歌舞伎保存会補助金	a	維持	
	3050205	吉田文楽保存会補助金	c	維持	
	3050206	郷土関係出版物補助金	b	維持	
	3050207	全国凧揚げ大会開催事業補助金	b	維持	
	3050208	三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	b	維持	
	3050209	市民文化会館管理事業費	c	充実	
	3050210	西川芸能練習場管理事業費	a	維持	
	3050211	三の丸会館管理事業費	a	維持	
	3050212	ライフポートとよはし管理事業費	b	維持	
	3050213	公会堂管理事業費	a	維持	
	3050214	穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	b	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
芸術文化活動の推進	3050215	アイブラザ豊橋管理事業費	a	維持	
	3050216	諸施設災害応急復旧費	-	完了・廃止	
美術博物館の充実	3050301	施設管理事業費	b	維持	
	3050302	展覧会事業費	b	維持	
	3050303	資料収集事業費	b	維持	
	3050304	民俗資料収蔵室運営事業費	b	維持	
	3050305	市史編さん事業費	b	維持	

3-6 科学教育の振興

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
科学教育環境の充実	3060101	施設管理事業費（自然史博物館施設管理事業費）	a	充実	
	3060102	石巻自然科学資料館運営事業費	c	維持	
	3060103	視聴覚教育センター施設管理事業費	-	充実	
	3060104	地下資源館施設管理事業費	-	充実	
自然科学を学ぶ機会の充実	3060201	教育普及活動事業費	b	充実	
	3060202	資料収集・調査研究活動事業費	c	充実	
	3060203	特別企画展開催事業費	b	維持	
	3060204	視聴覚教育センター事業費	a	維持	
	3060205	地下資源館事業費	b	維持	

3-7 文化財の保護と歴史の継承

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
歴史資源の保存と活用	3070101	施設管理事業費（二川宿本陣資料館事業費）	b	維持	戦2
	3070102	展覧会事業費	b	維持	戦2
	3070103	資料収集事業費	b	維持	
	3070104	二川宿本陣まつり（大名行列）開催事業補助金	b	維持	戦2
	3070105	施設管理事業費（商家「駒屋」事業費）	b	維持	
文化財保護活動の担い手の育成	3070201	文化財調査事業費	b	維持	
	3070202	文化財保存事業補助金	b	維持	
	3070203	文化財保存活用事業費	a	維持	

3-8 市民協働の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
地域コミュニティ活動の促進	3080101	自治連合会活動事業費	b	維持	
	3080102	地域コミュニティ支援事業費	c	維持	
	3080103	コミュニティ推進事業補助金	b	維持	
	3080104	校区市民館管理運営事業費	b	維持	
	3080105	地域集会所建設費補助金	b	維持	
市民活動への支援	3080201	市民活動支援事業費	b	維持	
	3080202	市民協働推進補助金	b	充実	
	3080203	市民センター管理運営事業費	b	維持	
	3080204	市民協働推進基金積立金	-	充実	

3-9 国際化・多文化共生の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
国際協力活動の促進	3090101	海外協力交流研修員受入事業費	a	維持	
	3090102	国際協力職員派遣事業費	b	維持	
国際交流の推進	3090201	南通市交流事業費	b	維持	
	3090202	ヴォルフスブルグ市交流事業費	-	完了・廃止	
	3090203	国際化啓発推進事業費	b	維持	
	3090204	国際親善交流事業費	b	維持	
	3090205	豊橋市国際交流協会補助金	b	維持	
定住外国人との共生の推進	3090301	外国人相談事業費	b	維持	
	3090302	多文化共生事業費	b	充実	戦 8
	3090303	定住外国人等就労支援事業費	b	完了・廃止	
	3090304	地域コミュニティ・人材育成支援事業補助金	a	完了・廃止	

3-10 男女共同参画の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
男女がともに活躍できる 機会の充実	3100101	男女共同参画啓発事業費	a	充実	戦 4
	3100102	男女共生フェスティバル開催事業補助金	a	維持	
女性の自立支援	3100201	女性相談事業費	a	維持	
	3100202	男女共同参画センター管理運営事業費	b	維持	戦 4

4 環境を大切にすまちづくり

4-1 温暖化防止対策の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
節電・省エネの実践行動の推進	4010101	環境マネジメントシステム推進事業費	b	維持	
	4010102	地球温暖化対策管理事務費	a	充実	
	4010103	地球温暖化対策活動事業費	a	充実	戦9
再生可能エネルギーの利活用の推進	4010201	家庭用エネルギー設備等導入費補助金	b	維持	戦9
	4010202	再生可能エネルギー活用推進事業費	b	維持	戦9
次世代自動車の利用促進	4010301	次世代自動車購入等補助金	b	維持	戦9
	4010302	電動アシスト自転車購入補助金	a	維持	

4-2 自然環境の保全

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
生物多様性の保全	4020101	自然環境保全推進事業費	b	維持	戦9
自然とのふれあいの場の確保	4020201	市民ふれあいの森管理事業費	a	維持	

4-3 水と緑の環境づくり

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
公園・緑地の充実	4030101	公園維持管理事業費	a	維持	
	4030102	公園修繕事業費	b	維持	
	4030103	街区公園等整備事業費	a	維持	
	4030104	豊橋みどりの協会補助金	b	維持	
緑化・美化活動の推進	4030201	街路樹等維持管理事業費	b	維持	
	4030202	公園樹等維持管理事業費	b	維持	
	4030203	街路樹等維持補修事業費	a	維持	
	4030204	軌道緑化維持管理事業費	b	維持	
	4030205	街路樹等緑化推進事業費	b	維持	
	4030206	公園樹等緑化推進事業費	c	維持	
	4030207	民有地緑化推進事業補助金	-	維持	
	4030208	公園等美化活動事業費	b	維持	
	4030209	豊橋みどりの協会都市緑化基金出捐金	-	維持	
親しまれる水辺環境の保全	4030301	維持整備事業費	b	維持	

4-4 大気・水環境の保全

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
環境汚染防止対策の推進	4040101	事業場監視指導事業費	b	充実	
	4040102	吹付けアスベスト対策事業費補助金	b	維持	
	4040103	大気環境調査事業費	a	充実	
	4040104	水環境調査事業費	b	充実	
	4040105	生活環境調査事業費	a	維持	
環境保全実践行動の促進	4040201	大気環境保全啓発事業費	a	維持	
	4040202	水環境保全啓発事業費	b	維持	
	4040203	雨水貯留槽設置整備事業補助金	b	維持	
生活排水対策の推進	4040301	浄化槽指導事業費	b	維持	
	4040302	浄化槽設置費補助金	b	維持	

4-5 廃棄物対策の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
ごみ減量・リサイクルの推進	4050101	地域資源回収事業費	b	充実	
	4050102	ごみ減量啓発事業費	b	維持	戦9
	4050103	生ごみ減量容器購入補助金	b	完了・廃止	
	4050104	530運動環境協議会補助金	a	充実	戦9
	4050105	ごみのポイ捨て禁止事業費	a	完了・廃止	
効率的なごみ収集体系の充実	4050201	ごみ収集事業費	b	充実	戦9
	4050202	ごみ収集指導啓発事業費	b	維持	
	4050203	大きなごみ戸別収集事業費	a	維持	
安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営	4050301	ごみ焼却処理事業費	c	維持	
	4050302	ごみ再利用事業費	b	維持	
	4050303	資源ごみ処理事業費	b	維持	
	4050304	プラスチックごみ処理事業費	c	維持	
	4050305	管理運営費	-	維持	
	4050306	バイオマス利活用センター負担金	-	維持	
	4050307	資源化センター施設整備事業費	b	維持	戦9
	4050308	埋立処理事業費	b	維持	
	4050309	高塚町生活基盤整備費補助金	b	維持	
市民・事業者・行政による廃棄物の適正処理の促進	4050401	一般廃棄物指導監督事務費	a	維持	
	4050402	し尿対策交付金	b	維持	
	4050403	産業廃棄物処理等許可事務費	-	維持	
	4050404	産業廃棄物指導監督事務費	b	維持	

5 安心して暮らせるまちづくり

5-1 防災対策の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
地域防災力の充実強化	5010101	防災対策啓発事業費	a	維持	戦6
	5010102	自主防災組織育成事業費	b	維持	戦6
	5010103	自主防災力強化事業補助金	b	維持	戦6
災害対応力の強化	5010201	防災対策管理事務費	-	維持	
	5010202	東三河地域防災協議会負担金	b	維持	
	5010203	津波防災センター整備事業費	-	維持	
	5010204	防災備蓄品等整備事業費	b	維持	
	5010205	防災無線維持管理事業費	b	維持	
	5010206	飲料水用施設維持管理事業費	b	維持	
	5010207	水防対策事業費	b	維持	
	5010208	危機管理対策事業費	a	維持	
災害に備えた市域の強靱化					

5-2 消防・救急救命体制の整備

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
消防体制の充実	5020101	消防署所施設管理事業費	a	充実	
	5020102	通信指令事業費	-	充実	戦3
	5020103	耐震性防火水槽整備事業費	a	充実	
	5020104	消火栓設置等負担金	-	維持	
	5020105	消防署所車両等設備管理事業費	b	維持	
	5020106	消防福利研修事業費	b	充実	
	5020107	警防活動費	a	維持	
	5020108	消防啓発事業費	b	維持	
	5020109	消防団員管理事業費	b	充実	戦6
	5020110	消防団交付金	c	維持	
	5020111	消防団施設管理事業費	b	維持	戦6
	5020112	消防施設維持管理費交付金	c	維持	
	5020113	消防団車両等設備管理事業費	a	充実	戦6
	5020114	前芝出張所施設整備事業費	a	維持	戦6
救急救命体制の充実	5020201	救急高度化事業費	a	維持	
	5020202	応急手当普及啓発事業費	a	充実	
	5020203	救急活動費	-	維持	
	5020204	救助事業費	b	維持	
火災予防対策の強化	5020301	火災予防啓発事業費	b	充実	
	5020302	街頭消火器設置費等補助金	b	維持	

5-3 治山・治水・侵食対策の充実

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
浸水対策の推進	5030101	排水機場維持管理適正化事業費	b	維持	
	5030102	排水機場維持管理事業費	b	維持	
	5030103	樋門等操作委託事業費	-	維持	
	5030104	河川付属施設維持管理事業費	b	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
浸水対策の推進	5030105	河川改良事業費	b	維持	戦6
	5030106	水路改良事業費	b	維持	
	5030107	大雨浸水対策事業費	b	維持	
土砂災害対策の推進	5030201	急傾斜地崩壊対策事業負担金	-	維持	
	5030202	土砂災害ハザードマップ作成事業費	a	維持	
海岸の侵食防止対策の促進	5030301	漁港海岸維持管理事業費	a	維持	
森林の保全と育成	5030401	森林管理事業費	b	維持	
	5030402	森林保育除間伐推進事業補助金	b	維持	

5-4 暮らしの安全確保

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略	
防犯対策の推進	5040101	豊橋市防犯協会連合会補助金	c	維持		
	5040102	地域防犯事業費	c	維持		
	5040103	防犯カメラ設置費補助金	b	維持		
交通安全意識の徹底	5040201	交通安全啓発事業費	c	維持		
	5040202	通学路標示板整備事業費	b	維持		
	5040203	安全安心街路灯補助金	b	充実		
	5040204	交通安全実施団体補助金	c	維持		
	5040205	自転車ヘルメット購入補助金	b	充実		
	5040206	予防型交通安全対策事業費	-	充実		
消費者保護の強化	5040301	市民相談事業費	b	維持		
	5040302	消費者行政推進事業費	b	維持		
	5040303	東三河広域連合消費生活事業負担金	b	維持		戦3
	5040304	正量取引啓発事業費	c	維持		
	5040305	適正計量検査事業費	b	維持		
路上喫煙の防止	5040401	路上喫煙防止対策事業費	b	維持		

5-5 生活衛生の確保

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
生活衛生対策の推進	5050101	公衆浴場補助金	b	維持	
	5050102	営業施設等指導事業費	c	維持	
斎場の利用環境向上	5050201	斎場管理運営事業費	-	維持	
	5050202	斎場整備事業費	a	維持	
墓苑の安定確保	5050301	市営墓地管理運営事業費	-	維持	
ペットの愛護管理対策の推進	5050401	動物管理指導事業費	c	維持	

5-6 食の安全確保

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
食品の安全対策の推進	5060101	食品衛生指導事業費	a	維持	
	5060102	行政検査事業費	a	維持	
	5060103	依頼検査事業費	c	維持	
食肉衛生検査体制の充実	5060201	食肉安全管理事業費	c	維持	
	5060202	と畜場衛生指導事業費	b	維持	

6 快適で利便性の高いまちづくり

6-1 市街地の整備と景観の形成

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
コンパクトなまちづくりの推進	6010101	都市計画事務費	-	充実	戦7
	6010102	牟呂坂津土地区画整理事業費	a	維持	
	6010103	牛川西部土地区画整理推進事業費	a	維持	
	6010104	柳生川南部土地区画整理推進事業費	a	維持	
	6010105	豊橋市土地区画整理組合連合会補助金	-	維持	
魅力ある中心市街地の整備	6010201	再開発推進事務費	a	維持	
	6010202	駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業費	a	充実	戦7
	6010203	まちなか図書館（仮称）整備事業費	a	充実	戦7
	6010204	豊橋駅西口駅前地区活性化推進事業費	-	維持	
	6010205	ストリートデザイン事業費	a	充実	戦7
	6010206	中心市街地活性化推進事務費	a	維持	
調和のとれた景観の形成	6010301	都市景観推進事業費	b	充実	
	6010302	まちづくり景観形成助成金	a	維持	
	6010303	屋外広告物対策事業費	b	維持	
人にやさしいまちづくりの推進	6010401	人にやさしいまちづくり推進事業費	a	維持	

6-2 幹線道路網の整備

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
広域幹線道路の整備促進	6020101	幹線道路建設促進対策事務費	b	充実	戦3
	6020102	名豊道路道の駅整備事業費	a	充実	戦2・6
幹線市道の整備	6020201	大岩町・小松原町5号線整備事業費	a	維持	
	6020202	一色町・王ヶ崎町1号線整備事業費	a	維持	
	6020203	明海町・老津町28号線整備事業	b	充実	
	6020204	弥生町線整備事業費	a	維持	

6-3 生活道路の整備

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
快適な交通環境の保全	6030101	道路台帳管理事務費	-	維持	
	6030102	道路調査事務費	-	維持	
	6030103	渡船業務費	c	維持	
	6030104	道水路地理情報システム維持管理事業費	b	維持	
	6030105	維持事務所事業費	-	維持	
	6030106	豊橋駅東西自由連絡通路等管理事業費	-	充実	
	6030107	二川駅南北自由連絡通路等管理事業費	-	充実	
	6030108	豊橋駅東口自転車等駐車場管理運営事業費	b	充実	
	6030109	豊橋駅西口自転車等駐車場管理運営事業費	b	充実	
	6030110	二川駅南口自転車等駐車場管理運営事業費	b	充実	
	6030111	自転車放置対策推進事業費	b	維持	
	6030112	道路施設等維持管理事業費	a	維持	
	6030113	路面排水整備工事費	a	維持	
	6030114	道路維持改良工事費	a	維持	
	6030115	道路舗装事業費	a	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
快適な交通環境の保全	6030116	橋梁長寿命化事業費	b	維持	
	6030117	人にやさしい道づくり事業費	a	維持	
	6030118	道路維持改良受託事業費	a	維持	
	6030119	駅前第1公共駐車場管理運営事業費	b	充実	
	6030120	駅前第2公共駐車場管理運営事業費	b	充実	
	6030121	松葉公園地下駐車場管理運営事業費	b	充実	
交通安全施設などの整備	6030201	石巻西川町・石巻中山町1号線自転車道等設置事業費	a	維持	
	6030202	飯村町・大岩町47号線ほか自転車道等設置事業費	a	維持	
	6030203	植田町・大清水町103号線歩道設置事業費	a	維持	
	6030204	自転車通行空間整備事業費	b	維持	
	6030205	飯村町・飯村北85号線歩道設置事業費	a	完了・廃止	
	6030206	東七根200号線ほか地下横断通路等整備事業費	a	充実	
	6030207	南栄町・弥生町3号線歩道設置事業費	a	維持	
	6030208	事故危険箇所対策事業費	a	完了・廃止	
	6030209	単独交通安全施設整備事業費	-	維持	
	6030210	交通安全施設改良事業費	a	維持	
	6030211	交通安全施設維持事業費	a	維持	

6-4 公共交通の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
公共交通の利便性向上	6040101	都市交通計画推進事業費	b	充実	戦7
公共交通の維持と利用促進	6040201	公共交通対策事業費	b	維持	戦7
自転車活用の推進	6040301	自転車活用推進事業費	b	充実	

6-5 住宅環境の整備

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
建物の耐震化の促進	6050101	木造住宅耐震診断事業費	b	維持	戦6
	6050102	木造住宅耐震改修費補助金	b	維持	戦6
	6050103	木造住宅段階的耐震改修費補助金	b	維持	戦6
	6050104	木造住宅解体工事費補助金	b	維持	戦6
	6050105	木造住宅耐震シェルター整備費補助金	b	維持	戦6
	6050106	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費	-	維持	戦6
	6050107	建築物耐震促進啓発事業費	b	維持	戦6
	6050108	ブロック塀等撤去費補助金	-	維持	
住まいの安定確保	6050201	住宅・建築相談事業費	b	維持	
	6050202	地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金	b	維持	戦4
	6050203	住宅管理事業費	b	維持	
	6050204	住宅維持補修事業費	a	維持	
	6050205	西口住宅建替事業費	a	維持	戦7
空家対策の推進	6050301	空家対策推進事業費	b	充実	戦7

6-6 水道水の安定供給

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
安全で安心な水道水の安定供給	6060101	承認工事補助交付金	a	維持	
	6060102	給水申込審査事業費	-	維持	
	6060103	水道広報事業費	b	維持	
	6060104	水道メーター取替等維持管理事業費	a	維持	
	6060105	県営水道受水事業費	a	維持	
	6060106	浄水場等施設改良事業費	a	維持	
	6060107	東部配水場整備事業費	a	維持	
	6060108	伊古部給水所整備事業費	b	完了・廃止	
	6060109	浄水場等施設維持管理事業費	b	維持	
	6060110	水質検査事業費	a	維持	
	6060111	インドネシア水道技術改善事業費	b	維持	
	6060112	消火栓維持管理事業費	b	充実	
	6060113	公道分配水管漏水修繕事業費	a	維持	
	6060114	配水管維持管理事業費	a	維持	
	6060115	宅内修繕待機業務助成金	-	維持	
	6060116	配水管移設事業費	a	維持	
	6060117	配水管網整備事業費	a	維持	
	6060118	配水管布設事業費	a	維持	
	6060119	消火栓設置事業費	a	維持	
地震等の災害時における供給体制の確立	6060201	配水管整備事業費	a	維持	戦6
	6060202	耐震性貯水槽維持管理事業費	-	維持	
経営の効率化と安定的な事業運営	6060301	水源林保全流域協働事業負担金	-	維持	
	6060302	水道料金等検針事業費	-	維持	
	6060303	水道料金等収納事業費	b	維持	
	6060304	出納管理事業費	-	維持	

6-7 下水道の整備

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
下水道整備と地震対策の推進	6070101	道路整備関連管渠移設事業費	a	完了・廃止	
	6070102	雨水ポンプ場維持管理事業費	a	維持	
	6070103	中島処理場総合地震対策事業費	a	維持	戦6
	6070104	老朽管渠改良事業費	a	維持	
	6070105	管渠維持補修事業費	a	維持	
	6070106	排水設備修繕待機業務助成金	-	維持	
	6070107	上下水道地理情報システム開発事業費	a	完了・廃止	
	6070108	汚水管渠整備事業費（前芝地区）	a	完了・廃止	
	6070109	管渠総合地震対策事業費	a	維持	戦6
	6070110	汚水管渠整備事業費（吉田方地区）	a	維持	
	6070111	汚水管渠整備事業費（橋良地区）	a	維持	
	6070112	富士見台処理場総合地震対策事業費	a	維持	戦6
	6070113	ポンプ場総合地震対策事業費	a	維持	
	6070114	雨水管渠整備事業費（下地地区）	a	維持	
	6070115	管渠調査事業費	-	完了・廃止	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
下水道整備と地震対策の推進	6070116	公共施設関連下水道管撤去事業費	-	完了・廃止	
	6070117	公共施設関連マンホールトイレ設置事業費	-	維持	戦6
	6070118	汚水管渠整備事業費（牛川地区）	a	維持	
下水処理の効率化と下水道資源のエネルギー利用の推進	6070201	処理場施設改良事業費	a	維持	戦6
	6070202	ポンプ場施設改良事業費	a	維持	
	6070203	処理場再編事業費	a	維持	戦6
	6070204	処理場施設改良事業費	a	維持	戦6
	6070205	ポンプ場施設改良事業費	a	維持	
	6070206	処理場施設改良事業費	a	維持	
	6070207	処理場再編事業費	a	維持	
	6070208	計装設備改築事業費（中島処理場）	a	完了・廃止	
	6070209	送水管渠整備事業費	a	維持	戦9
	6070210	合流中継ポンプ棟整備事業費	a	維持	
	6070211	ゲート設備改築事業費（中島処理場）	a	完了・廃止	
	6070212	汚泥処理設備改築事業費（富士見台処理場）	a	完了・廃止	
	6070213	汚水ポンプ場維持管理事業費	a	維持	
	6070214	野田処理場維持管理事業費	a	維持	
	6070215	中島処理場維持管理事業費	a	維持	
	6070216	富士見台処理場維持管理事業費	a	維持	
	6070217	処理水有効利用事業費	a	維持	
	6070218	水質規制事業費	a	維持	戦9
	6070219	ポンプ場施設改良事業費	a	維持	
	6070220	中島処理場施設改良事業費	a	維持	
	6070221	合流式下水道改善事業費	a	維持	
	6070222	最終沈殿池汚泥ポンプ設備改築事業費（中島処理場）	a	完了・廃止	
	6070223	バイオマス活用センター運営事業費	a	維持	戦9
	6070224	野田処理場施設改良事業費	a	維持	
下水道の普及促進	6070301	水洗便所改造資金利子補給補助金	b	維持	
	6070302	取付管設置事業費	a	維持	
	6070303	水洗便所改造資金利子補給補助金	a	維持	
	6070304	浄化槽雨水貯留施設転用補助金	b	維持	
	6070305	取付管設置事業費	a	維持	
	6070306	取付管設置事業費	a	維持	
	6070307	受益者負担金徴収率向上対策事業費	b	維持	
	6070308	受益者負担金納期前納付報奨事業費	b	維持	
	6070309	取付管設置事業費（公共下水）	a	維持	
	6070310	下水道普及広報事業費（公共下水）	b	維持	
	6070311	水洗便所改造資金利子補給補助金（公共下水）	a	維持	
	6070312	排水設備設計審査事業費（公共下水）	-	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
経営の効率化と安定的な事業運営	6070401	企業会計移行事業費	b	維持	
	6070402	高根地区維持管理事業費	b	維持	
	6070403	豊南地区維持管理事業費	b	維持	
	6070404	日色野地区維持管理事業費	b	維持	
	6070405	五並地区維持管理事業費	b	維持	
	6070406	駒形地区維持管理事業費	b	維持	
	6070407	大村地区維持管理事業費	b	維持	
	6070408	石巻金田地区維持管理事業費	b	維持	
	6070409	下五井・横須賀地区維持管理事業費	b	維持	
	6070410	大山地区維持管理事業費	b	維持	
	6070411	神ヶ谷・神郷地区維持管理事業費	b	維持	
	6070412	むつみね台地区維持管理事業費	b	維持	
	6070413	若松東地区維持管理事業費	b	維持	
	6070414	企業会計移行事業費	b	維持	
	6070415	野依地区維持管理事業費	b	維持	
	6070416	下条地区維持管理事業費	b	維持	
	6070417	雲谷・中原地区維持管理事業費	b	維持	
	6070418	五号地区維持管理事業費	b	維持	
	6070419	石巻高井地区維持管理事業費	b	維持	
	6070420	嵩山地区維持管理事業費	b	維持	
	6070421	企業会計移行事業費	b	維持	
	6070422	天津地区維持管理事業費	b	維持	
	6070423	植田地区維持管理事業費	b	維持	
	6070424	天伯地区維持管理事業費	b	維持	
	6070425	野依台地区維持管理事業費	b	維持	
	6070426	杉山町いずみが丘地区維持管理事業費	b	維持	
	6070427	杉山町御園地区維持管理事業費	b	維持	
	6070428	植田三区地区維持管理事業費	b	維持	
	6070429	豊川流域下水道維持管理費負担金	-	維持	
	6070430	豊川流域下水道建設負担金	-	維持	

6－8 情報・通信環境の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
多様化する情報ニーズに対応した情報システムの整備・拡充	6080101	行政情報管理システム管理運営事業費	-	維持	
	6080102	住民情報システム管理運営事業費	-	維持	戦3
	6080103	電子計算システム開発事業費	a	維持	戦3
	6080104	情報発信基盤等整備事業費	a	維持	
	6080105	自治体共同情報化推進事業費	b	維持	
多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進	6080201	活字等広報事業費	a	維持	戦2
	6080202	電波等広報事業費	a	維持	
	6080203	調査広聴事業費	-	維持	
	6080204	広聴活動事業費	a	維持	

平和・交流・共生の都市宣言

私たちのまち豊橋市は、市民自治の精神に立ち、人や地域、世界の国々とのつながりを大切に、“すべての人とともに生きる”、気概と誇りをもったまちづくりを進めています。

市制 100 周年を機に、私たちは、先人の英知と情熱の歴史を受け継ぎ、核の脅威のない真の恒久平和と世界の持続的な発展に貢献するため、広い分野にわたる交流と国際協力の取組みに努めます。

また、多様な文化や生活・習慣への理解を深め、自らの役割と責任を自覚するなかで、互いに信頼し尊重しあう心を持ち、人が輝き安心して生活できる地域づくりに取り組みます。

心豊かで笑顔あふれる豊橋を次の世代に引き継ぐため、私たち豊橋市民は、一人ひとりが、未来への夢と高い志を持ち、“世界に開かれ、世界に友人をもつ豊橋”、“平和を希求する豊橋”をめざすことを決意し、ここに「平和・交流・共生の都市」を宣言します。

平成 18 年 12 月 18 日

愛知県豊橋市

令和元年度

豊橋市政策分析報告書

(平成 30 年度決算評価)

発行:令和元年 9 月

〒440-8501 豊橋市今橋町 1 番地

豊橋市 企画部 政策企画課

電話 (0532) 51-3151 FAX (0532) 56-5091

電子メール seisakukikaku@city.toyohashi.lg.jp

